

Shinkin Central Bank Monthly Review

信金中金月報

第16巻 第11号(通巻543号) 2017.10

人口減少・少子高齢化と地方公共団体の最近の動向

経済見通し

実質成長率は17年度1.7%、18年度1.3%と予測

—世界的な景気回復の動きは国内経済にも波及—

交通インフラ整備の地域経済への影響

—関東地方の鉄道・高速道路網整備に伴う社会・産業構造の変化—

信用金庫の視点でひも解く2017年版中小企業白書・小規模企業白書

—中小企業・小規模事業者のニーズを解明し課題解決へ—

実用化に向けて期待高まる「ブロックチェーン」技術

—貿易金融でのブロックチェーン技術の応用への挑戦—

地域・中小企業関連経済金融日誌(8月)

統計



信金中央金庫

SCB

「信金中金月報掲載論文」募集のお知らせ

- 対象分野は、当研究所の研究分野でもある「地域」「中小企業」「協同組織」に関連する金融・経済分野とし、これら分野の研究の奨励を通じて、研究者の育成を図り、もって我が国における当該分野の学術研究振興に寄与することを目的としています。
- かかる目的を効果的に実現するため、本論文募集は、①懸賞論文と異なり、募集期限を設けない随時募集として息の長い取り組みを目指していること、②要改善点を指摘し、加筆修正後の再応募を認める場合があること、を特徴としています。
- 信金中金月報への応募論文の掲載可否は、編集委員会が委嘱する審査員の審査結果に基づき、編集委員会が決定するという、いわゆるレフェリー制を採用しており、本月報に掲載された論文は当研究所ホームページにも掲載することで、広く一般に公表する機会を設けております。詳しくは、当研究所ホームページ (<http://www.scbri.jp/>) に掲載されている募集要項等をご参照ください。

編集委員会 (敬称略、順不同)

委員長	小川英治	一橋大学大学院 商学研究科教授
副委員長	藤野次雄	横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授
委員	勝悦子	明治大学 政治経済学部教授
委員	齋藤一郎	小樽商科大学大学院 商学研究科教授
委員	家森信善	神戸大学 経済経営研究所教授

問い合わせ先

信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信金中金月報掲載論文」募集事務局 (担当：荻野、大島、岸本)

Tel : 03(5202)7671 / Fax : 03(3278)7048

信金中金月報

2017年10月号 目次

	人口減少・少子高齢化と地方公共団体の最近の動向	2
	信金中金月報掲載論文編集副委員長 藤野次雄 (横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授)	
調 査	経済見通し 実質成長率は17年度1.7%、18年度1.3%と予測	角田 匠 4
	—世界的な景気回復の動きは国内経済にも波及—	
	交通インフラ整備の地域経済への影響	峯岸直輝 17
	—関東地方の鉄道・高速道路網整備に伴う社会・産業構造の変化—	
	信用金庫の視点でひも解く2017年版中小企業白書・小規模企業白書	藁品和寿 43
	—中小企業・小規模事業者のニーズを解明し課題解決へ—	品田雄志
	実用化に向けて期待高まる「ブロックチェーン」技術	藁品和寿 53
	—貿易金融でのブロックチェーン技術の応用への挑戦—	
信金中金だより	地域・中小企業関連経済金融日誌 (8月)	62
	信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録 (8月)	65
統 計	信用金庫統計、金融機関業態別統計	66

人口減少・少子高齢化と地方公共団体の最近の動向

信金中金月報掲載論文編集副委員長

藤野 次雄

(横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授)

筆者は最近、関東学院大学と雑誌『横浜ウォーカー』主催の「横浜と金融」をテーマとする特別公開講座「横浜学」のなかで、「地域密着型金融と地域金融機関・協同組織金融機関 信用金庫」というタイトルで講演を行った。同じ地域金融機関であっても、協同組織金融機関である信用金庫は、信用金庫毎に定款により地区を定めることとなっており、原則として地区内の個人や中小企業にのみ融資が可能という特色を有している。そのため、このような規制を受けない株式会社組織の地域銀行と比較して、地域の人口減少・少子高齢化による影響をより大きく受けることになること、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部や金融庁からの要請もあって、地方創生、地域経済活性化のための「地域密着型金融」というビジネスモデルを実践することを使命としているということを述べた。

また、信用金庫単独での役割はもちろん、産学官金労言の連携の重要性について、筆者の実践例を交えながら述べた。

他方、地方公共団体は、行政地域内の人口減少・少子高齢化に直面している。首都圏にある横浜市も行政区域を地域ごとに詳細に見れば、例外ではない。そのため、地方公共団体では、「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定し、「地域密着型行財政」ともいうべき政策対応を図っている。

第31次地方制度調査会は、昨年3月に「人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスの在り方に関する答申」(以下「第31次地方制度調査会答申」という。)を内閣総理大臣に提出し、それに応じて本年6月に「地方自治法等の一部を改正する法律」が成立した。これを踏まえ、最近の地方公共団体をめぐる総務省を中心とした議論の経緯を整理しておくことは、地方公共団体との結びつきが強い信用金庫にとっても有益であると考え、本稿にて整理した。

第1に、地方公共団体の自治を高める地方分権改革では、平成12年に「地方分権一括法」が施行され、国と地方の関係が上下の関係から対等の関係に変わり、(1) 機関委任事務制度の廃止と自治事務、法定受託事務等への再編成、(2) 国の関与の抜本的見直し、(3) 国から都道府県、都道府県から市町村への権限委譲などが実施され、地方分権型行政システムが構築された。これにより、各地方公共団体は自らの判断と責任により、地域の実情に沿った行政を展開できることになり、その後施行された地方公共団体の自主性及び自立性を高めるための地方分権改革にかかる諸法律においても、国の規制緩和や権限移譲の流れが継続している。

第2に、基礎自治体の行財政基盤の強化のために、平成11年以来全国的な市町村合併が推進

され、平成10年度末に3,232あった市町村数が、平成28年には1,718となるなど市町村合併は進展したが、依然として人口1万人未満の市町村も497存在している。今後も、人口減少・少子高齢化の進展などに対応し、より効率的な行財政運営を実現すべく、市町村合併等により基礎自治体自身の体制整備が進められるとともに、核となる都市や周辺市町村との広域連携、都道府県による補完などが図られる必要があるとされている。

このうち、三大都市圏内の市町村では、人口急増期の公共施設の老朽化が進み、地方圏を上回る急速な高齢化の進行が予想されることから、「フルセットの行政」から脱却し、市町村間で水平的・相互補完的に役割を分担をしていくことも考えられている。

三大都市圏以外の地方圏に目を向けると、広域連携が可能な市町村では、相当の規模と中核性を備える圏域において核となる都市と近隣市町村が連携協約制度を活用して、「コンパクト化とネットワーク化」により経済成長のけん引、高次都市機能の集積・強化及び生活関連機能サービスの向上を行うことを目的に、「連携中枢都市圏構想」（従来からの「定住自立圏構想」）を実現するよう促されている。

なお、広域連携が困難な条件不利地域の市町村では、都道府県による補完も選択肢であるとされている。

第3に、地方公共団体は厳しい財政状況や地域経済の状況等を背景に、簡素で効率的な行財政システムを構築し、自らの行財政運営について透明性を高め、公共サービスの質の維持向上に努めるなど、行政改革に取り組むことが求められている。

「第31次地方制度調査会答申」では、住民の福祉の増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、事務の適正性を確保する要請が高まるとし、長、監査委員等、議会、住民が役割分担の方向性を共有しながら、それぞれの強みを生かして事務を実践することが重要であるとされている。さらに、「地方自治法等の一部を改正する法律」で、都道府県知事及び指定都市の市長は内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整備し、毎会計年度内部統制報告書を作成し、監査委員の意見を付して議会に提出することとなった。また、監査制度の充実強化も図られることとなった。

要約すれば、地方公共団体においては、人口減少・少子高齢化に直面し、(1) 地域の実情に合った行財政運営を実施していくために、地方分権改革のもと自主性・自立性が保証され、(2) 行財政の持続的・効率的運営による行財政基盤強化のための合併と広域連携というフレームワークが準備された。また、(3) 地方公共団体の行財政運営のための内部統制、監査制度の充実といったガバナンスの強化が、統一的な基準により作成・開示することで行財政運営の透明性や効率性・適正性を目指す地方公会計の実施とともに図られようとしている。

そこで、地域金融機関とりわけ信用金庫は、上述の地方公共団体の最近の動向を十分に認識し、地域の人口減少・少子高齢化という共通の課題を解決するパートナーとして相互に連携して、地方創生に取り組んでいただきたい。

実質成長率は17年度1.7%、18年度1.3%と予測

— 世界的な景気回復の動きは国内経済にも波及 —

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席主任研究員

角田 匠

(要 旨)

1. 17年4～6月の実質GDPは前期比1.0%増（年率4.0%増）

家計のマインドが上向き、個人消費は前期比0.9%増と高い伸びを示した。設備投資は2.4%増と8四半期連続で増加した。一方、輸出はアジア向け電子部品の増勢一服で4四半期ぶりのマイナスとなり、輸出から輸入を差し引いた純輸出は実質成長率を0.3ポイント押し下げた。

2. 世界的な景気回復が波及してきたが、今後の景気回復ペースは緩やか

個人消費と設備投資を中心に内需の伸びが高まるなど、世界経済の回復が国内景気にも波及してきた。今後も好調な企業収益を背景に設備投資は堅調に推移しよう。輸出は足元で増勢一服となっているが、米国に続いて欧州経済も上向いてきたことから、徐々に回復の勢いを取り戻すとみられる。一方、賃金は伸び悩んでおり、今後の個人消費は鈍化しよう。日本経済はこの先も回復基調を維持しようが、そのペースは緩やかにとどまると予想される。

3. 実質成長率は17年度1.7%、18年度1.3%と予測

17年度の実質成長率は1.7%と前回予測（1.5%増）から上方修正した。ただ、賃金上昇に弾みが見つからないこともあって、民需主導による自律回復の動きが定着するまでにはなお時間を要するとみられる。今後の景気回復ペースは鈍化する公算が大きく、18年度の実質成長率は1.3%と前回予測を据え置いた。

4. 物価上昇圧力は弱く、日銀は今後も現行の金融緩和策を継続

日銀は17年7月19～20日の金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を決定した。個人消費が上向くなど国内経済は回復基調にあるものの、物価の動きが依然として弱いためである。黒田総裁も、「2%の物価安定の目標を実現するために、強力な金融緩和を粘り強く推進していく」と述べている。日銀は当面も現行の金融緩和策を維持する公算が大きい。

(注) 本稿は2017年8月14日時点のデータに基づき記述されている。

図表1 GDP成長率の推移と予測

(単位：%)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	前回(17年5月)	
	〈実績〉	〈実績〉	〈実績〉	〈予測〉	〈予測〉	17年度(予)	18年度(予)
実質GDP	△ 0.5	1.3	1.3	1.7	1.3	1.5	1.3
個人消費	△ 2.6	0.6	0.7	1.4	1.1	0.9	1.1
住宅投資	△ 9.9	2.8	6.5	1.9	△ 1.5	△ 0.3	△ 0.7
設備投資	2.4	0.6	2.5	3.7	2.7	2.0	2.5
公共投資	△ 2.1	△ 1.9	△ 3.2	2.2	△ 2.6	0.7	△ 1.9
純輸出(寄与度)	(0.6)	(0.1)	(0.8)	(0.2)	(0.1)	(0.5)	(0.1)
名目GDP	2.0	2.7	1.1	1.9	1.9	1.7	1.8

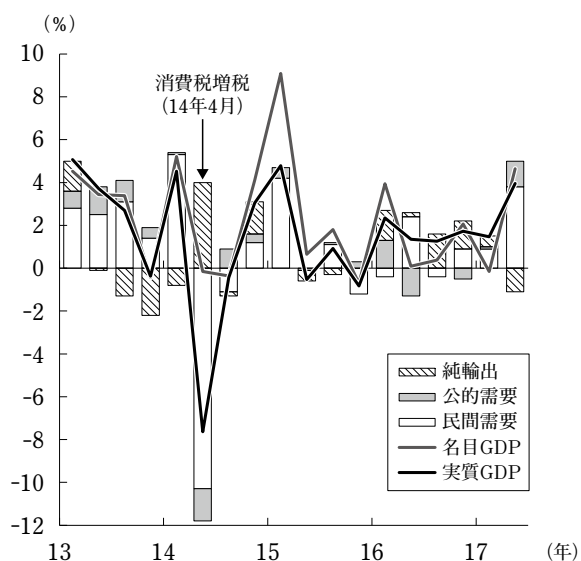
(備考) 内閣府『四半期別GDP速報』より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

1. 17年4～6月の実質GDPは前期比1.0%増(年率4.0%増)

17年4～6月のGDPは、物価変動の影響を除いた実質で前期比1.0%増、年率に換算して4.0%増と1～3月(年率1.5%増)から加速し、6四半期連続のプラス成長を達成した(図表2)。景気の実感に近い名目GDPは前期比1.1%増、年率では4.6%増と2四半期ぶりに増加した。

4～6月の動きを需要項目別(実質)にみ

図表2 実質GDPの前期比年率と寄与度



(備考) 内閣府『四半期別GDP速報』より作成

ると、個人消費は前期比0.9%増と高い伸びを記録した。良好な雇用環境が続くなか家計のマインドが上向いており、自動車など耐久財の消費が好調だった(図表3)。住宅投資は1.5%増と6四半期連続のプラスとなった。価格高騰で需要が鈍化している分譲住宅の建設は伸び悩んでいるが、資産運用目的を中心とした貸家建設が下支えとなっている。

設備投資は前期比2.4%増と8四半期連続で増加した。輸出の持直しを受けて、大企業・製造業を中心に設備投資を積み増す動きがみられるほか、人手不足を背景とした省力化投資も増えている。公共投資は前期比5.1%増と大きく伸びた。16年度補正予算を裏付けとした公共工事が進捗してきたことが背景にある。公共投資の増加は、4～6月の実質成長率を年率で1.0ポイント押し上げた。

輸出は前期比0.5%減と4四半期ぶりに減少した。欧米向け輸出は回復基調を維持したものの、アジア向けが電子部品輸出の増勢一服などを受けて減少したためである。一方、個人消費を中心とした内需の持直しを受けて輸入は1.4%増と三四半期連続で増加した。この

図表3 個人消費関連指標（前年比増減率）

（単位：％）

	16年				17年				16年				17年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月			
全世帯実質消費	△ 2.4	△ 0.7	△ 2.0	0.2	△ 0.4	△ 1.5	△ 0.3	△ 1.2	△ 3.8	△ 1.3	△ 1.4	△ 0.1	2.3			
平均消費性向(勤労者)	70.7	71.8	73.1	75.3	71.1	72.4	71.8	71.0	75.4	72.8	73.1	78.8	74.1			
乗用車販売	△ 0.3	5.6	7.8	13.2	△ 0.2	8.8	8.1	4.4	8.2	9.6	10.4	13.4	15.1			
（普通+小型乗用車）	2.7	9.7	13.1	8.0	1.6	16.2	11.5	8.9	14.4	14.8	6.1	6.7	10.3			
（軽乗用車）	△ 6.1	△ 2.2	△ 1.7	25.5	△ 3.4	△ 4.6	1.5	△ 3.6	△ 2.3	0.0	19.7	29.2	27.5			
百貨店販売額	△ 3.4	△ 2.8	△ 1.2	0.9	△ 4.0	△ 2.7	△ 2.0	△ 1.2	△ 1.8	△ 0.7	1.0	0.1	1.5			
スーパー販売額	△ 1.3	0.2	△ 1.6	△ 0.1	0.6	1.1	△ 0.9	△ 1.1	△ 3.1	△ 0.9	1.1	△ 0.9	△ 0.4			
商業販売・小売業	△ 1.3	0.8	1.2	2.5	△ 0.2	1.7	0.7	1.0	0.2	2.1	3.2	2.1	2.1			
（衣類・身の回り品）	△ 2.9	1.0	△ 2.7	4.4	0.9	4.4	△ 1.9	△ 2.6	△ 0.7	△ 4.3	5.9	2.2	5.1			
（飲料・食料品）	0.5	1.7	0.0	0.6	1.2	1.9	2.0	1.0	△ 1.3	0.2	1.3	0.1	0.3			
（自動車）	1.4	4.5	6.2	7.3	1.5	6.3	5.6	4.3	5.0	8.6	6.3	7.0	8.5			
（家庭用機械）	△ 3.0	△ 0.2	0.8	1.0	0.8	△ 1.2	△ 0.2	△ 0.8	△ 2.0	4.6	4.4	0.9	△ 2.1			
（燃料）	△ 8.7	△ 1.2	10.6	8.4	△ 4.8	△ 0.4	1.3	7.0	9.8	15.0	11.8	8.9	4.4			
外食産業売上高	—	—	—	—	5.3	1.7	3.3	2.4	1.8	4.5	4.7	2.2	4.7			

（備考）1. 平均消費性向は季節調整済みの実数。百貨店、スーパーは既存店。外食産業売上高は全店ベース
2. 総務省『家計調査報告』、経済産業省『商業動態統計』などより作成

結果、輸出から輸入を差し引いた純輸出の寄与度はマイナス0.3ポイント、年率では実質成長率を1.1ポイント押し下げた。

2. 世界的な景気回復が波及してきたが、今後の景気回復ペースは緩やか

（1）生産活動は引き続き底堅く推移

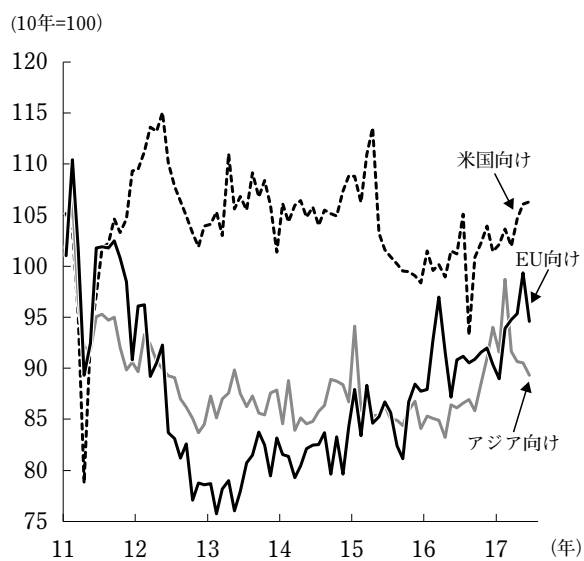
実質成長率は6四半期連続のプラス成長となり、景気が着実な回復軌道をたどっていることが改めて確認された。このところの経済成長を支えていた外需（純輸出）が4四半期ぶりにマイナスとなったものの、個人消費と設備投資をけん引役に内需の伸びが高まるなど、世界経済の回復が国内景気にも波及してきた格好である。堅調を維持する米国経済に加えて、欧州経済にも明るさが広がっており、今後の日本経済は、外需と内需のバランスの取れた形で景気回復が続くと予想される。

GDPベースの実質輸出は4四半期ぶりに前

期比マイナスとなったものの、アジア向けに拡大が続いてきた電子部品輸出の増勢一服によるものである。スマートフォンの高性能化を背景に電子部品各社の受注は増加が続いており、アジア向け輸出はこの先再び上向き可能性が高い。また、欧米向け輸出についても引き続き堅調な推移が見込まれる。特に、欧州ではドイツ以外の国にも景気回復の動きが広がってきており、欧州向けの輸出は昨年後半頃から順調に水準を切り上げている（図表4）。米国については、トランプ政権による経済政策の実現が見通せないものの、実体経済自体は底堅く推移している。4～6月の輸出の減速は一時的であり、年後半にかけて、輸出は再び増勢を高めていくとみられる。

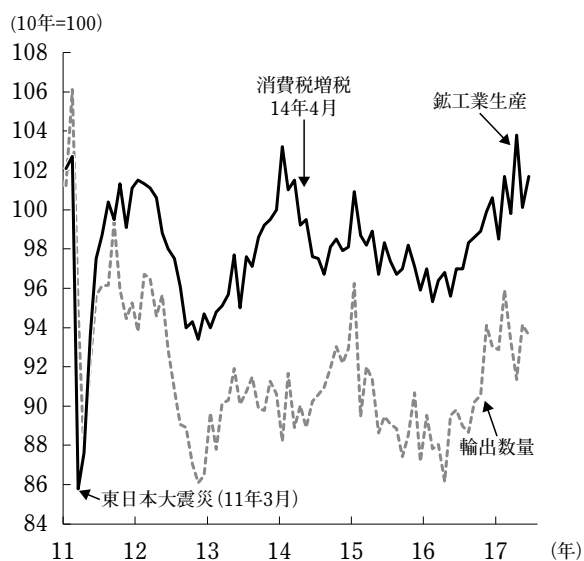
生産活動は、輸出との相関が強いが、輸出の増勢が一服した4～6月も前期比1.9%増と5四半期連続で増加した（図表5）。個人消費や設備投資など内需が上向いていることが寄

図表4 仕向け先別の輸出数量指数



(備考) 内閣府資料より作成

図表5 輸出数量と鉱工業生産



(備考) 内閣府、経済産業省資料より作成

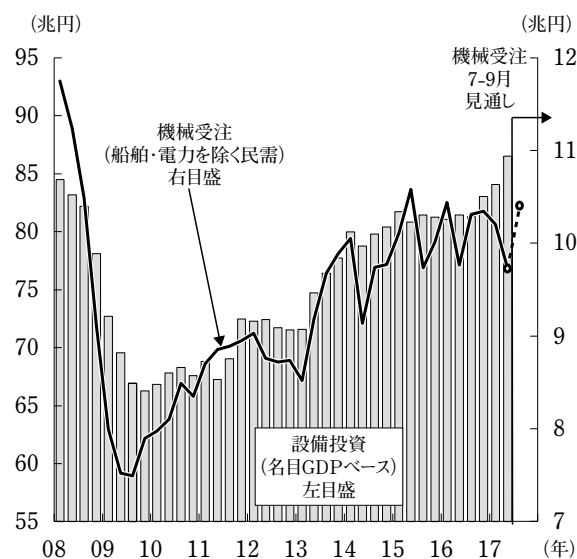
与している。4～6月の業種別生産指数をみると、輸送機械が前期比3.3%増、はん用・生産用・業務用機械が4.7%増と全体の回復をけん引した。今後も堅調な内需に加え、輸出が回復の勢いを取り戻してくるとみられることから、生産活動は回復傾向を維持すると予想される。

(2) 設備投資は着実な回復軌道をたどる

17年4～6月の設備投資（実質GDPベース）は前期比2.4%増と8四半期連続で増加した。輸出の持直しを受けて、大企業・製造業を中心に設備投資を積み増す動きがみられるほか、人手不足を背景とした省力化投資も増えている。一方、設備投資の先行指標とされる機械受注（船舶・電力を除く民需）は弱めの動きが続いており、4～6月の受注額は前期比4.7%減と2四半期連続で減少した（図表6）。もっとも、下振れの要因は通信業の大型投資の一巡によるものである。生産活動が回復している製造業からの受注は前期比3.7%増と2四半期ぶりに増加した。8月10日に発表された7～9月の受注見通しは前期比7.0%増と3四半期ぶりのプラスが見込まれるなど企業の投資意欲は底堅い。

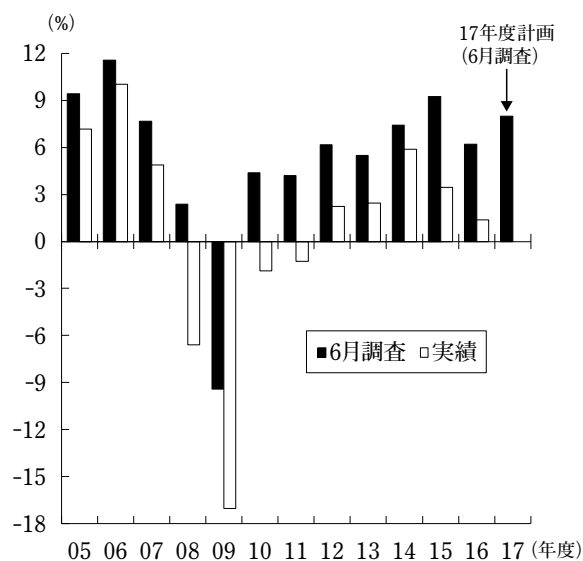
また、日銀「短観」の設備投資計画（6月調査）をみても、企業の投資意欲が上向いて

図表6 名目設備投資と機械受注（年率換算）



(備考) 内閣府資料より作成

図表7 設備投資計画（6月調査と実績）



（備考）設備投資計画は大企業全産業。日銀『短観』より作成

いることが確認できる。17年度の大企業の設備投資計画（6月調査）は、3月調査から3.6%上方修正され、前年比では8.0%増と高い伸びが見込まれている（図表7）。6月調査は、年度計画が出揃った直後であり、高めの見直しになる傾向があるとはいえ、昨年度の伸び（6.2%増）を上回る強気の計画といえる。底堅い輸出環境に加え、内需が上向してきたこともあって、設備投資は今後も回復基調を維持すると考えられる。

（3）個人消費に持直しの兆し

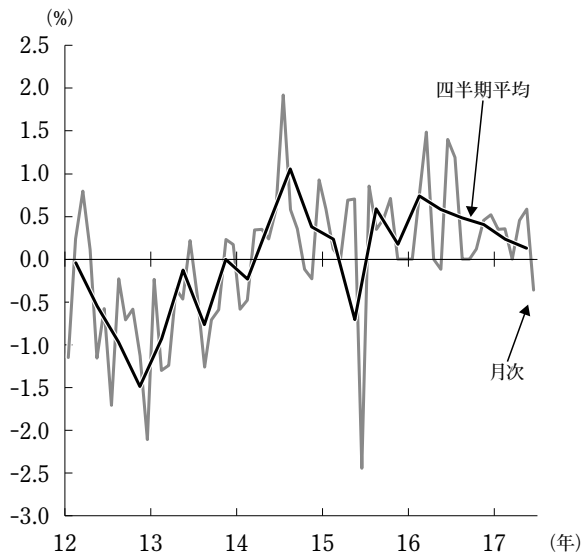
足踏みが続いてきた個人消費に回復の兆しがみられる。17年4～6月の実質個人消費は、前期比0.9%増と堅調だった1～3月（0.4%増）から一段と加速した。良好な雇用環境が維持されているほか、生鮮食品を中心とした食料品価格の安定、株価の持直しなどで消費マインドが緩やかに改善しているためであ

る。また、自動車や家電など耐久財の消費が上向いていることも個人消費の回復に寄与している。

耐久財消費は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動から低迷が続いてきたが、昨年からは反動減が和らぎ、持直しの方向に転じている。大型耐久財の代表格である乗用車の販売台数をみると、14年4月の消費税増税前に大幅に増加したあと、16年半ば頃まで減速傾向で推移してきた。しかし、昨年後半からは水準を切り上げ、足元では駆け込み需要が発生する前の通常レベルまで回復している。今後は増税前の13年頃に登録された乗用車の買替え需要も徐々に顕在化しよう。テレビなど家電製品も買替え需要が増え始めており、耐久財を中心としたモノの消費は当面も堅調に推移すると予想される。

一方、個人消費のカギを握る賃金回復ペースは依然として鈍い。1人当たり現金給与総額（名目賃金指数）をみると、アベノミクス政策の効果で14年以降はおおむね前年比プラス圏で推移しているが、増勢が加速する兆しはみられない。直近の17年6月は、ボーナスの減少が響き、給与全体では前年比0.4%減と1年1か月ぶりに前年水準を下回った。基調的な動きを示す四半期ベースの前年比をみても、直近のピークである16年1～3月の0.7%増から17年4～6月には0.1%増まで鈍化している（図表8）。人手不足感の強いパートタイム労働者の時間給は上昇しているが、固定費の増加となる正社員のベースアップが抑えられていることが背景にある。

図表8 名目賃金指数の前年比



(備考) 厚生労働省『毎月勤労統計』より作成

労働需給のひっ迫は今後も賃金上昇圧力を高める要因となるものの、賃上げの動きが広がるまでにはもう少し時間がかかるとみられる。個人消費は耐久財の買替え需要を支えに回復基調を維持しようが、個人消費全体で見ると、この先の回復ペースは鈍化する可能性

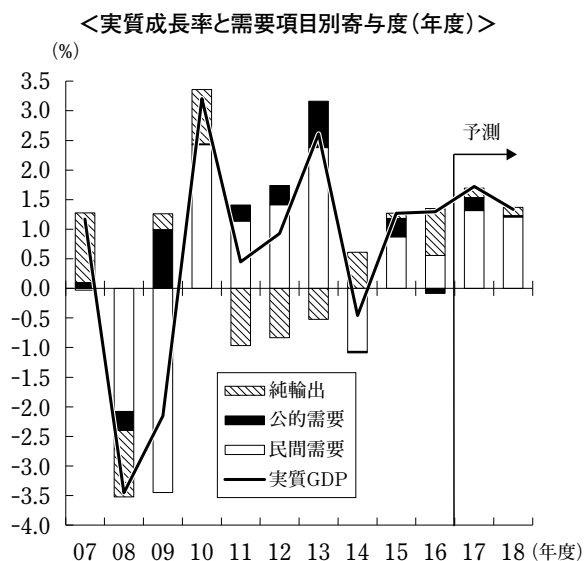
が高いと考えられる。

3. 実質成長率は17年度1.7%、18年度1.3%と予測

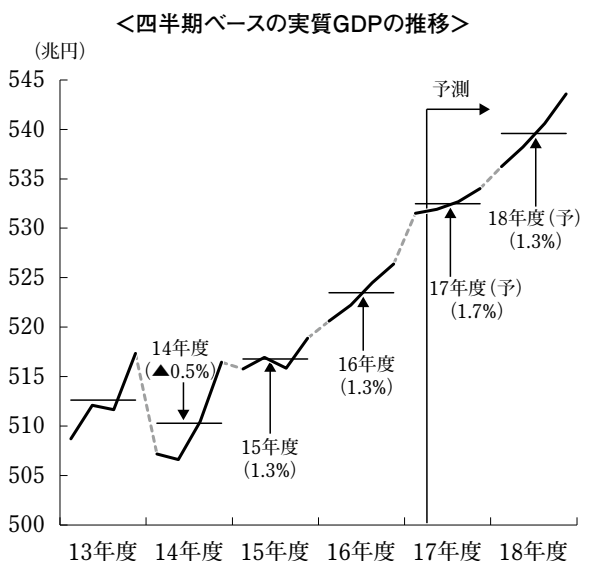
17年度の実質成長率は1.7%と前回予測(1.5%増)から上方修正した。個人消費を中心とした内需の回復ペースが想定を上回って推移していることが主因である。ただ、賃金上昇に弾みが見つからないこともあって、民需主導による自律回復の動きが定着するまでにはなお時間を要するとみられる。今後の景気回復ペースは鈍化する公算が大きく、18年度の実質成長率は1.3%と前回予測を据え置いた(図表9)。

17年度は、世界経済の回復を背景とした輸出の増加が日本経済をけん引しよう。為替相場が1ドル110円程度と輸出採算レート(大企業を対象とした調査で1ドル100.5円)に比べて円安で推移していることも追い風と

図表9 実質GDP成長率の推移と予測



(備考) 右図中の()内の数値は年度ベースの実質成長率。内閣府資料より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所



なる。17年度の実質輸出は前年比4.4%増と前年度の3.2%増から伸びを高めると予測した。国内経済の回復を受けて輸入が増加に転じるとみられるが、輸出から輸入を差し引いた純輸出の寄与度はプラス0.2ポイントと景気回復を支える要因となる。輸出や生産の回復を受けて、設備投資は底堅く推移すると予想される。17年度の設備投資は前年比3.7%増と予測した。

企業部門の回復を受けて、家計需要も堅調に推移するとみられ、17年度の実質個人消費は前年比1.4%増と前年度の伸び（0.7%増）を上回ると予測した。ただ、企業収益の回復が賃金の増加に波及するまでにはなお時間を要する可能性が高い。人手不足感の強い状態が続くことが賃金上昇の要因となるが、家計所得の本格回復は18年度以降にずれ込むと予想される。4～6月の個人消費は高い伸びを示したが、賃金上昇に弾みが見つからないため、この先の回復ペースはやや鈍化するとみられる。

16年度に政府が打ち出した景気対策（裏付けとなる16年度第2次補正予算は16年10月11日に成立）は、GDP統計では進捗ベースで計上されることもあって、17年度上期の公共投資を押し上げる要因になっている。もっとも、17年度予算における公共事業関係費が前年度当初予算比横ばいと抑えられたため、17年度下期以降の公共投資は減速すると予想される。

18年度には、企業収益の本格回復と労働需給の一段のタイト化を背景に、中小企業で

も賃金を引き上げる動きが広がってくるとみられる。18年度の個人消費は、耐久財の買替え需要が一服することで前年比1.1%増と17年度の伸びを下回るが、持続可能な巡航速度での回復を維持すると予想される。企業を取り巻く環境も良好な状態が続くとみられ、18年度の設備投資は2.7%増と3年連続で2%を上回る増加が続く見通しである。内需回復に起因した輸入の増加を受けて純輸出のプラス寄与度が縮小することや、景気対策の一巡で公共投資が減少することが18年度の実質成長率を押し下げる要因となるが、日本経済は徐々に民需主導による自律回復軌道に入っていくと想定した。

〈前提条件～為替相場、原油価格、財政政策、海外経済〉

（為替相場）

為替相場は、今年3月に1ドル115円台までドル高円安が進んだものの、トランプ政権の政策運営に対する不透明感からドル売り優勢に転じた。地政学リスクの高まりも円買い材料となった。米軍によるシリアへのミサイル攻撃や北朝鮮情勢の緊迫化などから、4月11日の海外市場では1ドル110円を割り込んだ。トランプ大統領によるドル高けん制発言が報じられた4月13日には1ドル108円台まで円高が進んだ。その後は地政学リスクが和らいだことや、フランス大統領選で中道系のマクロン氏が極右のルペン氏を抑えて勝利したことや、5月上旬には1ドル114円台までドルが買い戻された。もっとも、トラ

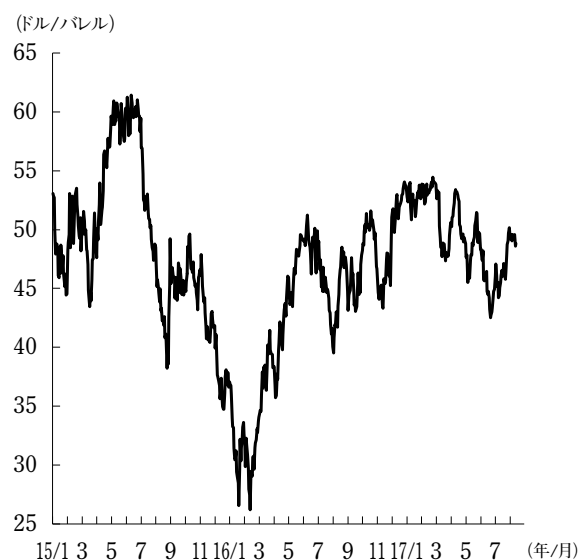
ンプ政策の実現に向けた期待が一段と後退したことからドル買いの動きは弱く、米長期金利の低下を受けて為替相場では再度ドル安円高の動きが強まった。6月中旬にかけて、ドルは対円で1ドル110円を割り込んだ。こうしたなか、6月14日のFOMC（米連邦公開市場委員会）で、今年2回目の利上げが決定されたが、当面の追加利上げのペースには変化はないとの見方から、ドルを買う動きは限定的にとどまった。ただ、6月27日にECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が、量的緩和の縮小を示唆したことをきっかけに欧米の長期金利が上昇し、低位で推移する日本との金利差の拡大を受けて、相場の流れは円売り方向に傾いた。7月10日には1ドル114円台と約2か月ぶりとなる水準までドルが買われた。もっとも、米長期金利の上昇テンポは鈍く、足元では北朝鮮情勢の緊迫化に伴うリスクオフの動きからドル売りがやや優勢になっている。FOMCは9月の会合で保有資産の縮小を決定する公算が大きく、これはドル高要因となるが、それに続く追加利上げが視野に入ってくるまではドルの上値は重いとみられる。中期的な為替相場はドル高方向と考えられるが、当面は方向感に乏しい相場が続くと予想される。経済見通しの前提となる為替レートは、17年度1ドル113円、18年度1ドル115円と想定した。

（原油価格）

17年に入ってからの原油相場は、下落と上昇を繰り返す展開が続いている（図表10）。今年のWTI原油は、1バレル52ドル台で始ま

り、3月中旬には47ドル台へ下落した。その後、シリア情勢など地政学リスクの高まりから一時的に反発したものの、米シェールオイルによる供給増への懸念から売りが優勢となり、5月4日には1バレル45ドル台と、昨年11月の減産合意前の水準まで下落した。5月後半にかけて1バレル50ドルを回復する局面もみられたが、6月に入ると再び売り圧力が強まった。OPECによる協調減産が継続される一方、その例外となっているリビアやナイジェリアの増産が需給改善を阻む要因になったためである。米シェールオイルの増産を背景としたガソリン在庫の積上がりも嫌気され、6月21日には1バレル42ドル台まで下落した。その後も年初来安値圏でもみ合いが続いたが、7月24日にOPECと非加盟の主要産油国が協調減産の追加策を決めたことを受けて、需給改善期待が高まった。減産適用を免除されているナイジェリアが自主的に生産上

図表10 原油価格（WTI）の推移



（備考）ブルームバーグより作成

限を設けることやサウジアラビアが輸出を抑えることなどが主な内容である。会合直後こそ市場の反応は限定的であったが、米国の原油在庫が減少したことなども好感され、原油価格は7月31日に1バレル50ドル台へ上昇した。足元では、OPECが減産順守の姿勢を明確にする一方で、需給均衡は遅れるとの見方もある。もみ合いの展開となっている。先行きについては、世界経済の持続的な回復が需要面での下支えになるとみられるが、米シェールオイルの増産や電気自動車の普及に伴うガソリン需要の伸び悩みなどが上値を抑える要因となろう。経済見通しの前提となる原油価格（通関ベース）は、17年度52ドル、18年度54ドルと想定した。

（財政政策）

16年度補正予算を裏付けとした景気対策（未来への投資を実現する経済対策、事業規模28.1兆円）が執行されており、この政策が足元の公共投資を下支えしている。昨年度の押し上げ効果は限定的だったが、工事が進捗してきたことで、ここにきて公共投資の伸びが高まっている。もっとも、17年度予算における公共事業関係費が前年度当初予算比横ばいと抑えられたため、補正予算の効果が一巡した後は増勢が一服するとみられる。来年度については、概算要求基準が閣議了解され、予算編成作業が始まっているが、膨張が続く社会保障費を捻出するため、公共事業など裁量的経費が減額される可能性がある。なお、経済見通しの前提条件となる消費税増税（8%→10%）の時期については19年10月を

想定している。

（海外経済）

〈米国〉…17年4～6月の実質GDP（事前推定値）は、前期比年率2.6%増と1～3月の1.2%増から加速し、年率2.0%程度と考えられる潜在成長率を上回った。GDPの7割を占める個人消費が前期比年率2.8%増と1～3月の1.9%増から持ち直したほか、設備投資が5.2%増と1～3月（7.2%増）に続いて高めの伸びを維持した。世界経済が底堅く推移していることを受けて、輸出は4.1%増と2四半期連続でプラスとなった。堅調な内需を映して輸入も増加したものの、輸出から輸入を差し引いた純輸出は実質成長率を年率で0.2ポイント押し上げた。足元の個人消費はやや伸び悩んでいるが、堅調な雇用情勢を背景に消費マインドが良好な状態を維持していることから、今後は徐々に回復の勢いを取り戻そう。トランプ政権による政策運営に対する不透明感はおお根強いが、米国経済はこの先も回復基調を維持する公算が大きい。実質成長率は17年2.1%、18年2.5%と予測した。

〈欧州〉…17年4～6月のユーロ圏の実質GDPは、前期比0.6%増、年率2.3%増と1～3月（年率2.0%増）から加速し、3四半期連続で2%を超える伸びとなった。ユーロ圏経済の中心であるドイツとフランスが堅調に推移していることに加え、スペインなど南欧諸国の景気も上向いているためである。こうした景気回復の背景にあるのが雇用情勢の改善で、17年6月のユーロ圏の

失業率は9.1%と8年4か月ぶりの水準まで低下している。世界経済が上向いてきたことを受けて生産活動も回復しており、域内景気は今後も回復基調を維持しよう。ユーロ圏の実質成長率は17年1.9%、18年1.8%と着実な回復軌道をたどると予測した。

〈中国〉…17年4～6月の中国の実質GDPは前年比6.9%増と1～3月と同じ高めの成長率を維持した。前期比ベースでは1～3月の1.3%増から1.7%増に加速している。個人消費が堅調だったことに加え、積極財政に伴うインフラ投資の拡大が寄与した。また、世界経済の持直しを背景に輸出が上向いてきたことも一因である。もっとも、インフラ投資の拡大は、今年秋の党大会を見据えて地方政府が投資を積み増していることが主因である。足元では住宅ローン金利が上昇しており、この先は不動産投資も伸び悩むとみられる。政府が目指す内需中心の経済への移行にはなお時間を要する見通しで、年後半にかけて成長テンポが再び鈍化する可能性がある。実質成長率は、17年6.7%、18年6.5%と予測した。

4. 物価上昇圧力は弱く、日銀は今後も現行の金融緩和策を継続

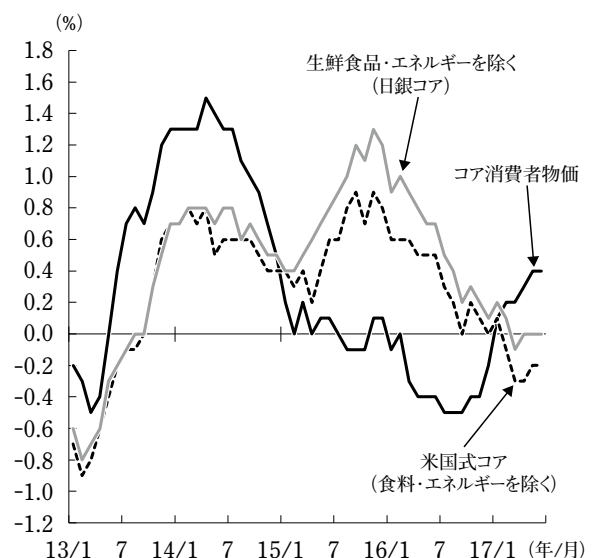
(1) コア消費者物価はプラスに転じたが、基調的な動きは弱い

コア消費者物価（生鮮食品を除く総合）の前年比は、16年3月から12月までマイナスが続いたが、17年1月にプラスに転じ、6月には0.4%の上昇と6か月連続で上昇した（図表11）。

もっとも、物価上昇に転じた主因は原油価格の反発に伴うガソリンや電力料金の上昇であり、エネルギー関連を除いた物価は伸び悩んでいる。日銀が、基調的なインフレ率を捕捉するための指標としている生鮮食品とエネルギーを除く総合指数（日銀コア）は、昨年後半にかけて徐々に伸びが鈍化した。17年3月には前年比0.1%のマイナスとなり、4月から6月までは前年比横ばいと停滞している。足元の個人消費には明るい動きもみられるが、家計の節約志向は依然として根強く、企業は慎重な価格戦略を余儀なくされている。当面の物価は、エネルギー価格に押し上げられる格好でプラス圏で推移しようが、全体として物価上昇圧力が高まり難い状態が続くとみられる。17年度のコア消費者物価は前年比0.5%の上昇と予測した。

賃上げの動きが広がると想定している18年度には、物価上昇率も徐々に高まって

図表11 消費者物価の前年比



(備考) 1. 消費税の増税の影響を除く
2. 総務省資料などより作成

いくとみられるが、一方でエネルギー価格の押し上げ寄与度は縮小するとみられる。18年度全体のコア消費者物価の前年比上昇率は0.8%と日銀が物価目標とする2%の上昇にはとどかないと予測している。

(2) 当面は現行の金融緩和策が維持される見通し

日銀は、17年7月19～20日の金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を決定した。昨年9月の会合で「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決めた後、7会合連続の現状維持である。長期国債の買入れペースについても、従来通り年間約80兆円に据え置かれている。

日銀が強固な金融緩和姿勢を維持している背景にあるのが物価の弱さである。前述した通り、日銀が重視する生鮮食品とエネルギーを除く消費者物価は、直近3か月連続で前年比横ばい、コア消費者物価でも前年比0.4%の上昇と、物価目標である2%には遠く及ばない状況となっている。7月の会合後に公表された展望レポートでも、足元の動きを織り込んで、物価見通しは17年度1.1%上昇（前回は1.4%上昇）、18年度1.5%上昇（前回は

1.7%上昇）に引き下げられた。また、物価安定目標が達成される時期についても、18年度頃からも19年度頃に先送りされた。達成時期の先送りは、16年11月以来であり、今回で6度目である。

実際、現状の物価情勢からは物価目標である2%の上昇は視野に入っていない。当研究所でも物価上昇率は徐々に高まっていくと想定しているが、賃上げの裾野が広がってくるまでにはなお時間を要するとみられ、18年度のコア消費者物価の前年比上昇率は0.8%と下方修正された日銀予想にもとどかないと予測している。世界経済の持直しを背景に日本経済にも回復の動きが広がっていることや円高懸念が後退していることなどから、もう一段の追加緩和を想定する必要性は薄れているが、「出口戦略」の議論を始めるのは時期尚早といえよう。黒田総裁も、7月の会合後の記者会見で「今後も2%の物価安定の目標を実現するために、強力な金融緩和を粘り強く推進していく」と述べるなど緩和継続姿勢を明確にしている。日銀は、当面も現状の長短金利操作を中心とした緩和政策を維持する公算が大きい。

〈17年度、18年度の日本経済予測（前年度比）〉

（単位：％、10億円）

	14年度 〈実績〉	15年度 〈実績〉	16年度 〈実績〉	17年度 〈予測〉	18年度 〈予測〉
名目GDP	2.0	2.7	1.1	1.9	1.9
実質GDP	△ 0.5	1.3	1.3	1.7	1.3
国内需要	△ 1.0	1.2	0.5	1.5	1.2
民間部門	△ 1.4	1.2	0.8	1.8	1.6
民間最終消費支出	△ 2.6	0.6	0.7	1.4	1.1
民間住宅投資	△ 9.9	2.8	6.5	1.9	△ 1.5
民間企業設備	2.4	0.6	2.5	3.7	2.7
民間在庫品増加	808	2,663	600	235	1,314
政府部門	△ 0.1	1.2	△ 0.3	0.9	0.1
政府最終消費支出	0.4	2.0	0.4	0.6	0.8
公的固定資本形成	△ 2.1	△ 1.9	△ 3.2	2.2	△ 2.6
財・サービスの純輸出	△ 7,341	△ 6,940	△ 3,050	△ 2,501	△ 1,981
財・サービスの輸出	8.8	0.7	3.2	4.4	4.0
財・サービスの輸入	4.3	0.2	△ 1.4	3.6	3.3

（備考）内閣府資料より作成。在庫投資、財貨・サービスの純輸出は実額。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈実質成長率の需要項目別寄与度〉

（単位：％）

	14年度 〈実績〉	15年度 〈実績〉	16年度 〈実績〉	17年度 〈予測〉	18年度 〈予測〉
実質GDP	△ 0.5	1.3	1.3	1.7	1.3
国内需要	△ 1.1	1.2	0.5	1.5	1.2
民間部門	△ 1.0	0.9	0.6	1.3	1.2
民間最終消費支出	△ 1.6	0.3	0.4	0.8	0.6
民間住宅投資	△ 0.3	0.1	0.2	0.1	△ 0.0
民間企業設備	0.4	0.1	0.4	0.6	0.4
民間在庫品増加	0.5	0.4	△ 0.4	△ 0.1	0.2
政府部門	△ 0.0	0.3	△ 0.1	0.2	0.0
政府最終消費支出	0.1	0.4	0.1	0.1	0.2
公的固定資本形成	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.1	△ 0.1
財・サービスの純輸出	0.6	0.1	0.8	0.2	0.1
財・サービスの輸出	1.4	0.1	0.6	0.7	0.7
財・サービスの輸入	△ 0.8	0.0	0.2	△ 0.6	△ 0.5

（備考）内閣府資料より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈前提条件〉

	14年度 〈実績〉	15年度 〈実績〉	16年度 〈実績〉	17年度 〈予測〉	18年度 〈予測〉
為替レート（円/ドル）	109.8	120.1	108.4	113.0	115.0
原油価格（CIF、ドル/バレル）	89.0	48.9	47.4	52.0	54.0
（前年比、％）	△ 19.1	△ 45.0	△ 3.2	9.8	3.8

（備考）日本銀行資料などより作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈主要経済指標の推移と予測〉

	14年度 〈実績〉	15年度 〈実績〉	16年度 〈実績〉	17年度 〈予測〉	18年度 〈予測〉
鉱工業生産指数 (前年比、%)	98.4 △ 0.5	97.5 △ 0.9	98.6 1.1	102.2 3.7	104.9 2.6
第3次産業活動指数 (前年比、%)	102.1 △ 1.1	103.5 1.4	103.9 0.4	104.8 0.9	105.5 0.7
完全失業率 (季調済、%)	3.5	3.3	3.0	2.7	2.5
国内企業物価 (前年比、%)	2.8	△ 3.3	△ 2.3	1.9	1.3
コア消費者物価 (前年比、%) 〈消費税増税の影響を除く〉	2.8 <0.8>	0.0	△ 0.2	0.5	0.8
米国式コア (前年比、%) 〈消費税増税の影響を除く〉	2.2 <0.5>	0.7	0.2	△ 0.1	0.7

(備考) 1. 米国式コアは食料・エネルギーを除く総合指数。経済産業省、総務省資料などより作成
2. 予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈経常収支〉

(単位：億円、%)

	13年度 〈実績〉	14年度 〈実績〉	15年度 〈実績〉	16年度 〈実績〉	17年度 〈予測〉	18年度 〈予測〉
経常収支	23,929	86,954	178,618	203,818	208,953	216,322
前年差	△ 18,566	63,025	91,664	25,200	5,135	7,369
名目GDP比 (%)	0.5	1.7	3.4	3.8	3.8	3.9
貿易・サービス収支	△ 144,785	△ 94,116	△ 10,231	43,910	40,131	48,137
前年差	△ 52,031	50,669	83,885	54,141	△ 3,779	8,006
貿易収支	△ 110,455	△ 66,389	3,296	57,726	53,128	62,602
前年差	△ 57,982	44,066	69,685	54,430	△ 4,598	9,474
サービス収支	△ 34,330	△ 27,728	△ 13,527	△ 13,816	△ 12,996	△ 14,465
前年差	5,950	6,602	14,201	△ 289	820	△ 1,469
第1次所得収支	183,191	200,411	208,964	180,827	188,518	188,265
前年差	38,366	17,220	8,553	△ 28,137	7,691	△ 253
第2次所得収支	△ 14,477	△ 19,341	△ 20,114	△ 20,919	△ 19,696	△ 20,080
前年差	△ 4,900	△ 4,864	△ 773	△ 805	1,223	△ 384

(備考) 日本銀行『国際収支統計』より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈主要国の実質成長率の推移と予測〉

(単位：前年比、%)

国名	13年	14年	15年	16年	17年(予)	18年(予)
米国	1.7	2.6	2.9	1.5	2.1	2.5
ユーロ圏	△ 0.2	1.3	1.9	1.7	1.9	1.8
ドイツ	0.6	1.6	1.5	1.8	1.8	1.8
フランス	0.6	1.0	1.0	1.1	1.6	1.6
イギリス	1.9	3.1	2.2	1.8	1.5	1.2
中国	7.8	7.3	6.9	6.7	6.7	6.5

(注) 各国資料より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

交通インフラ整備の地域経済への影響

－関東地方の鉄道・高速道路網整備に伴う社会・産業構造の変化－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

峯岸 直輝

(キーワード) 公示地価、GIS(地理情報システム)、交通インフラ、鉄道、高速道路、乗降客数、ニュータウン

(視 点)

近年、地域金融機関の不動産関連融資残高は増加しており、不動産の担保価値や収益性の評価等で地価の動向に対する関心が高まっている。地価は、景気・金利等の経済動向や人口構造に加え、鉄道・高速道路等の交通インフラの整備などの地理的な変化を反映して変動している。地域の交通インフラの変化に応じて地価・駅周辺の賑わいや産業構造も変動していることから、地域金融機関は営業戦略・債権管理等において、その環境変化に適宜対応する必要がある。そこで本稿では、鉄道・高速道路等の交通インフラの整備を反映して、どのような地域で中心市街地等の地価の上昇や駅利用者数の増加、物流拠点・商業施設等の産業集積が進展し、地域の社会・産業構造がどのように変化しているのかを関東地方に焦点を絞って考察する。

(要 旨)

- 駅周辺の地価（17年前年比）を鉄道路線別にみると、東海道本線は東京駅から約50km圏内は上昇している一方、常磐線は30km前後からマイナスに転じる。地価上昇率は東京駅から南西方向に延びる路線で高く、北東方向は低い傾向がある。都心部の地価上昇率は総じて高いが、東京湾アクアライン周辺の君津駅、駅前再開発が行われている武蔵小杉駅・橋本駅や海老名駅・京成成田駅・太田駅等の郊外でも上昇率が高い地域が散見される。05年8月開業のつくばエクスプレス（TX）沿線は、06～08年に大幅に上昇したが、現在は沈静化している。
- 駅の乗降客数は、新駅の市場前駅・新豊洲駅・吉川美南駅・越谷レイクタウン駅・西大宮駅、TX・副都心線の開業で三郷中央駅・研究学園駅や東新宿駅・新宿三丁目駅、駅前再開発があった新船橋駅・港町駅、観光需要が奏効した江ノ電各駅・築地市場駅・国際展示場駅等の増加率が高い。一方、常磐線の北柏駅～土浦駅は減少傾向をたどるなど、TXとの競合路線は苦戦した。TXと常磐線の沿線地域の社会構造・産業動向を比較すると、TXの方が住宅取得世代の転入が多く、個人向けサービス業の産業集積も顕著であり、地域経済は良好である。
- 圏央道の開通で厚木市・久喜市・川島町・古河市・つくば市・成田市等、空港・港湾に近い臨海部の大田区・川崎市川崎区・横浜市鶴見区・船橋市・市川市・習志野市等で物流施設の進出が著しい。また、交通便利性の向上によって阿見町・木更津市・酒々井町等で大型商業施設が開業するなど、雇用創出が進んだ地域がみられる。政令市周辺に加え、圏央道やTX・常磐道沿線、成田国際空港周辺、東京湾アクアライン接岸地等は従業者数の増加だけでなく、事業所数も増加するなど、交通インフラの整備で地域経済が活発化した様子がうかがえる。

1. 問題意識

日本経済は長期にわたる緩やかな景気拡大局面が続いている。国内景気の回復や低金利環境などを背景に、バブル経済崩壊以降、長期間下落傾向にあった地価も、三大都市圏や地方中核都市を中心に下げ止まりや上昇の傾向が顕在化しつつある。

近年、地域金融機関では、相続税対策などを背景に、住宅ローンやアパートローン、不動産業向け貸出などの不動産関連融資が増加しており、不動産の担保価値や収益性の評価等で地価の動向に対する関心が高まっている。地価は、景気・金利等の経済動向・人口構造に加え、鉄道路線・高速道路等の交通インフラの整備や都市再開発・宅地造成などの地理的な変化に対応する形で、住民の転入や事業所・店舗等の進出・出店などが促され、その地域の魅力が高まることで上昇する。地域の交通インフラ網や街並みは常に変化しており、それに応じて地価・駅周辺の賑わいや産業構造も変動しているため、地域金融機関は営業戦略・店舗展開・債権管理等において、その環境変化に臨機応変に対応しなければ、人口減少・高齢社会で生き残ることができないと考えられる。

そこで本稿では、鉄道路線の新設や高速道路の開通などの交通インフラの整備を反映して、どのような地域で交通利便性の向上による中心市街地等の地価の上昇や駅利用者数の増加、物流施設・商業施設等の産業集積などが進展し、地域の社会・産業構造がどのよう

に変化しているのかを関東地方に焦点を絞って考察する。

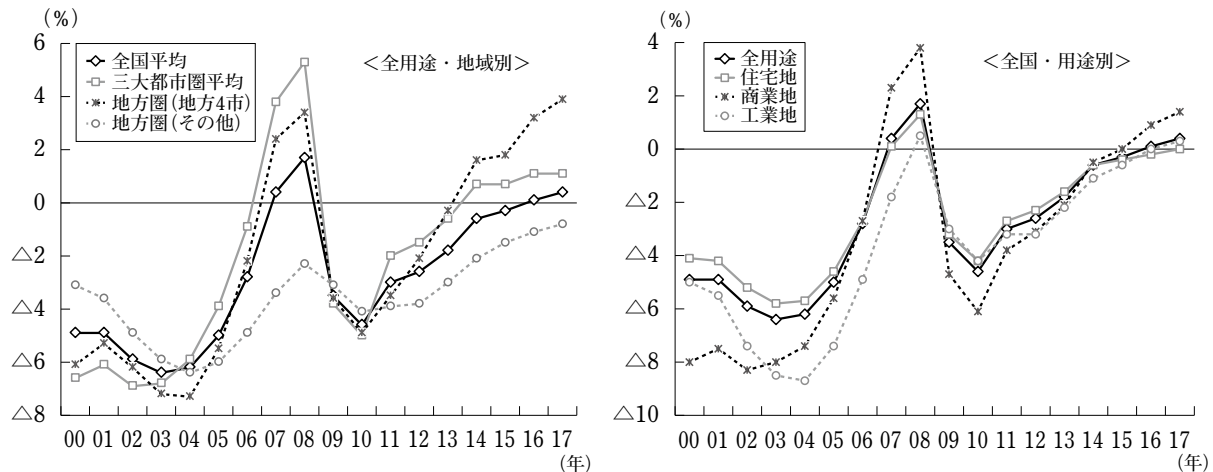
2. 地価の動向～交通インフラ整備や都市再開発等を反映して改善傾向

(1) 全国の地価動向～地価の上昇地域に共通する特徴

17年1月時点の公示地価は、全国の全用途平均で前年比0.4%上昇し、16年1月時点の同0.1%上昇から2年連続でプラスとなった(図表1左)。地価は下げ止まりから緩やかな上昇に転じている。地域別にみると、東名阪の三大都市圏は、地価(全用途)が14年から前年比プラスで推移しており、1.0%前後の上昇率を維持している。地方中核都市である札幌市・仙台市・広島市・福岡市の地方4市は、17年に前年比3.9%上昇しており、16年の3.2%から上昇ペースが加速した。特に、仙台市は、15年12月に開業した仙台市地下鉄東西線沿線エリアの住宅地価格の上昇が著しい。地方4市を除く地方圏は依然として低下しているが、下落率は縮小している。

全国の地価を用途別にみると、商業地は先行して15年に下げ止まり、17年は前年比1.4%上昇して2年連続のプラスとなった(図表1右)。国土交通省は、インバウンド(外国人観光客)の増加などによる店舗・ホテル需要の高まりや、都市再開発等の活発化による繁華性の向上、主要都市でのオフィス空室率の低下などによる収益性の向上が寄与したとみている。工業地も17年は0.3%上昇しており、改善に転じた。住宅地は、低金利

図表1 公示地価の前年比上昇率 (00~17年)



(備考) 1. 各年1月1日時点。三大都市圏は東京圏、名古屋圏、大阪圏。東京圏は一部を除く東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県および一部の茨城県、名古屋圏は一部を除く愛知県および一部の三重県、大阪圏は大阪府と一部を除く奈良県、京都府および一部の兵庫県の市町村。地方圏(地方4市)とは、札幌市、仙台市、広島市、福岡市の4市。地方圏(その他)とは、地方圏の地方4市を除いた市町村の区域をいう。
 2. 国土交通省『平成29年地価公示』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

環境の持続や住宅ローン減税等の政策効果による需要の下支え効果もあり、前年比0.0%上昇と9年ぶりにマイナスから脱して、地価の下落に歯止めがかかった。

地方における中心地以外の地域では低下傾向が続いているものの、下落率が縮小するなど、総じて改善傾向がうかがえる。

(2) 関東地方の各市区町村における住宅地価格の動向

前節では、全国や地域別の地価の動向を概観したが、本節では、具体的にどの市区町村で地価(住宅地)が上昇しているのかを、関東地方に焦点を絞ってみることにする。

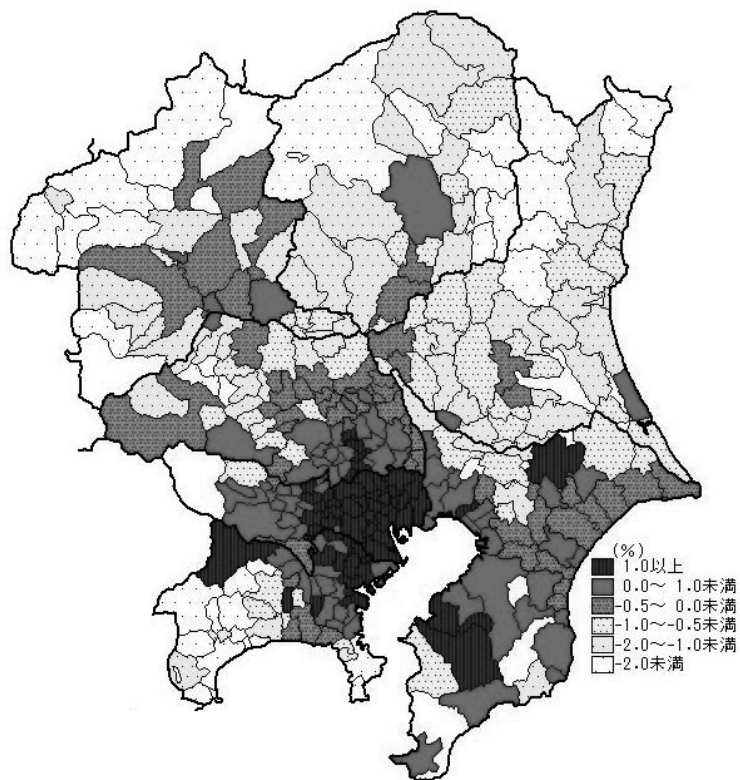
図表2は、関東の市区町村における地価(住宅地)の直近の平均変動率(17年の前年比)、図表3、4は、関東の市区町村における地価(住宅地)の平均変動率のトレンド(13~17年の前年比変動率平均値)に関する県

内上位20位と下位10位のランキングである。

茨城県は、守谷市が過去5年間の平均変動率が0.00%と下げ止まっており、直近の変化(17年の前年比変動率)は0.15%上昇して回復が鮮明化した。また、鹿嶋市は、直近で前年比0.26%上昇しており、低地エリアでの津波・液状化リスクを回避するため、利便性の高い高台地区への移転需要が地価を下支えしている。他の市町村は、地価変動率のトレンドが下落傾向にあるものの、総じて直近の下落率はトレンドよりも小幅である。05年8月開業のつくばエクスプレス沿線のつくば市・つくばみらい市や、圏央道(首都圏中央連絡自動車道)沿線の古河市・境町・牛久市等で下落率の縮小傾向がうかがえる。

栃木県は、下野市の地価下落ペースが過去5年間のトレンド(平均値)では最も小さい。直近の17年は、JR宇都宮線・東北新幹線沿線の宇都宮市がプラス、小山市が下げ止

図表2 関東の市区町村別地価（住宅地）平均変動率（17年の前年比）



(備考) 1. 関東の市区町村が対象だが、標準地点（住宅地）がない地域や離島は除いている。
2. 国土交通省『平成29年地価公示』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

まるなど、地価の底打ち感が顕在化している。栃木県は総じて下落基調が続いているものの、マイナス幅は縮小しつつある。

群馬県は、前橋市・高崎市等のベッドタウンである吉岡町・玉村町で、過去5年間の平均変動率が小幅なマイナスとなり、17年は横ばいで下げ止まりつつある。また、自動車工場等の集積地である太田市は、17年に0.19%上昇しており、持ち直しの動きがみられる。同市の15年の人口は22.0万人（国勢調査）で、5年前より1.5%増加するなど、駅周辺の再開発に伴う利便性の向上や生産活動の活発化などで地価が改善した。

埼玉県は、さいたま市浦和区・大宮区などの中心部や、交通利便性が高い和光市・戸田

市・朝霞市・志木市・蕨市などの県南部の上昇率が高かった。特に、浦和区・大宮区は、JR上野東京ラインが開通（15年3月）したことなども寄与して上昇率が高まっており、その周辺の伊奈町なども堅調である。

千葉県は、君津市・木更津市・習志野市などで住宅地価格の上昇傾向が持続している。君津市・木更津市・袖ヶ浦市などは、東京湾アクアラインの通行料ETC車（普通車）割引800円化（09年8月）や圏央道の開通（13年4月、東金JCT～木更津東IC）、アウトレット等の商業施設の開業などの効果が押し上げに寄与している。JR総武線沿線の習志野市、千葉市稲毛区・花見川区・中央区、船橋市・市川市なども堅調だった。また、成田市

図表3 市区町村の地価(住宅地)変動率のトレンド(13~17年の前年比変動率平均値、%)の県内ランキング(上位20位と下位10位)と直近変化(17年の前年比変動率、%) <北関東>

	茨城県	トレンド		方向性判断		栃木県	トレンド		方向性判断		群馬県	トレンド		方向性判断
		13~17年の平均変動率	17年前年比変動率				13~17年の平均変動率	17年前年比変動率				13~17年の平均変動率	17年前年比変動率	
上位1位	守谷市	0.00	0.15	○	上位1位	下野市	-0.75	-0.25	△	上位1位	吉岡町	-0.47	0.00	○
上位2位	古河市	-0.69	-0.19	△	上位2位	宇都宮市	-1.11	0.05	○	上位2位	玉村町	-0.92	0.00	○
上位3位	境町	-0.93	-0.40	△	上位3位	小山市	-1.19	-0.01	△	上位3位	高崎市	-1.25	-0.18	△
上位4位	つくば市	-1.12	-0.57	△	上位4位	高根沢町	-1.27	-0.62	△	上位4位	太田市	-1.35	0.19	○
上位5位	五霞町	-1.26	-0.63	△	上位5位	壬生町	-1.68	-0.85	△	上位5位	前橋市	-1.39	-0.29	△
上位6位	土浦市	-1.28	-0.33	△	上位6位	上三川町	-1.84	-0.99	△	上位6位	伊勢崎市	-1.60	-0.32	△
上位7位	牛久市	-1.30	-0.56	△	上位7位	さくら市	-1.91	-1.02	△	上位7位	沼田市	-1.66	-0.42	△
上位8位	龍ヶ崎	-1.33	-0.65	△	上位8位	真岡市	-1.91	-1.01	△	上位8位	渋川市	-1.79	-1.16	△
上位9位	坂東市	-1.43	-0.86	△	上位9位	野木町	-1.96	-0.60	△	上位9位	榛東村	-1.85	-0.69	△
上位10位	鹿嶋市	-1.44	0.26	○	上位10位	芳賀町	-2.04	-1.08	△	上位10位	富岡市	-2.05	-1.03	△
上位11位	筑西市	-1.64	-0.83	△	上位11位	大田原市	-2.20	-0.64	△	上位11位	みどり市	-2.08	-0.02	△
上位12位	桜川市	-1.66	-0.84	△	上位12位	栃木市	-2.43	-1.35	△	上位12位	藤岡市	-2.27	-1.34	△
上位13位	結城市	-1.67	-0.55	△	上位13位	塩谷町	-2.48	-1.65	△	上位13位	安中市	-2.64	-1.44	△
上位14位	阿見町	-1.83	-0.40	△	上位14位	鹿沼市	-2.55	-1.96	△	上位14位	邑楽町	-2.70	-0.68	△
上位15位	東海村	-1.99	-0.67	△	上位15位	足利市	-2.60	-1.58	△	上位15位	甘楽町	-2.71	-1.48	△
上位16位	つくばみらい市	-2.01	-1.26	△	上位16位	佐野市	-2.71	-1.45	△	上位16位	館林市	-2.72	-0.62	△
上位17位	取手市	-2.04	-1.14	△	上位17位	那須塩原市	-2.87	-1.52	△	上位17位	千代田町	-2.89	-0.71	△
上位18位	日立市	-2.04	-0.88	△	上位18位	那須町	-2.97	-1.69	△	上位18位	みなかみ町	-2.93	-2.12	△
上位19位	神栖市	-2.17	-0.64	△	上位19位	那珂川町	-3.07	-2.10	△	上位19位	明和町	-2.96	-0.70	△
上位20位	茨城町	-2.19	-1.50	△	上位20位	市貝町	-3.13	-2.11	△	上位20位	草津町	-3.11	-1.99	△
					上位21位	日光市	-3.64	-2.16	△	上位21位	桐生市	-3.16	-1.33	△
下位10位	大洗町	-2.96	-1.32	△	上位22位	矢板市	-4.20	-2.78	△	上位22位	大泉町	-3.51	-0.51	△
下位9位	稲敷市	-2.97	-1.39	△	上位23位	益子町	-4.25	-2.83	△	上位23位	板倉町	-3.52	-1.86	△
下位8位	行方市	-3.44	-1.77	△	上位24位	那須烏山市	-4.50	-2.76	△	上位24位	東吾妻町	-3.72	-2.73	△
下位7位	笠間市	-3.83	-2.72	△	上位25位	茂木町	-4.81	-3.07	△	上位25位	中之条町	-3.93	-2.87	△
下位6位	北茨城市	-3.86	-2.01	△					上位26位	下仁田町	-4.65	-3.82	△	
下位5位	高萩市	-4.16	-2.76	△					上位27位	長野原町	-4.69	-4.42	△	
下位4位	鉾田市	-4.56	-1.99	△					上位28位	嬭恋村	-5.47	-3.37	△	
下位3位	常陸大宮市	-4.74	-3.09	△										
下位2位	大子町	-5.06	-4.07	△										
下位1位	城里町	-5.71	-2.62	△										

- (備考) 1. 12~17年に継続して調査された標準地点(住宅地)における市区町村の13~17年の地価前年比変動率平均値でランキング。標準地点がない地域や13年以降に新設された地域(茨城県八千代町、千葉県勝浦市など)および東京都島しょ部などは除いている。
2. 方向性判断は、◎(増勢加速):直近変化・トレンド共に上昇、直近変化>トレンド、●(増勢鈍化):直近変化・トレンド共に上昇、直近変化<トレンド、▲(ピークアウト):直近変化は下落・トレンドは上昇、直近変化<トレンド、×(下落ペース加速):直近変化・トレンド共に下落、直近変化<トレンド、△(下落ペース緩和):直近変化・トレンド共に下落、直近変化>トレンド、○(底打ち・上昇転換):直近変化は上昇・トレンドは下落、直近変化>トレンドとした。
3. 栃木県、群馬県については、全市町村を掲載(標準地点がない市町村を除く)
4. 国土交通省『平成29年地価公示』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

は、17年に1.11%上昇するなど、公津の杜での宅地開発や大学の新キャンパス開設、成田駅前再開発などで上昇率が高い。東日本大震災に伴う液状化現象や放射性物質汚染への懸念で下落傾向が続いた千葉市美浜区や浦安市は上昇に転じている一方、我孫子市や柏市は下落が続くなど、明暗が分かれた。

東京都は、総じて地価変動率がプラスであり、特別区は上昇率が加速している。特に、千代田区・中央区・港区といった都心3区の上昇率が高く、都心回帰の動きを反映している。荒川区・北区などの比較的割安感がある

都心周辺エリアの上昇も高まった。また、多摩地区では、武蔵野市の上昇率が最も高く、公園が多い閑静な学園都市である半面、商業施設が充実しており、交通利便性が高いことが寄与した。一方、青梅市は下落傾向にあり、多摩ニュータウンがある八王子市・町田市・多摩市などの地域は下げ止まっているものの、力強さを欠いている。

神奈川県は、武蔵小杉駅周辺の再開発で活気がある川崎市中原区などで高い上昇率が持続しており、横浜市・川崎市の各区は上昇が著しい。ただ、川崎市中原区、横浜市都筑

図表4 市区町村の地価(住宅地)変動率のトレンド(13~17年の前年比変動率平均値、%)の県内ランキング(上位20位と下位10位)と直近変化(17年の前年比変動率、%) <南関東>

	埼玉県	トレンド			千葉県	トレンド			東京都	トレンド			神奈川県	トレンド		
		13~17年の平均変動率	17年前年比変動率	方向性判断		13~17年の平均変動率	17年前年比変動率	方向性判断		13~17年の平均変動率	17年前年比変動率	方向性判断		13~17年の平均変動率	17年前年比変動率	方向性判断
上位1位	さいたま市浦和区	1.50	2.04	◎	君津市	4.04	5.46	◎	千代田区	5.83	7.47	◎	川崎市中原区	2.34	2.06	●
上位2位	さいたま市大宮区	1.44	1.66	◎	木更津市	2.06	2.94	◎	中央区	5.80	6.21	◎	横浜市神奈川区	2.27	2.49	◎
上位3位	さいたま市南区	1.40	1.88	◎	習志野市	1.05	1.13	◎	港区	4.61	5.20	◎	横浜市中区	2.13	2.33	◎
上位4位	さいたま市中央区	1.34	1.59	◎	千葉市稲毛区	0.63	0.58	●	目黒区	3.47	4.50	◎	横浜市都筑区	2.05	1.60	●
上位5位	和光市	1.13	1.13	●	船橋市	0.62	0.60	●	品川区	2.80	3.51	◎	横浜市西区	1.92	2.35	◎
上位6位	戸田市	0.96	1.29	◎	袖ヶ浦市	0.55	0.89	◎	武蔵野市	2.53	3.26	◎	横浜市港北区	1.84	1.61	●
上位7位	朝霞市	0.86	0.83	●	鎌ヶ谷市	0.50	0.60	◎	渋谷区	2.43	3.50	◎	横浜市青葉区	1.61	1.42	●
上位8位	さいたま市北区	0.83	0.90	◎	千葉市花見川区	0.33	0.37	◎	新宿区	2.41	3.03	◎	横浜市鶴見区	1.54	1.27	●
上位9位	伊奈町	0.71	0.32	●	市川市	0.24	0.37	◎	豊島区	2.37	3.58	◎	川崎市高津区	1.38	1.58	◎
上位10位	志本町	0.61	0.68	◎	鴨川市	0.22	0.64	◎	文京区	2.22	4.13	◎	横浜市南区	1.28	1.21	◎
上位11位	蕨市	0.59	0.78	◎	市原市	0.20	0.54	◎	江東区	2.10	3.01	◎	川崎市幸区	1.24	1.40	◎
上位12位	ふじみ野市	0.51	0.78	◎	成田市	0.15	1.11	◎	杉並区	1.78	3.05	◎	川崎市多摩区	1.12	1.32	◎
上位13位	さいたま市緑区	0.45	0.93	◎	千葉市中央区	0.10	0.86	◎	三鷹市	1.75	2.60	◎	横浜市緑区	0.97	0.54	●
上位14位	新座市	0.44	0.44	●	富里市	0.06	0.23	◎	台東区	1.72	3.56	◎	川崎市宮前区	0.94	0.78	●
上位15位	富士見市	0.44	0.69	◎	船山市	-0.08	0.00	○	荒川区	1.70	3.93	◎	横浜市港南区	0.90	0.57	●
上位16位	所沢市	0.43	0.44	◎	一宮町	-0.12	0.00	○	大田区	1.68	2.69	◎	横浜市戸塚区	0.79	0.60	●
上位17位	上尾市	0.34	-0.01	▲	松戸市	-0.16	0.40	○	中野区	1.64	2.93	◎	横浜市泉区	0.74	1.06	◎
上位18位	川口市	0.24	0.44	◎	浦安市	-0.18	0.95	○	世田谷区	1.61	3.00	◎	海老名市	0.58	1.35	◎
上位19位	さいたま市桜区	0.23	0.41	◎	茂原市	-0.24	0.04	○	北区	1.55	3.47	◎	川崎市川崎区	0.57	0.87	◎
上位20位	三芳町	0.23	0.58	◎	東金市	-0.24	0.00	○	墨田区	1.47	2.53	◎	横浜市磯子区	0.56	0.11	●
下位10位	毛呂山町	-1.48	-1.25	△	四街道市	-1.14	-0.62	△	東大和市	0.48	0.67	◎	清川村	-1.87	-2.76	×
下位9位	神川町	-1.51	-1.00	△	野田市	-1.15	-1.52	×	狛江市	0.33	0.76	◎	秦野市	-2.01	-2.48	×
下位8位	美里町	-1.56	-1.30	△	印西市	-1.15	-0.89	△	武蔵村山市	0.26	0.17	●	大磯町	-2.40	-2.52	×
下位7位	小川町	-1.67	-1.09	△	佐倉市	-1.20	-1.51	×	多摩市	0.20	0.02	●	二宮町	-2.81	-2.87	×
下位6位	本庄市	-1.75	-1.61	△	香取市	-1.24	-0.65	△	町田市	0.14	-0.05	▲	南足柄市	-3.12	-3.26	×
下位5位	ときがわ町	-1.89	-1.56	△	柏市	-1.29	-0.88	△	あきる野市	0.05	0.00	●	湯河原町	-3.42	-3.81	×
下位4位	行田市	-2.27	-1.98	△	千葉市美浜区	-1.58	0.07	○	八王子市	0.04	0.00	●	中井町	-3.52	-3.58	×
下位3位	羽生市	-2.35	-1.85	△	栄町	-1.58	-1.67	×	日の出町	-0.01	0.00	○	真鶴町	-4.39	-3.73	△
下位2位	寄居町	-2.36	-0.83	△	白井市	-1.76	-3.76	×	瑞穂町	-0.03	-0.02	△	山北町	-4.43	-3.96	△
下位1位	皆野町	-2.70	-2.01	△	我孫子市	-2.00	-1.65	△	青梅市	-0.58	-0.92	×	三浦市	-5.76	-5.65	△

- (備考) 1. 12~17年に継続して調査された標準地点(住宅地)における市区町村の13~17年の地価前年比変動率平均値でランキング。標準地点がない地域や13年以降に新設された地域(茨城県八千代町、千葉県勝浦市など)および東京都島しょ部などは除いている。
2. 方向性判断は、◎(増勢加速):直近変化・トレンド共に上昇、直近変化>トレンド、●(増勢鈍化):直近変化・トレンド共に上昇、直近変化<トレンド、▲(ピークアウト):直近変化は下落・トレンドは上昇、直近変化<トレンド、×(下落ペース加速):直近変化・トレンド共に下落、直近変化<トレンド、△(下落ペース緩和):直近変化・トレンド共に下落、直近変化>トレンド、○(底打ち・上昇転換):直近変化は上昇・トレンドは下落、直近変化>トレンドとした。
3. 国土交通省『平成29年地価公示』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

区・港北区・青葉区・鶴見区などは上昇率が依然として高いものの、17年は過去5年間のトレンド(平均値)を下回っており、増勢鈍化の兆しがうかがえる。相模原市は、リニア中央新幹線の駅設置が決まった都市再生緊急整備地域の橋本地区がある緑区で17年に前年比1.18%上昇するなど、人気が高まっている。また、海老名市は、地価の上昇ペースが加速しており、海老名駅の東口・西口・駅間地区の再開発、神奈川東部方面線(相鉄本線とJR・東急直通線事業、各々19年度、22年度開業予定)計画、小田急ロマンスカー停車

駅(16年3月)や、圏央道の相模原愛川IC~高尾山IC開通(14年6月)による東名高速・中央道・関越道の接続などの交通利便性の向上が上昇に寄与した可能性がある。一方、三浦市は、前年比5%程度の下落が続いており、人口の都市部への流出の影響が地価に反映されている。

関東地方の各都県における市区町村の地価(住宅地)を概観したが、地価が上昇しているのは、おおむね鉄道・道路網の整備によって交通利便性が向上した地域、工場・操車場跡地等を利用した都市再開発や駅前再開発が

進んでいる地域、商業施設や大学のキャンパス等の新設などで交流人口が拡大している地域などである。次章では、このような交通インフラ整備や駅前再開発などによる利便性の向上で、当該駅周辺の中心市街地等に住民がどの程度転入し、賑わいがどの程度創出されているのかを、主要鉄道路線の各駅における周辺地域の地価変動率と乗降客数の動向から考察してみる。

3. 関東地方における駅周辺エリアの住宅地価格と賑わいの状況

(1) 主要鉄道路線別にみた駅周辺エリアの住宅地価格の動向

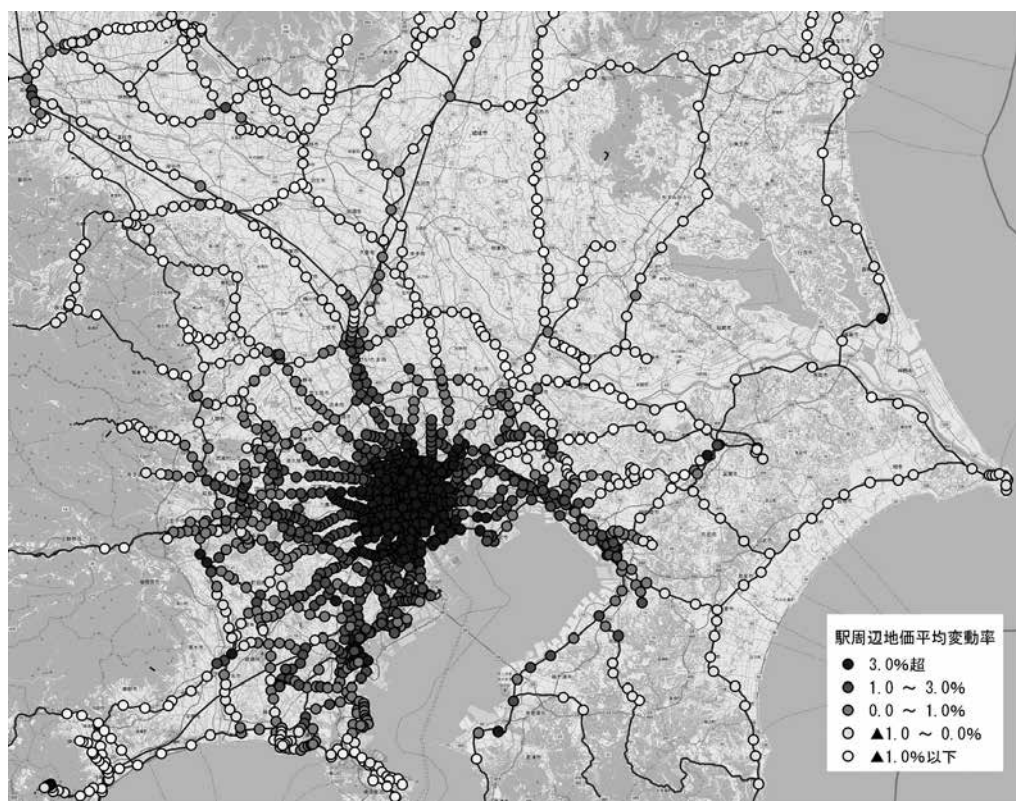
前章では、関東地方における各市区町村の地価(住宅地)の平均変動率をみてきたが、近年、鉄道路線の整備は進展しており(図表5)、つくばエクスプレス沿線の守谷市、JR上野東京ラインの開業で利便性が高まったさいた

図表5 関東主要鉄道路線の近年の主な開業・直通運転等整備状況

時期	路線	出来事	該当区間
1995年11月	ゆりかもめ(東京臨海新交通臨海線)	開業	新橋駅～有明駅
1996年4月	東葉高速鉄道東葉高速線	開業	西船橋駅～東葉勝田台駅
1996年4月	東葉高速線、東京メトロ東西線	相互直通運転開始	西船橋駅
1998年3月	東京メトロ有楽町線・西武池袋線等	相互直通運転開始	小竹向原駅
1999年8月	横浜市営地下鉄ブルーライン	現路線開通	あざみ野駅～湘南台駅
2000年9月	東京メトロ南北線	全線開通	目黒駅～赤羽岩淵駅
2000年9月	南北線、東急目黒線・都営三田線	相互直通運転開始	目黒駅
2000年12月	都営大江戸線	全線開通	都庁前駅～光が丘駅
2001年3月	埼玉高速鉄道線	開業	赤羽岩淵駅～浦和美園駅
2001年3月	埼玉高速鉄道線、南北線・東急目黒線	相互直通運転開始	赤羽岩淵駅
2001年12月	JR湘南新宿ライン(宇都宮線・横須賀線、高崎線・東海道本線)	開業	
2002年10月	芝山鉄道線	開業	東成田駅～芝山千代田駅
2002年10月	芝山鉄道線・京成東成田線	相互直通運転開始	東成田駅
2002年12月	東京臨海高速鉄道りんかい線	全線開通	新木場駅～大崎駅
2002年12月	JR埼京線・りんかい線	相互直通運転開始	大崎駅
2003年3月	東京メトロ半蔵門線	延伸	水天宮前駅～押上駅
2003年3月	半蔵門線、東武伊勢崎線・日光線	相互直通運転開始	押上駅
2004年2月	横浜高速鉄道みなとみらい線	開業	横浜駅～元町・中華街駅
2004年2月	みなとみらい線・東急東横線	相互直通運転開始	横浜駅
2004年12月	東京モノレール	延伸	羽田空港第1ビル駅～羽田空港第2ビル駅
2005年8月	つくばエクスプレス	開業	秋葉原駅～つくば駅
2006年3月	JR宇都宮線・東武日光線・栗橋駅	接続線新設で特急列車直通運転開始	新宿駅～東武日光駅・鬼怒川温泉駅
2006年3月	ゆりかもめ	延伸	有明駅～豊洲駅
2006年12月	新京成電鉄新京成線・京成千葉線	相互直通運転開始	京成津田沼駅
2008年3月	JR武蔵野線・越谷レイクタウン駅	開業	
2008年3月	日暮里・舎人ライナー	開業	日暮里駅～見沼代親水公園駅
2008年3月	横浜市営地下鉄グリーンライン	開業	日吉駅～中山駅
2008年6月	東京メトロ副都心線	開業	渋谷駅～池袋駅
2008年6月	副都心線、有楽町線・東武東上線・西武池袋線等	相互直通運転開始	小竹向原駅、和光市駅等
2008年6月	東急目黒線	延伸	武蔵小杉駅～日吉駅
2009年3月	JR川越線・西大宮駅	開業	
2009年3月	JR南武線・西府駅	開業	
2010年3月	JR横須賀線・武蔵小杉駅	開業	
2010年7月	京成成田空港線	開業	京成高砂駅～成田空港駅
2010年7月	京成成田空港線、京急空港線	相互直通運転開始	京成高砂駅
2010年10月	京急空港線・羽田空港国際線ターミナル駅	開業	
2010年10月	東京モノレール・羽田空港国際線ビル駅	開業	
2012年3月	JR武蔵野線・吉川美南駅	開業	
2013年3月	副都心線・東急東横線	相互直通運転開始	渋谷駅
2013年3月	東京メトロ日比谷線・東急東横線	相互直通運転終了	中目黒駅
2013年3月	小田急小田原線	複々線化	東北沢駅～世田谷代田駅
2015年3月	JR上野東京ライン(宇都宮線・高崎線・常磐線・東海道本線)	開業	上野駅～東京駅
2016年3月	JR南武線(浜川崎支線)・小田栄駅	開業	
2017年4月	秩父鉄道秩父本線・ソシオ流通センター駅	開業	

(備考) 各鉄道会社資料等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

図表6 関東の駅周辺地価（住宅）平均変動率（17年の前年比）



(備考) 1. 各駅を中心とした3km四方内にある標準地点の17年の前年比変動率平均値である。3km四方内に標準地点がない駅は、6km四方内の標準地点の平均変動率とした。6km四方内にも標準地点がない駅は除外している。利用現況が住宅の標準地点を対象とした。
 2. 背景の地図はOpenStreetMapを使用し、路線は国土交通省「国土数値情報」鉄道データを用いて作図した。都心部の拡大図は末尾の別添1を参照
 3. 国土交通省『平成29年地価公示』等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

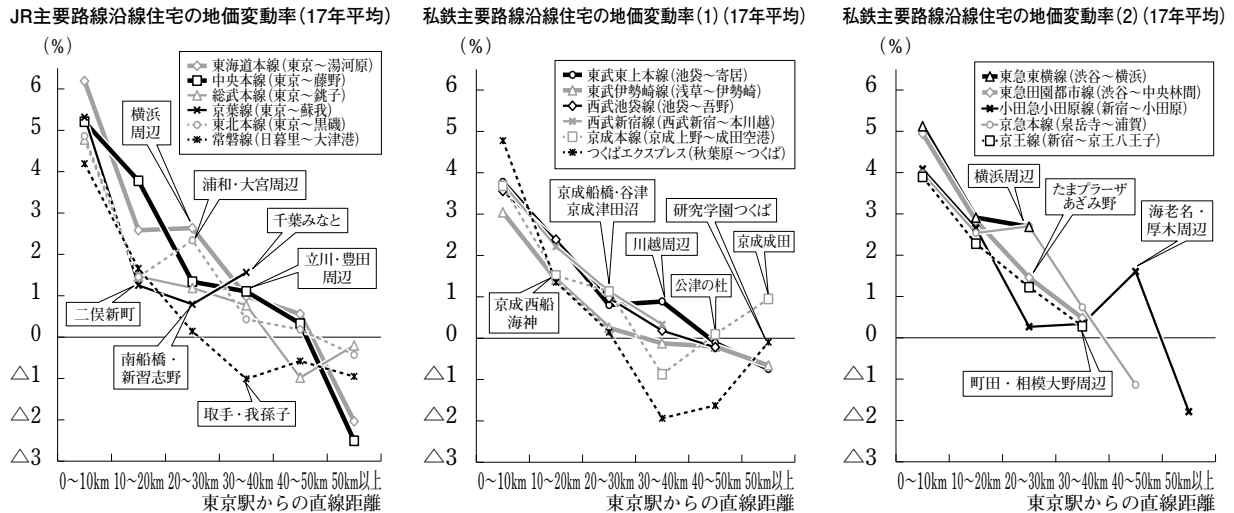
ま市大宮区・浦和区や、都市再開発などが行われている川崎市中原区・海老名市など、交通利便性が高まった駅周辺エリアの地価は堅調だった。そこで本節では、各駅を中心とした3km四方の内側を駅周辺エリアと定義し、関東地方の主要鉄道路線別に、中心市街地等の駅周辺エリアの地価（利用現況が住宅の地点）の動向（17年前年比変動率）をみることにする（図表6、別添1）。

駅周辺の地価変動率は、各路線の駅が都心から下り方向へ離れるに連れ、プラスからマイナスへ徐々に低下していく。各駅の都心からの距離と地価変動率の間には負の相関関係

が成り立っており、上昇率の低下ペースは各路線の地域特性を反映している。

JR東日本の主要路線をみると、東海道本線は、東京駅から直線距離で約50km（茅ヶ崎駅付近）圏内の駅では地価が上昇している（図表7）。一方、JR常磐線は、駅周辺の住宅開発が進んでいるひたち野うしく駅（茨城県牛久市）では地価変動率がプラスだが、千葉県柏市と我孫子市の境界付近の30km前後でマイナスに転じる。東京駅から南西方向に延びる路線の方が、北東方向の路線に比べて地価が上昇しているエリアが遠方まで広がっている。

図表7 関東主要鉄道路線における東京駅からの直線距離別駅周辺地価（住宅）の平均変動率（17年の前年比）

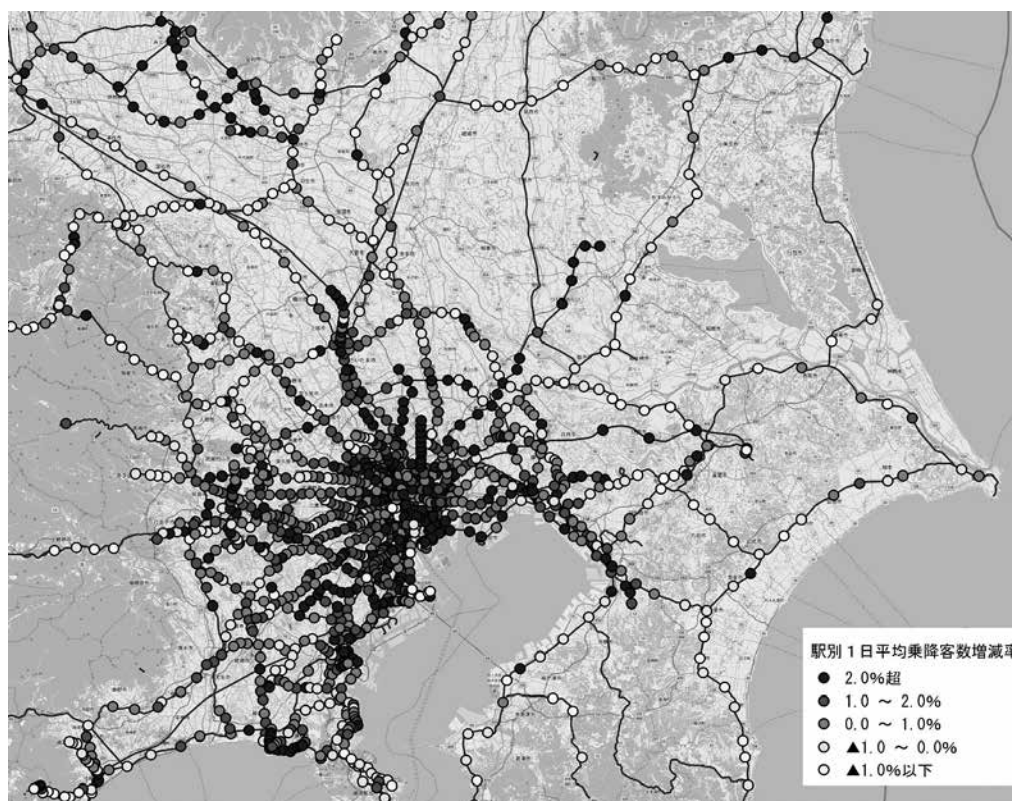


(備考) 1. 各駅の駅周辺地価変動率は図表6と同じ。各路線における東京駅と各駅間の直線距離の区間ごとに、駅周辺地価変動率の平均値を算出した。
 2. 関東を越える路線は、関東にある駅までの数値で算出した（例えば、東海道本線は神奈川県湯河原駅までが対象）。
 3. 国土交通省『平成29年地価公示』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

また、埼玉県を南北方向に縦貫するJR東北本線（宇都宮線）・東武東上本線・東武伊勢崎線の3路線を比べると、東北本線は東京駅から60km（野木駅付近）、東上本線は40km（鶴ヶ島駅付近）圏内の駅で地価がおおむね前年の水準を上回っている。一方、伊勢崎線は30km前後の春日部市付近から下落に転じており、埼玉県東部では比較的都心寄りの地域でも地価が弱含んでいる。東武伊勢崎線・野田線（東武アーバンパークライン）やJR常磐線沿線などの埼玉県東部・千葉県北西部の駅は、東日本大震災に伴う液状化現象・放射性物質汚染への懸念や最寄り駅まで不便な標準地点の地価の下落による影響が残っている可能性がある。一方、東武伊勢崎線沿線で東京駅から70km以上離れている太田駅（群馬県太田市）は、駅前再開発や生産活動の活発化等で前年比2.1%の高い上昇率

となった。
 また、千葉県方面は、京葉線や千葉駅以西の総武本線沿線の臨海部で地価は底堅いものの、液状化現象などの懸念が残る千葉市美浜区の検見川浜駅・稲毛海岸駅等のエリアでは力強さを欠く地点が散見される。JR内房線は、東京湾アクアラインの接岸エリアの君津駅・木更津駅・長浦駅・袖ヶ浦駅で上昇率が高かった。千葉県の内陸部にある駅周辺の地価は総じて弱含んでいるものの、成田市にある京成本線の公津の杜駅や駅前再開発が進む京成成田駅などは堅調である。神奈川県方面は、横浜駅・川崎駅の周辺や武蔵小杉駅・登戸駅があるJR南武線沿線、JR横浜線等の橋本駅、小田急小田原線等の海老名駅・厚木駅などの乗換駅で地価上昇率が高かった。特に、武蔵小杉駅は、都市再開発や横須賀線の新駅開業・湘南新宿ライン等停車駅化（10

図表8 関東の駅別1日平均乗降客数増減率（10→15年度、年率）



(備考) 1. 15年度の1日平均乗降客数の対10年度比増減率（年率）。JR東日本などは無人駅・新幹線等の駅を除いている。複数の鉄道会社が乗り入れている駅（名称が同じ駅）は、乗降客数を合算した数値の増減率とした。JR東日本など、乗車人員数のみ公表している路線は乗車人員数×2として算出した。乗降客数の数値は、原則、関東交通協議会資料に基づくが、各都県の統計年鑑等の数値を補足して算出した。ただし、統計年鑑等で15年度の数値が公表されていない茨城県・栃木県・群馬県・千葉県の北総鉄道、小湊鉄道、関東鉄道、鹿島臨海鉄道等、一部の路線は含んでいないことに留意を要する。

2. 背景の地図はOpenStreetMapを使用し、路線は国土交通省「国土数値情報」鉄道データを用いて作図した。都心部の拡大図は末尾の別添2を参照

3. 関東交通広告協議会『1日平均乗降人員・通過人員』、埼玉県『統計年鑑』、東京都『統計年鑑』、神奈川県『県勢要覧』等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

年3月)などで駅利用者数が増加しており、橋本駅はリニア中央新幹線の駅併設、海老名駅は神奈川東部方面線計画などの将来的な交通利便性の向上を反映して、地価の上昇が顕著である。

なお、05年8月に開業したつくばエクスプレス沿線を見ると、06～08年のような大幅な上昇はみられないが、守谷駅（茨城県守谷市）は地価が底堅く推移している。同沿線の柏たなか駅（千葉県柏市）・みらい平駅（茨城県つくばみらい市）・みどりの駅・万博記

念公園駅（同つくば市）などの地価は下落しているが、駅から離れた不便な標準地点の地価下落が押下げに大きく寄与した公算が高い。これらの駅の乗降客数は増加しており（図表8）、駅周辺の住宅地に対する需要は底堅いものと推測される。

(2) 主要鉄道路線の駅周辺エリアの賑わい（乗降客数）状況

鉄道路線の新設や駅前再開発などで地価が上昇している地域は、その土地に対する需要

が高まっていることを示している。実際にその地域への転入が増えて、最寄り駅の乗降客数が増加すれば、駅周辺の中心市街地の賑わいが創出されて地域経済が活性化される可能性がある。そこで本節では、関東主要鉄道路線における駅別1日平均乗降客数の動向（10→15年度の年率増減率）から駅周辺の賑わいについて考察する（図表8、別添2）。

過去5年間（10→15年度）における1日平均乗降客数の増加率（年率）が高い駅をみると（図表9）、ゆりかもめ（東京臨海新交通臨海線）の市場前駅・新豊洲駅といった豊洲エリア（東京都江東区）が上位を占めた。職住近接の都心回帰の動きや東京オリンピック

の開催、豊洲市場移転などで、乗降客数が増加した。ただ、ゆりかもめは06年3月に有明駅－豊洲駅間が延伸され（図表5参照）、10年度当時、豊洲エリアの開発が進展していなかったもので、駅利用者数は少なく（市場前駅の10年度の1日平均乗降客数は49人）、増減率の分母が小さいことが数値の押し上げに大きく寄与した。新設された駅などは、増加率が著しく高くなる点に留意を要する。12年3月に新設されたJR武蔵野線吉川美南駅（埼玉県吉川市）は、1日平均乗降客数（JR東日本は乗車人員数×2）が11年度の2,948人から15年度には7,564人へ年率26.6%増加した。足元、1日平均乗車人員数の規模は大きくな

図表9 関東主要鉄道路線の駅別1日平均乗降客数増減率（10→15年度、年率、%）上位50位

順位	駅名	市区町村名	主な路線名	乗降客数増減率	順位	駅名	市区町村名	主な路線名	乗降客数増減率
1	市場前	東京都江東区	ゆりかもめ	122.9	26	みなとみらい	横浜市西区	みなとみらい線	7.5
2	新豊洲	東京都江東区	ゆりかもめ	28.2	27	浦和美園	さいたま市緑区	埼玉高速鉄道線	7.4
3	吉川美南*	埼玉県吉川市	武蔵野線	26.6	28	六本木一丁目	東京都港区	東京メトロ南北線	7.2
4	新船橋	千葉県船橋市	東武野田線	23.7	29	雑司が谷	東京都豊島区	東京メトロ副都心線	7.1
5	立飛	東京都立川市	多摩都市モノレール	18.1	30	万博記念公園	茨城県つくば市	つくばエクスプレス	6.9
6	港町	川崎市川崎区	京急大師線	14.8	31	七光台	千葉県野田市	東武野田線	6.9
7	東新宿	東京都新宿区	東京メトロ副都心線等	14.3	32	舎人	東京都足立区	日暮里・舎人ライナー	6.8
8	藤沢・鎌倉を除く江ノ電*	神奈川県藤沢市等	江ノ島電鉄線	13.5	33	千住大橋	東京都足立区	京成本線	6.8
9	西新宿	東京都新宿区	東京メトロ丸ノ内線	12.0	34	剛志	群馬県伊勢崎市	東武伊勢崎線	6.6
10	北参道	東京都渋谷区	東京メトロ副都心線	10.9	35	西早稲田	東京都新宿区	東京メトロ副都心線	6.6
11	越谷レイクタウン	埼玉県越谷市	武蔵野線	10.3	36	三枚橋	群馬県太田市	東武桐生線	6.6
12	西大宮	さいたま市西区	川越線	9.8	37	はるひ野	川崎市麻生区	小田急多摩線	6.6
13	成田湯川	千葉県成田市	京成成田空港線	9.5	38	代官山	東京都渋谷区	東急東横線	6.6
14	龍舞	群馬県太田市	東武小泉線	9.1	39	雀宮	栃木県宇都宮市	東北本線	6.6
15	三郷中央	埼玉県三郷市	つくばエクスプレス	9.0	40	扇大橋	東京都足立区	日暮里・舎人ライナー	6.5
16	国際展示場	東京都江東区	TWRりんかい線	8.7	41	八潮	埼玉県八潮市	つくばエクスプレス	6.3
17	研究学園	茨城県つくば市	つくばエクスプレス	8.5	42	見沼代親水公園	東京都足立区	日暮里・舎人ライナー	6.3
18	築地市場	東京都中央区	都営大江戸線	8.4	43	宝町	東京都中央区	都営浅草線	6.2
19	みらい平	茨城県つくばみらい市	つくばエクスプレス	7.9	44	高田	横浜市港北区	横浜市営地下鉄GL	6.1
20	二子玉川	東京都世田谷区	東急田園都市線等	7.8	45	西大宮	埼玉県坂戸市	東武越生線	6.0
21	豊洲	東京都江東区	東京メトロ有楽町線等	7.7	46	高野	東京都足立区	日暮里・舎人ライナー	6.0
22	新宿三丁目	東京都新宿区	東京メトロ丸ノ内線等	7.7	47	西府	東京都府中市	南武線	6.0
23	足立小台	東京都足立区	日暮里・舎人ライナー	7.6	48	六町	東京都足立区	つくばエクスプレス	6.0
24	みどりの	茨城県つくば市	つくばエクスプレス	7.6	49	川和町	横浜市都筑区	横浜市営地下鉄GL	5.9
25	柏たなか	千葉県柏市	つくばエクスプレス	7.5	50	印旛日本医大	千葉県印西市	京成成田空港線等	5.9

（備考）1. 原則、15年度の1日平均乗降客数の対10年度比増減率（年率）に基づいて順位付けした。JR東日本などは無人駅・新幹線等の駅を除いている。複数の鉄道会社が乗り入れている駅（名称が同じ駅）は、乗降客数を合算した数値の増減率とした。JR東日本など、乗車人員数のみ発表している路線は乗車人員数×2とした。※吉川美南駅は、12年3月開業のため、15年度の対11年度比の年率増減率とした。*藤沢・鎌倉を除く江ノ電は、両駅を除く江ノ島電鉄線各駅を合算したもの。乗降客数の数値は、原則、関東交通協議会資料に基づくが、各都県の統計年鑑等の数値を補足して算出した。ただし、統計年鑑で15年度の数値が公表されていない茨城県・栃木県・群馬県・千葉県の北総鉄道、小湊鉄道、関東鉄道、鹿島臨海鉄道等、一部の路線は含んでいないことに留意を要する。

2. 関東交通広告協議会『1日平均乗降人員・通過人員』、埼玉県『統計年鑑』、東京都『統計年鑑』、神奈川県『県勢要覧』などより信金中央金庫 地域・中小企業研究所が算出、作成

いが、武蔵野操車場跡地等の土地区画整理事業が進み、「イオンタウン吉川美南」等の商業施設が立地するなど、今後も駅周辺地域の人口流入が見込まれる。JR武蔵野線は**越谷レイクタウン**駅（埼玉県越谷市）も10年度の29,620人から15年度には48,390人へ年率10.3%の高い増加率となった。08年3月に街開きしたニュータウンで、住宅開発の進展や大型商業施設「イオンレイクタウン」の立地が影響している。その他、**三郷中央**駅（埼玉県三郷市）・**研究学園**駅（茨城県つくば市）等のつくばエクスプレス（05年8月開業）、**足立小台**駅・**舎人**駅（東京都足立区）等の日暮里・舎人ライナー（08年3月開業）、**雑司が谷**駅（東京都豊島区）等の東京メトロ副都心線（08年6月開業）などの新規開業した路線の駅で増加率が高かった。特に、足立区など、交通便利性に対して住宅地価格が比較的割安なエリアで住宅需要が高まっている。

東武野田線**新船橋**駅（千葉県船橋市）は、10年度の4,322人から、駅前再開発などによって15年度は12,510人へ年率23.7%増加した。旭硝子等の工場跡地が再開発され、「イオンモール船橋」などの商業施設や公共施設が立地しており、マンション等の住宅建設も進んでいる。多摩都市モノレール**立飛**駅（東京都立川市）は、大型商業施設「ららぽーと立川立飛」の開業（15年12月）などで年率18.1%の大幅増となった。今後も、観客収容人数が3,000人級のアリーナの建設が予定されるなど、立飛グループの広大な土地を活用した開発が進展している。京急大師線**港町**駅

（川崎市川崎区）は、都市再生緊急整備地域として隣接地にタワーマンション等が建設されるなど、年率14.8%増加した。東京メトロ副都心線等の**東新宿**駅や同丸ノ内線**西新宿**駅（東京都新宿区）も高層マンション・オフィスが駅周辺に建設されており、乗降客数は年率2桁の増加率に達している。JR川越線の**西大宮**駅（さいたま市西区）は、土地区画整理事業に伴って09年3月に開業した駅で、年率9.8%増加した。「二子玉川ライズ」などの再開発が行われた東急田園都市線等の**二子玉川**駅（東京都世田谷区）なども増加率が高い。直近（16年度）のJR東日本の1日平均乗車人員数をみても（**別添3**）、川崎市・JR京葉線沿線やさいたま市等の臨海部や都心近郊の都市再開発地区で増加率が高い駅が多い。

その他では、10年7月に開業した京成成田空港線（成田スカイアクセス線）の**成田湯川**駅、東京メトロ副都心線の開業や東急東横線等との相互直通運転開始（13年3月）などで利便性が高まった**新宿三丁目**駅（東京都新宿区）、インバウンド（訪日外国人客）、ドラマ・アニメ等の「聖地巡礼（ロケ地・舞台等訪問）」、MICE（多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称）の需要増加などを反映して江ノ島電鉄線各駅（神奈川県藤沢市・鎌倉市）、都営大江戸線**築地市場**駅（東京都中央区）、「東京ビッグサイト」の最寄り駅のりんかい線（東京臨海高速鉄道）**国際展示場**駅（東京都江東区）、「パシフィコ横浜」のみなとみらい線（横浜高速鉄道）**みなとみらい**駅（横浜市西区）などで増加率が高

かった。また、都心から100km圏の北関東でも、乗換駅や自動車産業等の工業都市で人口が増加している群馬県太田市・伊勢崎市等で乗降客数が増加している駅が散見された。

臨海部や都心近郊での都市再開発・土地区画整理事業等に伴う工場・操車場跡地等の大規模な土地開発や、鉄道路線の新規開業・相互直通運転等による利便性の向上、観光需要の高まり、工業集積地の生産活動の活発化などが、駅の乗降客数の増加に大きな影響を及ぼしている。

都心から30km圏内の駅は、通勤1時間以内のエリアとして職住近接が進んで乗降客数が総じて増加しているが、都心部でも乗降客数が減っている駅が散見される。例えば、建替えのために14年5月に閉鎖した国立霞ヶ丘陸上競技場の最寄り駅の都営大江戸線**国立競技場駅**・JR中央本線**千駄ヶ谷駅**（東京都新宿区）、駅周辺のレジャー施設等が閉鎖したみなどみらい線**新高島駅**（横浜市西区）、小田急小田原線の駅地下化（13年3月）で京王井の頭線との乗換えが不便になった**下北沢駅**（東京都世田谷区）、東京メトロ副都心線開業で同有楽町線**地下鉄赤塚駅**の利便性向上の煽りを受けた東武東上本線**下赤塚駅**（東京都板橋区）、周辺団地の高齢化が進展している都営三田線**高島平駅**（同）、リーマンショック後の消費節約志向の高まりや他の商業エリアの台頭などの影響を受けた東京メトロ**銀座駅**（東京都中央区）、羽田空港へのアクセスが改善した京急空港線と競合関係にある東京モノレールの羽田空港内各駅（東京都大田区）な

どである。

郊外では、地域の結節点となる乗換駅や群馬県東毛地域等の工業集積地、JR東金線**求名駅**（千葉県東金市）等の宅地開発・大学立地エリアなどを除いて、人口流出・高齢化やロードサイド店舗の増加などで、総じて駅利用者数は減少傾向にある。JR内房線**君津駅**（千葉県君津市）など、道路交通網の利便性向上等に伴って地価が上昇している半面、駅の乗降客数が減少しているケースも見受けられる。また、つくばエクスプレスと競合するJR常磐線沿線では、**北柏駅**～**土浦駅**などで乗降客数の減少が続いていた。ただ、住宅開発が進展している**ひたち野うしく**駅は増加しており、**足元**、**柏駅**（千葉県柏市）・**我孫子駅**（千葉県我孫子市）・**取手駅**（茨城県取手市）など、15年3月のJR上野東京ライン開通に伴う利便性の向上などが奏効して下げ止まりの兆しがうかがえる駅もみられる。

(3) 競合路線の社会構造・産業動向の比較～ ＜つくばエクスプレス＞と＜JR常磐線＞

鉄道路線の新規開業・直通運転開始等の交通インフラや駅前再開発などの都市インフラの整備が進んだ地域は、地価の上昇や駅の乗降客数の増加がみられた一方、その路線と競合するエリアでは、定住人口・交流人口の減少やそれに伴う商業施設等の撤退が進むなど、地域経済の衰退が懸念される。そこで本節では、主に千葉県東葛地域～茨城県南地域で競合するつくばエクスプレスとJR常磐線の両沿線エリア間で、社会構造や産業動向に

どのような違いが近年生じているのか比較検討する。

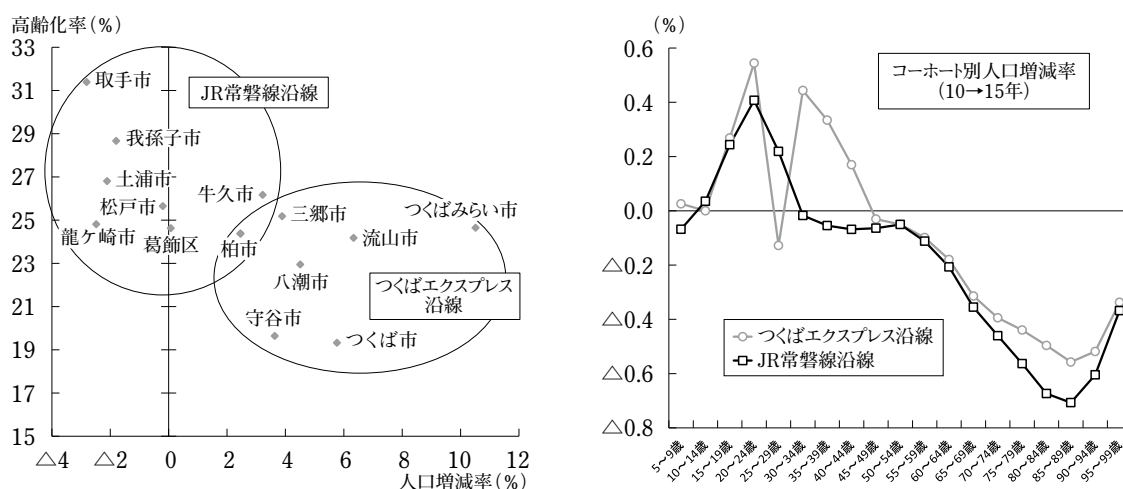
①各沿線地域の人口増減率・高齢化率と コーホート別人口増減率

15年の総務省『国勢調査』によると、茨城県つくばみらい市の人口は4万9,136人で前回調査の10年と比べて10.5%増加しており、千葉県流山市や茨城県つくば市の増加率も5.0%を超えるなど、つくばエクスプレス沿線地域の人口は高い伸び率となった(図表10左)。この沿線地域では、施工面積約2,300ha・計画人口16万人規模の「つくばエクスプレスタウン」等の住宅開発が進行しており、人口の転入が著しい(図表11)。

一方、JR常磐線沿線の茨城県取手市・龍ヶ崎市・土浦市や千葉県我孫子市などの

人口増減率はマイナスであり、乗降客数が増加しているひたち野うしく駅がある茨城県牛久市や千葉県柏市・東京都葛飾区を除いてJR常磐線エリアの人口は減少傾向にある。JR常磐線は、都心に近くて家賃が比較的安価な学生や独身社員等が暮らしやすい東京都葛飾区や千葉県松戸市・柏市などで10歳代後半～20歳代の若年層の人口流入が多い。一方、都心から離れた茨城県取手市・龍ヶ崎市などは20歳代～30歳代の子育て世代で新たに所帯を構える年齢層の転出が顕著である(図表10右)。常総ニュータウンの戸頭地区(茨城県取手市)は、計画人口が2万人で規模が大きく、1970年代に事業が完了しているため、居住者の多くは団塊の世代(1947～49年生まれ)で高齢者となっていることから、取

図表10 つくばエクスプレスとJR常磐線沿線地域の人口増減率(10→15年)と高齢化率(15年)



(備考) 1. つくばエクスプレスとJR常磐線は、北千住駅(東京都足立区)より下り方面は千葉県柏市を除いて各々異なる行政区(市区)を通過しているため、北千住駅より下り方面の駅所在地の行政区を対象とした。つくばエクスプレス沿線は、埼玉県八潮市・三郷市、千葉県流山市・柏市、茨城県守谷市・つくばみらい市・つくば市、JR常磐線沿線は、東京都葛飾区、千葉県松戸市・我孫子市・柏市、茨城県取手市・龍ヶ崎市・牛久市・土浦市とした。
2. 高齢化率=15年の65歳以上人口÷15年の全年齢階級合計(年齢不詳を除く)の人口×100、コーホート別人口増減率=(当該年齢階級の15年の人口-当該年齢階級より5歳若い階級の10年の人口)÷10年の全年齢階級合計(年齢不詳を除く)の人口×100とした。
3. 総務省統計局『国勢調査』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

図表11 関東地方の主な大規模ニュータウン（14年3月）

地区名	所在地	施行面積 (ha)	事業年度	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)	地区名	所在地	施行面積 (ha)	事業年度	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)
竜ヶ崎ニュータウン	茨城県龍ヶ崎市	671	S52～H12	17,710	70,000	千葉ニュータウン	千葉県船橋市 印西市 白井市	1,930	S44～H25	45,600	143,300
常総ニュータウン	茨城県常総市 取手市 守谷市 つくばみらい市	781	S46～H26	20,610	87,500	成田ニュータウン	千葉県成田市	482	S43～S61	16,000	60,000
筑波研究学園都市	茨城県つくば市	2,696	S43～H10	26,278	106,200	国分寺台	千葉県市原市	380	S46～H13	—	38,000
つくばエクスプレスタウン	茨城県つくば市 つくばみらい市 埼玉県八潮市 三郷市 千葉県柏市 流山市	2,296	H5～H41	51,090	162,000	浦安Ⅰ期	千葉県浦安市	874	S36～H8	20,000	71,000
むさし緑園都市	埼玉県川越市 鶴ヶ島市 東松山市 坂戸市	818	S45～H23	24,606	94,000	浦安Ⅱ期	千葉県浦安市	367	S47～H18	13,400	42,000
戸塚	埼玉県川口市	302	S45～H4	—	22,500	大原台（夷隅レクリエーション）	千葉県いすみ市 御宿町	381	S46～H17	2,446	9,740
稲毛海浜ニュータウン	千葉県千葉市	428	S44～S58	17,400	64,000	板橋	東京都板橋区	332	S41～S46	17,050	60,000
検見川海浜ニュータウン	千葉県千葉市	343	S45～S60	13,600	50,000	南八王子（八王子みなみ野シティ）	東京都八王子市	394	S63～H19	8,650	28,000
幕張新都心	千葉県千葉市	522	S47～H22	9,400	36,000	多摩ニュータウン	東京都多摩市 稲城市 八王子市 町田市	2,861	S41～H17	62,148	340,330
千葉市原ニュータウン	千葉県千葉市 市原市	974	S52～H14	34,900	130,000	多摩田園都市	東京都町田市 神奈川県横浜市 川崎市 大和市	3,207	S34～H17	18,183	305,329
土気南（あすみが丘）	千葉県千葉市	314	S57～H8	9,560	30,600	港北ニュータウン	神奈川県横浜市	1,341	S49～H16	56,320	220,750
						湘南ライフタウン	神奈川県藤沢市 茅ヶ崎市	378	S46～H4	11,760	45,000

（備考）1. 大規模ニュータウンは施工面積300ha以上が対象。事業年度は和暦
2. 国土交通省『全国のニュータウンリスト（14年3月）』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

手市の高齢化率は高水準となっている。

一方、つくばエクスプレス沿線地域では、筑波大学等の大学が立地する茨城県つくば市で大学入学に伴う人口流入と就職等による20歳代後半の人口流出が大きいものの、おおむね、住宅開発の進展などで住宅取得世代の40歳代前半までの若年層～壮年層の転入が著しい。しかし、つくばエクスプレス開業に伴って転入した世代の子どもの世代が、再び沿線に所帯を構えるような好循環が成り立たなければ、つくばエクスプレス沿線エリアも、現在のJR常磐線同様、人口流出・高齢化地域に変貌するおそれがある。

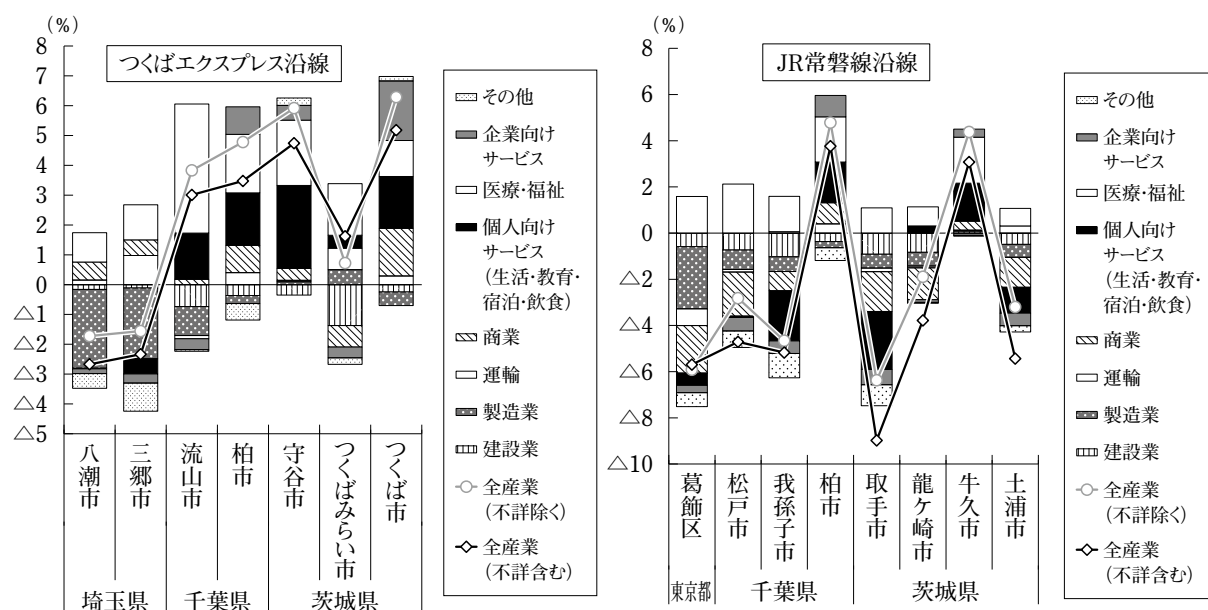
②各沿線地域の事業所数増減率・業種別寄与度

16年の総務省『経済センサスー活動調

査（速報）』では、全国の事業所数（民営）は562.2万で前回調査の12年と比べて2.5%減少した。従業者数は5,744万人で同2.9%増加しており、従業者数の規模が小さい中小零細事業所が主に減少しているものと推測される。

つくばエクスプレスとJR常磐線の各沿線エリアの事業所数増減率（16年の対12年比）をみると、つくばエクスプレスは、埼玉県八潮市が2.7%減、同三郷市が2.3%減とマイナスだが、千葉県流山市は3.0%増、同柏市は3.5%増、茨城県守谷市は4.7%増、同つくばみらい市は1.6%増、同つくば市は5.2%増と高い伸び率を示している（図表12左）。医療・福祉は高齢化を反映してどの市区町村も総じて押上げに寄与しているが、つくばエクスプレス沿線地域は、特に生活関連サービス・娯楽、宿

図表12 つくばエクスプレスとJR常磐線沿線地域の事業所数増減率・業種別寄与度（12→16年）



(備考) 1. 両路線の北千住駅（東京都足立区）より下り方面の駅所在地の行政区域（市区）を対象とした。
 2. 事業所数増減率の業種別寄与度は、事業内容等不詳の事業所を除いた全産業の事業所数を分母にして算出した。
 3. 企業向けサービスは、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、サービス業(他に分類されないもの)とした。
 4. 総務省統計局『経済センサス活動調査（速報）』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

泊・飲食サービス、教育等の個人向けサービス業の押上げが著しい。人口増加に伴って、地域住民に対してサービスを提供する事業所の開業が活発である。また、学研都市のつくば市は、学術研究、専門・技術サービスなどの企業向けサービス業の押上げ幅が大きい点が特徴であり、常磐道・圏央道等の高速道路網が整備されたことから、商業施設も集積しつつある。

一方、JR常磐線沿線地域は、千葉県柏市・茨城県牛久市を除いて事業所数の減少が顕著である。茨城県取手市は9.0%減、同土浦市は5.4%減、千葉県我孫子市は5.2%減と、全国のマイナス幅(2.5%減)を上回った(図表12右)。これら3市は、個人向けサービス業や商業の押下げ寄与が大きく、人口流出

や駅利用者の減少などに伴う業績の悪化で中小零細事業所の撤退・廃業が増加し、地域経済の衰退が進んでいる可能性がある。

4. 関東地方の交通インフラ整備に伴う産業立地の動向

(1) 高速道路整備状況と物流施設の進出動向

関東地方では、鉄道路線の整備に加え、都心部での渋滞緩和などのために3環状と呼ばれる圏央道（首都圏中央連絡自動車道）、外環道（東京外かく環状道路）、中央環状線（首都高速道路中央環状線）の整備が進められてきた(図表13)。3環状の整備に伴って、都心部を回避する形で東名高速、中央道、関越道、東北道、常磐道等の放射方向の高速道路（9放射^(注1)）と相互にアクセスできるよ

(注)1. 9放射は、東名高速、中央道、関越道、東北道、常磐道、東関東道、館山道、湾岸道路、第三京浜のこと。

図表13 関東地方の主な高速道路の近年の整備状況

開通年月日	道路名	区間	距離	開通年月日	道路名	区間	距離
2005年11月27日	東京外環自動車道	三郷JCT～三郷南IC	4.1km	2013年4月14日	圏央道	茅ヶ崎JCT～寒川北IC	5.1km
2007年3月10日	圏央道	つくば牛久IC～阿見東IC	12.0km	2013年4月27日	圏央道	東金JCT～木更津東IC	42.9km
2007年3月21日	圏央道	木更津東IC～木更津JCT	7.1km	2014年4月12日	圏央道	稲敷IC～神崎IC	10.6km
2007年6月23日	圏央道	八王子JCT～あきる野IC	9.6km	2014年6月28日	圏央道	相模原愛川IC～高尾山IC	14.8km
2007年7月4日	館山道	君津IC～富津中央IC	9.2km	2015年3月8日	圏央道	寒川北IC～海老名JCT	4.3km
2007年11月14日	北関東道	笠間西IC～友部IC	9.1km	2015年3月29日	圏央道	久喜白岡JCT～境古河IC	19.6km
2008年3月8日	北関東道	伊勢崎IC～太田桐生IC	16.0km	2015年6月7日	圏央道	神崎IC～大栄JCT	9.7km
2008年3月15日	北関東道	宇都宮上三川IC～真岡IC	7.5km	2015年10月31日	圏央道	桶川北本IC～白岡菅蒲IC	10.8km
2008年3月29日	圏央道	鶴ヶ島JCT～川島IC	7.7km	2017年2月26日	圏央道	境古河IC～つくば中央IC	28.5km
2008年4月12日	北関東道	桜川筑西IC～笠間西IC	8.9km		新東名道	海老名南JCT～厚木南IC	2km
2008年12月20日	北関東道	真岡IC～桜川筑西IC	14.9km	17年度開通予定	東京外環自動車道	三郷南～高谷JCT	16km
2009年3月20日	横浜横須賀道	佐原IC～馬堀海岸IC	4.3km		東関東道	鉦田～茨城空港北	9km
2009年3月21日	圏央道	阿見東IC～稲敷IC	6.0km	18年度開通予定	新東名道	厚木南IC～伊勢原北IC	7km
2010年2月27日	圏央道	海老名JCT～海老名IC	1.9km		新東名道	伊勢原北IC～御殿場JCT	45km
2010年3月6日	東関東道	茨城空港北IC～茨城町JCT	8.8km	20年度開通予定	圏央道	栄IC・JCT～藤沢	7km
2010年3月28日	圏央道	川島IC～桶川北本IC	5.7km		横浜横須賀道	釜利谷JCT～戸塚	9km
2010年4月17日	北関東道	佐野田沼IC～岩舟JCT	5.3km	—	東京外かく環状道路	中央JCT～東名JCT	6km
2010年4月24日	圏央道	つくば中央IC～つくばJCT	4.3km	—	東京外環自動車道	中央JCT～大泉JCT	10km
2011年3月19日	北関東道	太田桐生IC～佐野田沼IC	18.6km	—	新湘南バイパス	茅ヶ崎海岸～大磯	6km
2011年5月29日	圏央道	白岡菅蒲IC～久喜白岡JCT	3.3km	—	東関東道	潮来～鉦田	31km
2012年3月25日	圏央道	高尾山IC～八王子JCT	2km	—	圏央道	大栄JCT～松尾横芝	19km
2013年3月30日	圏央道	海老名IC～相模原愛川IC	10.1km				

(備考) NEXCO東日本・NEXCO中日本資料等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

うになるため、都心環状線等の混雑が緩和されると同時に、物流面で輸送時間の短縮化等の効率性の向上が期待されている。

実際、スマートフォンの普及等を背景にネット通販の利用が拡大し、物流需要が急速に高まっていることから、圏央道や外環道沿線などでは物流施設の建設が相次いでいる。特に、大手物流不動産会社等のGLP（グローバル・ロジスティック・プロパティーズ）・プロロジスや大和ハウス工業などの動きが活発である。この3社の近年の開発実績をみると（図表14）、神奈川県は愛川町・厚木市・座間市・海老名市・相模原市、東京都は八王子市・羽村市、埼玉県は日高市・川島町・吉見町・北本市・桶川市・久喜市・白岡市・杉戸町、茨城県は古河市・常総市・つくば市、千葉県は成田市など、圏央道沿線やその周辺エリアに集中して立地している。また、外環道・国道16号や常磐道沿線の埼玉

県三郷市、千葉県流山市・柏市、臨海部の東京都大田区・江東区、千葉県浦安市・市川市・船橋市・習志野市、横浜市鶴見区・川崎市川崎区などへの進出も際立っている。

これらの最新の高性能大型物流施設が立地することによって、雇用創出や関連産業の集積などがもたらされ、地域経済の活性化につながる可能性がある。図表15は、12～16年の各市区町村の事業所の従業者数増減率のうち、運輸業（含む郵便業）が何%分押しや押し下げに寄与したのかを示している。

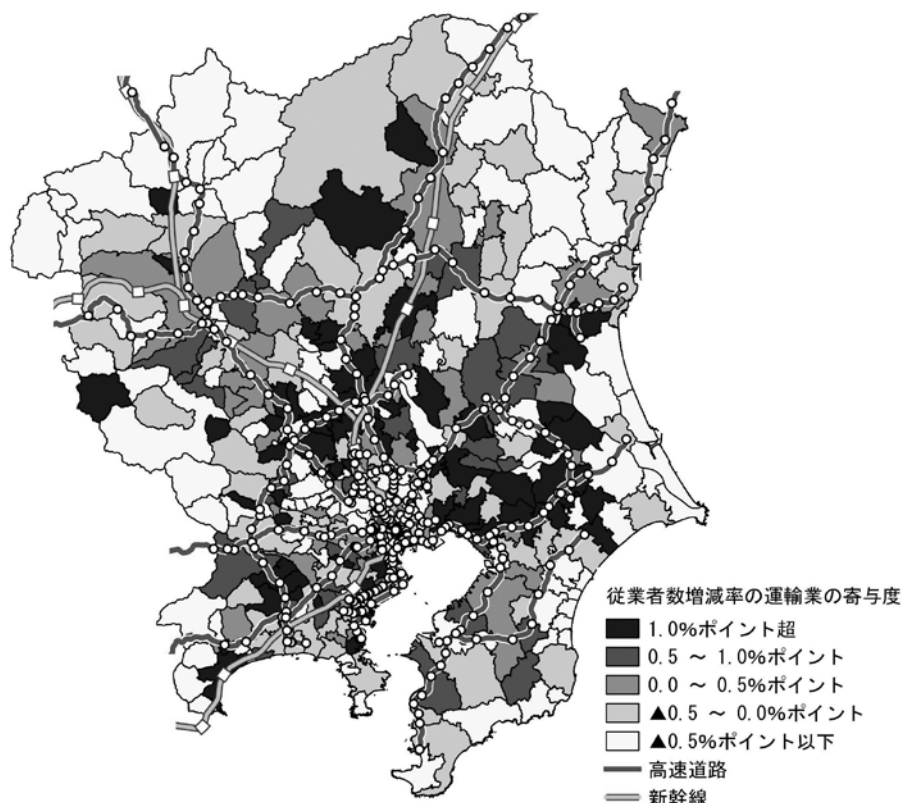
埼玉県の鶴ヶ島市と久喜市で圏央道を介して結ばれる関越道と東北道の周辺一帯、神奈川県海老名市で東名高速とつながる圏央道の周辺エリア、埼玉県三郷市で外環道と結ばれる常磐道や成田国際空港がある千葉県成田市で圏央道とつながる東関東道の沿線エリアで、従業者数増減率を運輸業が1.0%ポイント超押し上げている市区町村が多い。また、

図表14 大手物流不動産会社等の物流施設(倉庫・物流センター等)の関東地方における開発状況

施設名	所在地	延床面積	竣工時期	施設名	所在地	延床面積	竣工時期
GLP (グローバル・ロジスティック・プロパティーズ)				大和ハウス工業			
GLP浦安IV	千葉県浦安市	48722	1981年6月	PP川島2	埼玉県川島町	45670	2014年3月
GLP辰巳IIa	東京都江東区	16880	1986年8月	PP常総	茨城県常総市	38633	2014年11月
GLP新砂	東京都江東区	47014	1987年3月	PP成田1	千葉県成田市	[A,B] 71165	2005年2月
GLP東扇島	川崎市川崎区	34769	1987年8月			[C] 39910	2007年4月
GLP久喜白岡	埼玉県白岡市	17474	A棟87年10月/ B棟90年4月			[D] 23871	2015年2月
						105000	2016年1月
GLP草加	埼玉県草加市	71206	1988年4月	PP吉見	埼玉県吉見町	105000	2016年1月
GLP船橋II	千葉県船橋市	37502	1989年1月	PP習志野5	千葉県習志野市	65447	2016年4月
GLP習志野	千葉県習志野市	23564	1989年9月	PP千葉ニュータウン	千葉県印西市	128578	2016年5月
GLP浦安II	千葉県浦安市	32991	1989年11月	PP古河1	茨城県古河市	35840	2016年11月
GLP辰巳IIb	東京都江東区	3359	1990年4月	PP古河2	茨城県古河市	21938	2017年4月
GLP船橋	千葉県船橋市	12057	1990年4月	PP市川3	千葉県市川市	64406	2017年12月予定
GLP深谷	埼玉県深谷市	21671	1991年1月	PP東松山	埼玉県東松山市	71348	2018年2月予定
GLP習志野II	千葉県習志野市	107452	1991年8月	PP海老名2(計画中)	神奈川県海老名市	38000	2017年予定
GLP蒲川	埼玉県蒲川市	17569	1993年7月	PP古河3(計画中)	茨城県古河市	30000	2018年7月予定
GLP松戸	千葉県松戸市	12171	倉庫1999年4月	PPつくば(計画中)	茨城県つくば市	38000~57000	2018年以降予定
GLP湘南	神奈川県藤沢市	25441	1999年12月	大和ハウス工業			
GLP船橋III	千葉県船橋市	18282	2001年1月	D-PJ武蔵村山	東京都武蔵村山市	43564	2003年6月
GLP昭島	東京都昭島市	289472	2001年2月	D-PJ浦安A棟	千葉県浦安市	39037	2005年2月
GLP新木場	東京都江東区	19676	2002年8月	D-PJ浦安B棟	千葉県浦安市	41541	2005年5月
GLP浦安	千葉県浦安市	28344	2003年4月	D-PJ崎浜	千葉県習志野市	12293	2005年9月
GLP辰巳	東京都江東区	12926	2003年9月	D-PJ柏B棟	東京都野田市	41516	2006年2月
GLP東京	東京都大田区	74357	2003年11月	D-PJ柏A棟	東京都野田市	18896	2006年7月
GLP若洲	東京都江東区	25052	2004年3月	D-PJ町田	東京都町田市	43439	2006年9月
GLP春日部	埼玉県春日部市	20601	2004年7月	D-PJ浦安C棟	千葉県浦安市	76489	2007年3月
GLP成田II	千葉県芝山町	28110	2005年2月	D-PJ柏C棟	千葉県野田市	31804	2007年7月
GLP加須	埼玉県加須市	76533	2005年3月	D-PJ板橋	東京都板橋区	54660	2007年12月
GLP横浜	横浜市鶴見区	119351	2005年6月	D-PJ浦安D棟	千葉県浦安市	73211	2008年6月
GLP杉戸	埼玉県杉戸町	58833	2005年7月	D-PJ東松山	埼玉県東松山市	19110	2008年9月
GLP市川	千葉県市川市	66297	2005年9月	D-PJ新三郷1	埼玉県三郷市	53987	2008年11月
GLP三郷	埼玉県三郷市	46768	2006年1月	D-PJ八王子	東京都八王子市	69112	2008年12月
GLP浦安III	千葉県浦安市	69150	2006年3月	D-PJ新砂	東京都江東区	15614	2009年1月
GLP東京II	東京都江東区	102990	2006年4月	D-PJ埼玉久喜	埼玉県久喜市	19769	2009年1月
GLP柏	千葉県柏市	117193	2006年7月	D-PJ茨城土浦	茨城県土浦市	17449	2009年3月
GLP越谷II	埼玉県越谷市	43526	2006年8月	D-PJ新三郷7B棟	埼玉県三郷市	11290	2009年5月
GLP杉戸II	埼玉県杉戸町	127231	2007年1月	D-PJ千葉港A棟	千葉県千葉市	27520	2009年6月
GLP袖ヶ浦	千葉県袖ヶ浦市	50964	2007年6月	D-PJ新三郷7A棟	埼玉県三郷市	17816	2009年6月
GLP富里	千葉県富里市	30182	2007年7月	D-PJ久喜菅蒲IIA棟	埼玉県南埼玉郡	28036	2009年6月
GLP川崎	川崎市川崎区	160218	2008年1月	D-PJ久喜菅蒲IB棟	埼玉県南埼玉郡	3225	2009年12月
GLP岩槻	さいたま市岩槻区	31890	2008年8月	D-PJ横濱鶴見	神奈川県横浜市	12214	2010年3月
GLP三郷II	埼玉県三郷市	61298	2008年9月	D-PJ戸田	埼玉県戸田市	16936	2010年7月
GLP羽村	東京都羽村市	42870	2009年1月	D-PJ高島平	東京都板橋区	31585	2010年8月
GLP三郷III	埼玉県三郷市	94719	2013年5月	D-PJ川越A棟	埼玉県川越市	27814	2010年9月
GLP厚木	神奈川県愛川町	106778	2013年12月	D-PJ松戸A棟	千葉県松戸市	34123	2010年10月
GLP-MFLP市川塩浜	千葉県市川市	121967	2014年1月	D-PJ松戸B棟	千葉県松戸市	26733	2011年3月
GLP綾瀬	神奈川県綾瀬市	68642	2015年4月	D-PJ北八王子A棟	東京都八王子市	16491	2011年4月
GLP座間	神奈川県座間市	131762	2015年6月	D-PJ川越B棟	埼玉県川越市	17486	2011年4月
GLP吉見	埼玉県吉見町	62281	2015年8月	D-PJ高里IV	千葉県富里市	4740	2011年6月
GLP狭山日高I	埼玉県日高市	42559	2015年12月	D-PJ八潮	埼玉県八潮市	22993	2011年7月
GLP八千代	千葉県八千代市	71939	2015年12月	D-PJ北八王子B棟	東京都八王子市	24412	2011年7月
GLP厚木II	神奈川県愛川町	89242	2016年6月	D-PJ久喜菅蒲IC棟	埼玉県南埼玉郡	24464	2011年10月
GLP狭山日高II	埼玉県日高市	85747	2016年9月	D-PJ三郷C南部A棟	埼玉県三郷市	74995	2012年4月
GLP柏II	千葉県柏市	32599	2017年1月	D-PJ久喜菅蒲IIF棟	埼玉県南埼玉郡	4615	2012年6月
GLP川島	埼玉県川島町	49000	2017年3月	D-PJ三郷10街区	埼玉県三郷市	11144	2012年9月
GLP流山I	千葉県流山市	131236	2018年2月未予定	D-PJ川越C棟	埼玉県川越市	21157	2012年9月
GLP五霞	茨城県五霞町	140000	2018年10月予定	D-PJ新子安	横浜市	26446	2012年12月
GLP流山II	千葉県流山市	95841	2018年予定	D-PJ三郷5街区	埼玉県三郷市	26103	2013年2月
GLP流山III	千葉県流山市	89522	2019年3月予定	D-PJ久喜菅蒲IIG棟	埼玉県南埼玉郡	53898	2013年6月
GLP相模原プロジェクト	相模原市	655000	2022年以降予定	D-PJ久喜菅蒲IE棟	埼玉県久喜市	27568	2013年6月
プロロジス				DPL三郷	埼玉県三郷市	72998	2013年7月
PP東京大田	東京都大田区	97163	2005年9月	D-PJ久喜IIIH棟	埼玉県久喜市	31689	2013年8月
PP船橋5	千葉県船橋市	51944		DPL相模原	相模原市	79712	2013年12月
PP東京新木場	東京都江東区	37815		DPL横浜大黒	横浜市	118158	2014年3月
PP習志野3	千葉県習志野市	56181	2008年2月	D-PJ城南島	東京都大田区	49960	2014年5月
PP横浜鶴見	横浜市鶴見区	69678		D-PJ北八王子C棟	東京都八王子市	31531	2014年5月
PP成田3	千葉県芝山町	77702	2008年6月	D-PJ川越II	埼玉県川越市	42721	2014年6月
PP市川1	千葉県市川市	150979	2008年11月	D-PJ加須	埼玉県加須市	19696	2014年7月
PP座間1	神奈川県座間市	139222	2009年5月	D-PJ久喜IVJ棟	埼玉県久喜市	19203	2014年7月
PP市川2	千葉県市川市	90546	2009年10月	D-PJ板橋新河岸	東京都板橋区	33763	2014年11月
PP海老名	神奈川県海老名市	35484		D-PJ久喜IIIH棟	埼玉県久喜市	18694	2014年12月
PP川島	埼玉県川島町	166665	2011年7月	D-PJ三郷19街区	埼玉県三郷市	16711	2015年2月
PP座間2	神奈川県座間市	116103		D-PJ和光A	埼玉県和光市	78565	2015年3月
PP習志野4	千葉県習志野市	108000		D-PJ相模原II	相模原市	17576	2015年4月
PP北本	埼玉県北本市	73928		D-PJ茨城石岡	茨城県石岡市	24524	2015年7月
				D-PJ三郷6街区	埼玉県三郷市	18382	2016年2月
				D-PJ有明I	東京都江東区	112400	2016年
				DPL市川	千葉県市川市	88050	2016年6月

(備考) 1. 延床面積の単位はm²。施設名は、プロロジスのプロロジスパークをPP、大和ハウス工業のDプロジェクトをD-PJと略して記載した。
 2. 大手物流不動産会社等はGLP (グローバル・ロジスティック・プロパティーズ)、プロロジス、大和ハウス工業の3社とし、各ウェブサイト情報 (大和ハウス工業はDプロジェクト実績一覧) より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

図表15 関東地方の各市区町村における事業所従業員数増減率の運輸業の寄与度（12→16年）と交通インフラ網



(備考) 1. 運輸業は郵便業を含む。従業員数増減率の運輸業の寄与度＝(16年の運輸業の従業員数－12年の運輸業の従業員数)÷12年の全産業の従業員数×100とした。
 2. 高速道路は15年末時点の開通区間。17年2月に開通した圏央道の境古河IC～つくば中央IC等是非表示。高速道路上の○はIC等、新幹線上の□は駅を示す。
 3. 国土交通省「国土数値情報」行政区域・鉄道・高速道路時系列データを用いて作図した。
 4. 総務省統計局「経済センサス活動調査(速報)」等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

羽田空港・国際コンテナ戦略港湾に指定された京浜港・東京湾アクアライン周辺の臨海部では、13年9月にヤマト運輸の「羽田クロノゲート」などが竣工した東京都大田区や川崎市川崎区・横浜市鶴見区などで運輸業の寄与度が大きかった。13年9月にネット通販大手amazonの大型物流施設が本格稼動した神奈川県小田原市など、圏央道の外側に位置する9放射の周辺でも運輸業の雇用創出力が大きい地域が見受けられる。

高速道路沿線に物流拠点が立地することで、そこで働く従業員の雇用創出が期待され

るものの、物流施設の運営に附随する関連事業の産業集積やそれらの従業員向けのサービスを提供する事業所の開業などにまで経済効果を波及させることが課題になろう。

(2) 交通インフラ整備に伴う商業施設の出店動向

高速道路の開通による交通利便性の向上などに伴い、アウトレットモールやショッピングセンター(SC)などの大型商業施設が開業した地域も多い。例えば、09年7月に、圏央道阿見東ICと接続した「あみプレミアム・

アウトレット」が開業、東京湾アクアラインの接岸地である千葉県木更津市は、12年4月に「三井アウトレットパーク木更津」、14年10月に「イオンモール木更津」などが開業している（図表16、17）。13年4月に設置された東関東道の酒々井IC付近には「酒々井プレミアム・アウトレット」、圏央道が開通した神奈川県海老名市周辺や茨城県つくば市周辺などでも大型商業施設の出店が散見される。

また、つくばエクスプレスの開業やJR上野東京ライン開通によるJR常磐線の利便性向上などの影響を受けた千葉県柏市は、06年5月に「イオン柏SC」、06年11月に「ららぽーと柏の葉」といったSCが開業し、競合激化で16年9月に柏駅東口北側の百貨店「そごう柏店」が閉店した一方、同駅東口南側の「柏マルイ」「柏モディ」「DayOneタワー」、柏の葉キャンパス駅の「柏の葉T-SITE」、国道16号沿線の「セブンパークアリオ柏」などの出店・リニューアルといった動きもみられる。駅前再開発が進んでいる川崎市中原区の武蔵小杉駅周辺は、「ららテラス武蔵小杉」「グランツリー武蔵小杉」などの商業施設が集積している。

宅地開発や駅前再開発などで地域住民が増加しているエリアは、居住者による駅の利用が増加し、開発エリアに人気が高いブランド店・飲食店や娯楽施設などが入居する商業施設等が進出するため、近隣エリアからの交流人口も増え、相乗効果で地域経済が活性化される公算が高い。その一方で、将来的に、商業施設等の競合激化などで駅周辺エリア内での優勝劣敗が鮮明化し、同じ駅周辺においても街区毎に人通りの多さや賑わいに格差が生じるおそれがある。

図表16 関東地方に立地する主なアウトレットモール

名称	所在地	開店日
三井アウトレットパーク横浜ベイサイド	横浜市 金沢区	1998年 9月4日
グランベリーモール(17年2月一時閉館)	東京都 町田市	2000年 4月21日
三井アウトレットパーク多摩南大沢	東京都 八王子市	2000年 9月1日
三井アウトレットパーク幕張	千葉県 美浜区	2000年 10月26日
佐野プレミアム・アウトレット	栃木県 佐野市	2003年 3月14日
大洗リゾートアウトレット	茨城県 大洗町	2006年 3月18日
三井アウトレットパーク入間	埼玉県 入間市	2008年 4月10日
那須ガーデンアウトレット	栃木県 那須塩原市	2008年 7月17日
あみプレミアム・アウトレット	茨城県 阿見町	2009年 7月9日
ヴィーナスフォート アウトレット	東京都 江東区	2009年 12月11日
レイクタウンアウトレット	埼玉県 越谷市	2011年 4月29日
三井アウトレットパーク木更津	千葉県 木更津市	2012年 4月13日
酒々井プレミアム・アウトレット	千葉県 酒々井町	2013年 4月19日

(備考) 1. 物販のアウトレットが約10店舗以上あるショッピングセンターとした。
 2. ショッピングセンターの定義は図表17を参照
 3. 日本ショッピングセンター協会資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

図表17 関東地方の主要なショッピングセンターの近年の開業状況

2012年			2015年		
2月8日	カトレヤプラザ伊勢佐木	横浜市中区	10月10日	アトレヴィ三鷹	東京都三鷹市
3月24日	the market Place 川越的場	埼玉県川越市	10月18日	イオンモール木更津	千葉県木更津市
3月30日	アイテラス落合南長崎	東京都豊島区	10月30日	キラリトギンザ	東京都中央区
4月13日	三井アウトレットパーク木更津	千葉県木更津市	11月20日	イオンモール多摩平の森	東京都日野市
4月18日	東急プラザ表参道原宿	東京都渋谷区	11月21日	ベニバナウォーク桶川	埼玉県桶川市
4月19日	ダイバーシティ東京 プラザ	東京都江東区	11月22日	グランツリー武蔵小杉	川崎市中原区
4月25日	イオンモール船橋	千葉県船橋市	12月3日	ビバホームさいたま新都心	さいたま市浦和区
4月26日	渋谷ヒカリエ	東京都渋谷区	12月12日	湘南T-SITE	神奈川県藤沢市
5月22日	東京ソラマチ	東京都墨田区	2015年		
6月29日	SCソコカふじみ野	埼玉県ふじみ野市	1月27日	ヤオコー南流山店	千葉県流山市
7月20日	ミマスモール	神奈川県大井町	1月29日	ヨークベニマルつくば竹園店	茨城県つくば市
9月15日	越谷ツインシティ	埼玉県越谷市	3月13日	UNICUS川越	埼玉県川越市
9月28日	ヤオコー高麗川店	埼玉県日高市	3月13日	モリパークアウトドアヴィレッジ	東京都昭島市
11月1日	シャル鶴見	横浜市鶴見区	3月17日	コピオ相模原インター	相模原市緑区
11月15日	エキータ	群馬県前橋市	3月26日	新川崎スクエア	川崎市幸区
11月21日	EKIMISE (エキミセ)	東京都台東区	4月1日	フレンテ笹塚	東京都渋谷区
11月22日	アリオ鷺宮	埼玉県久喜市	4月10日	三井SPららぽーと富士見	埼玉県富士見市
2013年			4月10日	グランエミオ大泉学園	東京都練馬区
3月5日	イオンモール春日部	埼玉県春日部市	4月24日	コクーンシティ	さいたま市大宮区
3月15日	イオンモールつくば	茨城県つくば市	4月24日	二子玉川ライズ・SC・テラスマーケット	東京都世田谷区
3月15日	ポーノ相模大野	相模原市南区	4月24日	渋谷マルイ	東京都渋谷区
3月21日	KITTE (キッテ)	東京都千代田区	9月1日	ビーンズ新杉田	横浜市磯子区
4月2日	武蔵小杉東急スクエア	川崎市中原区	10月29日	三井SPららぽーと海老名	神奈川県海老名市
4月4日	フォレストモール新前橋	群馬県前橋市	11月19日	イオンタウン成田富里	千葉県成田市
4月12日	イオンタウン新船橋	千葉県船橋市	11月19日	渋谷モディ	東京都渋谷区
4月12日	ワテラスモール	東京都千代田区	11月19日	三和富士見店	相模原市中央区
4月18日	東京スクエアガーデン	東京都中央区	11月21日	イオンスタイル板橋前野町	東京都板橋区
4月19日	酒々井プレミアム・アウトレット	千葉県酒々井町	11月25日	アトレ浦和	さいたま市浦和区
4月23日	イオンモール東久留米	東京都東久留米市	11月27日	ヨークタウン守谷店	茨城県守谷市
4月26日	奏の杜フォルテ	千葉県習志野市	11月27日	ヤオコー柏高柳駅前店	千葉県柏市
6月21日	MARK IS みらとみらい	横浜市西区	12月10日	三井SPららぽーと立川立飛	東京都立川市
6月28日	the market Place 東大和	東京都東大和市	12月11日	ウイングキッチン京急蒲田	東京都大田区
6月29日	アリオ上尾&ホームック上尾店	埼玉県上尾市	12月17日	まるごとにつぼん	東京都台東区
7月3日	小田急マルシェ相武台	神奈川県座間市	2016年		
9月4日	ニトリモール相模原	相模原市南区	1月27日	あすとウィズ	東京都大田区
9月12日	アトレヴィ大塚	東京都豊島区	2月5日	ドン・キホーテ立川店	東京都立川市
9月13日	ベリエ海浜幕張	千葉県美浜区	2月18日	マーケットスクエア川崎イースト	川崎市川崎区
10月2日	エミオ石神井公園	東京都練馬区	3月4日	MARINE&WALK YOKOHAMA	横浜市中区
10月10日	ベアナード・オダサガ	相模原市南区	3月25日	NEWoMan	東京都新宿区
10月22日	エミオ武蔵境	東京都武蔵野市	3月31日	東急プラザ銀座	東京都中央区
10月25日	プレミア・ヨコハマ	横浜市都筑区	4月15日	アトレ恵比寿西館	東京都渋谷区
10月31日	サウスウッド	横浜市都筑区	4月21日	ゆめまち習志野台モール	千葉県船橋市
11月7日	カインズモール千葉ニュータウン	千葉県印西市	4月24日	nonowa国立	東京都国立市
11月15日	イオンタウン稲毛長沼	千葉県稲毛区	4月25日	セブンパーク アリオ柏	千葉県柏市
11月22日	ショッピングプラザ鎌ヶ谷	千葉県鎌ヶ谷市	4月27日	ウイング川崎	川崎市川崎区
11月26日	ヤオコー平塚宮松町	神奈川県平塚市	4月28日	相鉄ライフ 南まきが原	横浜市旭区
11月28日	アリオ市原	千葉県市原市	5月10日	東京ガーデンテラス紀尾井町	東京都千代田区
11月28日	鳥忠ホームズ草加倉人	埼玉県草加市	5月20日	柏マルイ	千葉県柏市
12月20日	イオンモール幕張新都心	千葉県美浜区	6月10日	イオンタウンユーカリが丘	千葉県佐倉市
2014年			6月29日	いせはらcoma	神奈川県伊勢原市
1月27日	nonowa東小金井	東京都小金井市	8月31日	相鉄ライフいずみ野	横浜市泉区
3月18日	ライフガーデン仁戸名	千葉市中央区	10月6日	三井SPららぽーと湘南平塚	神奈川県平塚市
3月20日	コレド室町	東京都中央区	10月20日	西友ひばりヶ丘店	東京都西東京市
4月18日	ボンテポルタ千住	東京都足立区	10月27日	柏モディ	千葉県柏市
4月19日	三井SPららテラス武蔵小杉	川崎市中原区	11月25日	京橋エドグラン	東京都中央区
4月23日	キラリナ天王吉祥寺	東京都武蔵野市	2017年		
4月26日	アミューあつぎ	神奈川県厚木市	3月1日	BRANCH茅ヶ崎2	神奈川県茅ヶ崎市
4月26日	御徒町吉池本店ビル	東京都台東区	3月2日	柏の葉T-SITE	千葉県柏市
5月21日	町田マルイ	東京都町田市	3月9日	UNICUS浦和美園	さいたま市岩槻区
7月7日	大宮ラクーン	さいたま市大宮区	3月18日	水戸OPA	茨城県水戸市
7月16日	シャル桜木町	横浜市中区	4月12日	ハレノテラス	さいたま市見沼区
7月20日	秋葉原ラジオ会館	東京都千代田区	4月20日	GINZA SIX	東京都中央区
9月17日	ホームセンターコーナン川崎小田栄店	川崎市川崎区	4月20日	かわまち矢作モール	千葉市中央区
9月19日	ワッカイケブクロ	東京都豊島区	4月28日	クロスガーデン調布	東京都調布市
			6月22日	iias高尾	東京都八王子市

- (備考) 1. ショッピングセンター (SC) の定義として、①小売業の店舗面積は1,500m²以上、②キーテナントを除くテナントが10店舗以上含まれている、③キーテナントがある場合、その面積がショッピングセンター面積の80%程度を超えないなどの基準がある。
2. 三井ショッピングパークは三井SPと略して記載した。
3. 日本ショッピングセンター協会資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

(3) 関東地方の各市区町村における事業所数・従業者数の増減動向

ここまで、鉄道路線や高速道路の整備・都市再開発などで、地価の上昇や乗降客数の増加など、地域経済が活発化している地域をみてきた。しかし、そのような交通インフラの整備に伴う住宅開発や大型商業施設等の出店は、鉄道会社・都市再生機構・有力不動産会社・デベロッパー・流通グループなど、大手資本が主導しているケースが多い。駅周辺の人口が増加しても、大型商業施設等の出店で地元の中小零細店舗は顧客を奪われて廃業に追い込まれる可能性があり、交通インフラの整備が、地元の中小零細事業所の売上改善や開業の活発化など、地域経済にプラス効果として影響が及んでいるのか疑問が残る。地域経済が活性化するためには、地域の雇用創出や既存店舗の売上改善に加え、新規開業が活発化するなど、事業所数が増加する必要があると考えられる。

そこで、関東地方の各市区町村の事業所数と従業者数の増減（16年の対12年比）に基づいて、①事業所数と従業者数が共に増加＝“成長地域”、②事業所数は増加・従業者数は減少＝“中小事業所堅調地域”、③事業所数は減少・従業者数は増加＝“事業所大型化地域”、④事業所数と従業者数が共に減少＝“衰退地域”の4つのタイプに分類した(図表18)。

“成長地域”は、つくばエクスプレスや常磐道沿線の千葉県流山市・柏市、茨城県守谷市・つくばみらい市・つくば市、成田国際空港周辺の千葉県成田市・芝山町・酒々井町、

東京湾アクアラインの接岸地の千葉県木更津市、圏央道周辺の神奈川県海老名市・厚木市、東京都日の出町・瑞穂町、埼玉県北本市・白岡市、茨城県牛久市・阿見町、北関東道や新4号国道（15年3月に圏央道五霞ICと接続）等の沿線である栃木県下野市など、交通利便性が高い地域に多くみられた。新興住宅地が広がる政令指定都市やその隣接地域の他に、東武東上本線つきのわ駅（02年3月開業）の乗降客数がこの5年間（10→15年度）で16%増加するなど、人口増加が著しい埼玉県滑川町のような宅地造成が行われている郊外にも散見される。東急田園都市線沿線の横浜市青葉区や港北ニュータウンの同都築区、千葉ニュータウンの千葉県印西市・白井市などの新興住宅街は(図表11参照)、医療・福祉や教育・学習支援業、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊・飲食サービス業などの個人向けサービスを提供する事業所の増加が著しい。

また、工業集積地の群馬県東毛地域に属する千代田町や圏央道の開通が奏効している茨城県牛久市・阿見町は製造業の従業者数の増加率が比較的高い。一方、圏央道の開通で神奈川方面や成田国際空港からのアクセスが改善している栃木県那須町、日本ロマンチック街道沿いの大理石村ロックハート城・道の駅中山盆地（高山温泉ふれあいプラザ）や天文台等がある群馬県高山村などは、宿泊・飲食サービス業といった観光関連の事業所が増加している。

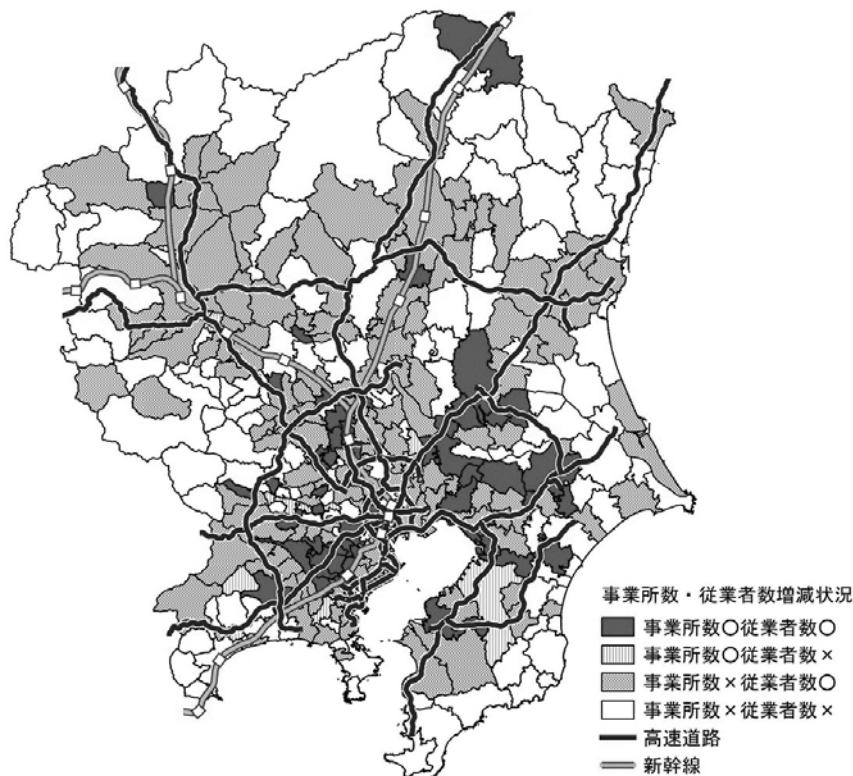
“中小事業所堅調地域”は、埼玉県吉川市・

上里町、千葉県市原市、神奈川県中井町や東京都武蔵野市・国分寺市・立川市等のJR中央線沿線の多摩地区などに点在する。吉川市は、12年3月に吉川美南駅が開業するなど、新たな街並みの形成に伴って、事業所が増加した。関越道が通る上里町は、宿泊・飲食サービスの事業所が比較的増えている。千葉市に隣接する市原市は、都市部への良好なアクセス等を反映して事業所数が底堅く推移している一方、臨海部に立地する石油化学コンビナート等の大型工場の供給能力削減等で従業者数が押し下げられた可能性がある。中井町は、東名高速秦野中井IC付近の工業団地

に工場が立地しているが、近年、工場の生産効率化が進む一方で研究施設等の進出がみられる。JR中央線沿線の多摩地区は、工場等の郊外移転や撤退などで従業者数が減少している一方、文教エリアで住宅街が広がっているため、医療・福祉や教育・学習支援業などの事業所が増加している傾向がある。

“事業所大型化地域”は、高齢化を背景に、多くの市区町村で医療・福祉関連施設の従事者を増員しているため、事業所の廃業などが多い地方部を含む幅広い地域の市区町村が該当している。また、群馬県の上野村・川場村・昭和村などは農林漁業の事業所の従業者

図表18 関東の各市区町村における事業所数と従業者数の増減パターン別の分布図（12→16年）



(備考) 1. 凡例の○は16年の事業所数や従業者数が12年と比べて増加、×は減少（横ばいを含む）した市区町村を示す。事業所数は事業内容等不詳の事業所も含んでいる。
 2. 高速道路は15年末時点の開通区間。17年2月に開通した圏央道の境古河IC～つくば中央IC等是非表示。新幹線上の□は駅を示す。
 3. 国土交通省「国土数値情報」行政区域・鉄道・高速道路時系列データを用いて作図した。
 4. 総務省統計局『経済センサス活動調査（速報）』等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

が増えており、農林業の組織化が進んでいるものと推測される。

“衰退地域”は、関東内陸部の山間その他、茨城県霞ヶ浦周辺エリア、利根川・鬼怒川流域エリア、千葉県外房エリア、神奈川県三浦半島や西湘地域に多い。これらの地域の中には、医療・福祉の従業者数がすでに頭打ち状態になっている市町村もみられ、人口流出で個人向けサービスを提供する人材の減少や後継者難等による事業所の廃業などで、地域住民が日常生活を送ることが困難になっていくおそれがある。

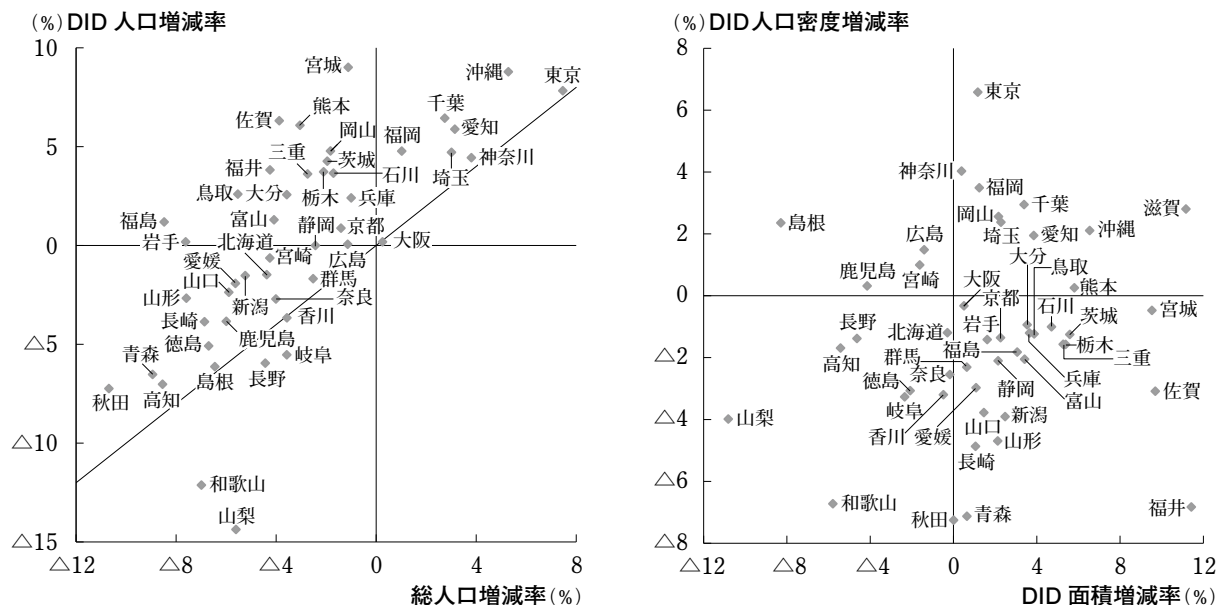
5. おわりに

05年8月に開業したつくばエクスプレス沿

線地域では、地価は06～08年に上昇した後、沈静化しているものの、駅の乗降客数や人口・事業所数・従業者数等が足元でも増加するなど、地域経済は良好であった。交通インフラの整備による地域の利便性向上は、その地域において当面プラス効果が期待できる半面、宅地開発が一時期に集中した郊外の住宅街は、将来的に、入居者の高齢化やその子ども世代の転出を招き、まちが急速に限界集落化するおそれがある点に留意しなければならない。

15年の総務省『国勢調査』によると、茨城県の総人口は5年前の10年に比べて2.0%減少した一方、DID^(注2)(人口集中地区)人口は4.3%増加した(図表19左)。つまり、多くの

図表19 都道府県の総人口増減率とDID人口増減率、DID面積増減率とDID人口密度増減率(10→15年)



(備考) 1. DIDはDensely Inhabited Districtの略で、市区町村の区域内で人口密度が4,000人/km²上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区のこと。
2. 総務省統計局『国勢調査』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成

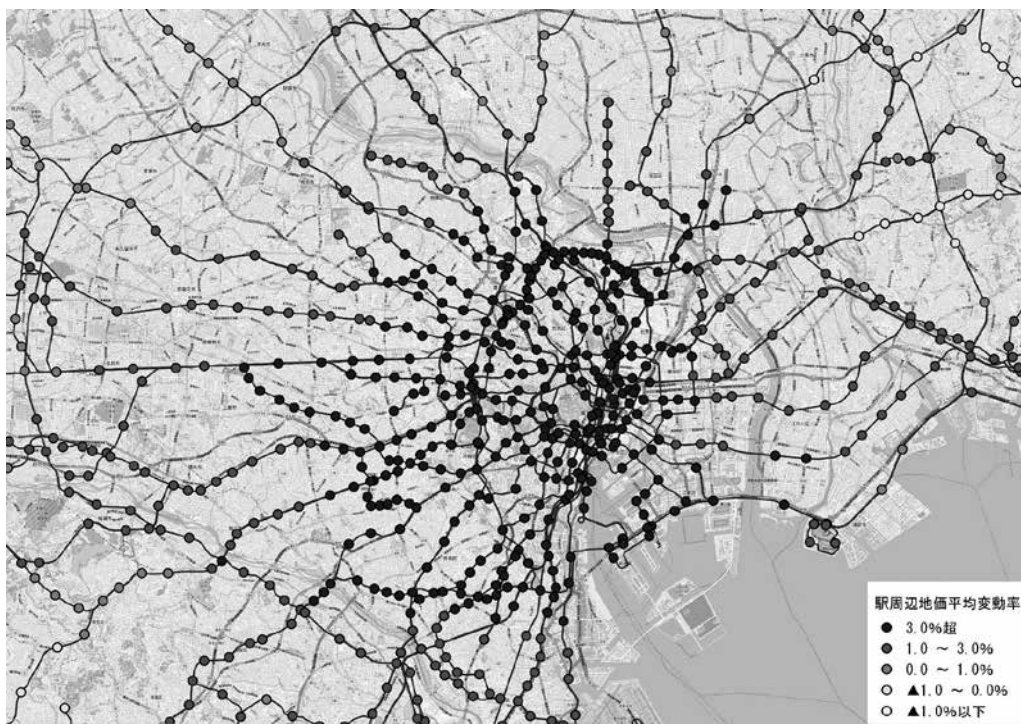
(注) 2. Densely Inhabited Districtの略で、市区町村の区域内で人口密度が4,000人/km²上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区のこと。

人々が密集して暮らしているエリアへ人口が集まっていることを意味する。しかし、茨城県のDID面積は5.6%増加しており、DID人口の増加率を上回るペースで人口集中エリアが拡大している（図表19右）。DIDの人口密度は低下しており、宅地造成などで野放図に拡大した住宅街は、近い将来、高齢世帯や子ども世代などが、より生活しやすく利便性の高い駅周辺エリアや都心部の行政区域へ流出するおそれがある。

多摩ニュータウンでは、1971年に入居が開始した初期入居地区で、居住者の高齢化や建物の老朽化・耐震性不足等の課題があった諏訪2丁目住宅の「マンション建替え円滑化法」に基づく高層マンションへの建替えが行われた（東京建物「Brillia多摩ニュータウン」13年10月竣工）。建替え前（640戸）よ

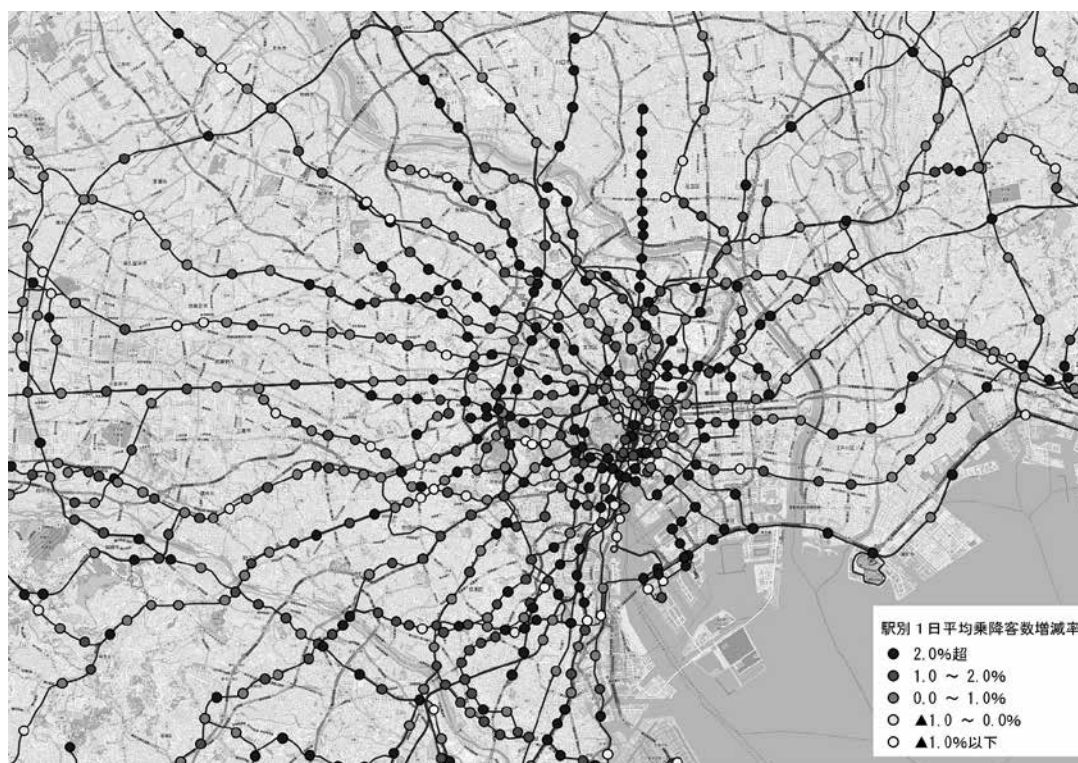
り増えた住居等（684戸）を分譲することで建替費用を捻出しつつ、現代のライフスタイルに適応した住宅・街並みに刷新され、住宅取得世代の壮年層を中心に人口が流入した。また、高齢世帯が居住する活用可能な住宅を借り上げ、子育て世代等に転貸する住替え循環システムを推進することで、ニュータウンの高齢化の進行を抑制する動きなどがみられる。他地域へ転出する者がいる一方で、他地域から住民が転入してくる循環が持続的に成り立つように、地域特有の地理的・社会的な環境に即した地域内交通インフラ・コンパクトな都市機能や社会福祉施設等の整備、地域コミュニティの円滑な形成、日常生活に支障を来たさない厚みのある産業構造の構築など、人口の稠密性を維持して地域の魅力を高めることが求められる。

別添1 図表6の都心部拡大図



（備考）留意事項、出所等は図表6、図表8と同じ。

別添2 図表8の都心部拡大図



(備考) 留意事項、出所等は図表6、図表8と同じ。

別添3 JR東日本の関東地方の駅別1日平均乗車人員数増減率上位50位 (11→16年度、年率、%)

順位	駅名	市区町村名	主な路線	11→16年度(年率)	16年度前年度比	順位	駅名	市区町村名	主な路線	11→16年度(年率)	16年度前年度比
1	吉川美南	埼玉県吉川市	武蔵野線	23.1	10.0	26	市川塩浜	千葉県市川市	京葉線	4.0	2.8
2	川崎新町	川崎市川崎区	南武支線	11.1	54.8	27	海浜幕張	千葉県美浜区	京葉線	4.0	3.4
3	西大宮	さいたま市西区	川越線	8.1	3.9	28	北戸田	埼玉県戸田市	埼京線	3.7	1.6
4	空港第2ビル	千葉県成田市	成田線	7.3	4.6	29	中野	東京都中野区	中央本線	3.6	1.0
5	越谷レイクタウン	埼玉県越谷市	武蔵野線	7.1	5.5	30	本千葉	千葉市中央区	外房線	3.6	3.3
6	成田空港	千葉県成田市	成田線	6.6	3.2	31	南流山	千葉県流山市	武蔵野線	3.5	3.3
7	海老名	神奈川県海老名市	相模線	6.2	6.6	32	国定	群馬県伊勢崎市	両毛線	3.5	0.0
8	潮見	東京都江東区	京葉線	6.0	0.9	33	厚木	神奈川県海老名市	相模線	3.4	2.9
9	高崎間屋町	群馬県高崎市	上越線	5.7	4.3	34	尾久	東京都北区	東北本線	3.4	1.9
10	八丁畷	川崎市川崎区	南武支線	5.3	9.9	35	長野原草津口	群馬県長野原町	吾妻線	3.3	2.7
11	富田	栃木県足利市	両毛線	5.0	10.8	36	東川口	埼玉県川口市	武蔵野線	3.3	1.3
12	東松戸	千葉県松戸市	武蔵野線	4.9	3.7	37	新木場	東京都江東区	京葉線	3.3	2.2
13	越中島	東京都江東区	京葉線	4.8	4.0	38	倉賀野	群馬県高崎市	高崎線	3.2	3.6
14	内原	茨城県水戸市	常磐線	4.7	2.2	39	原当麻	相模原市南区	相模線	3.1	2.1
15	大崎	東京都品川区	山手線	4.7	4.1	40	上菅谷	茨城県那珂市	水郡線	3.1	0.4
16	日光	栃木県日光市	日光線	4.7	-2.5	41	ひたち野うしく	茨城県牛久市	常磐線	3.0	2.0
17	西府	東京都府中市	南武線	4.6	0.2	42	安房小湊	千葉県鴨川市	外房線	3.0	-3.3
18	袖ヶ浦	千葉県袖ヶ浦市	内房線	4.5	3.3	43	佐和	茨城県ひたちなか市	常磐線	2.9	3.5
19	さいたま新都心	さいたま市大宮区	東北本線	4.5	3.5	44	金町	東京都葛飾区	常磐線	2.9	3.0
20	鹿島サッカースタジアム	茨城県鹿嶋市	鹿島線	4.4	-2.0	45	東京	東京都千代田区	東海道本線	2.9	1.1
21	武蔵小杉	川崎市中原区	南武線	4.3	3.0	46	辻堂	神奈川県藤沢市	東海道本線	2.9	1.0
22	舞浜	千葉県浦安市	京葉線	4.1	1.0	47	千葉みなと	千葉市中央区	京葉線	2.8	2.0
23	北八王子	東京都八王子市	八高線	4.1	2.9	48	品川	東京都港区	東海道本線	2.8	2.9
24	雀宮	栃木県宇都宮市	東北本線	4.0	1.3	49	戸田公園	埼玉県戸田市	埼京線	2.8	2.1
25	尻手	川崎市幸区	南武線	4.0	3.9	50	北与野	さいたま市中央区	埼京線	2.8	2.8

(備考) 1. JR東日本の関東地方にある駅(除く無人駅、新幹線等)のうち、16年度の1日平均乗車人員数の対11年度比増加率が高い50駅
 2. 増減率の分母となる11年度の乗車人員数は、東日本大震災の影響を受けて大幅に減少した駅が散見されるので留意を要する。
 3. JR東日本資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所が作成



信用金庫の視点でひも解く2017年版中小企業白書・小規模企業白書

－中小企業・小規模事業者のニーズを解明し課題解決へ－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

藁品 和寿

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

品田 雄志

(キーワード) 中小企業白書、小規模企業白書、ライフサイクル、起業・創業、事業承継、新事業展開、売上拡大、人材不足

(視 点)

中小企業庁では、中小企業基本法第11条の規定に基づき、1963年以降、中小企業の動向および中小企業に関して講じた施策や講じようとする施策を明らかにするため、中小企業白書を国会に提出している。また、小規模企業振興基本法第12条の規定に基づき、小規模企業の動向および小規模企業に関して講じた施策や講じようとする施策を明らかにするため、2015年以降は、小規模企業白書も国会に提出している。信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、2004年度から中小企業白書の利活用促進を目的に、信用金庫役職員や信用金庫取引先の中小企業・小規模事業者を主たる対象読者として、その概要や読みどころをまとめている。

2017年4月の閣議決定後、中小企業庁ホームページに、中小企業白書と小規模企業白書が公表された。中小企業白書、小規模企業白書とも、中小企業・小規模事業者の支援に携わる関係者にとって、ぜひ押さえておきたい重要な資料の一つである。

本稿では、2017年版中小企業白書および小規模企業白書の編さんにあたった中小企業庁 調査室の伊奈室長（当時）からのヒアリング内容も盛り込みつつ、中小企業白書および小規模企業白書のポイントを概説する。

(要 旨)

- 調査室長から信用金庫に対しては、“小さくても「稼ぐ力」のある企業”が意に沿わない廃業をしなくてすむよう、中小企業や小規模事業者のニーズを丁寧に拾い上げ、課題の解決に向けて専門家と連携し、業態の枠組みを超えた“ネットワークづくり”を進めていって欲しいとのコメントをいただいた。また、本年度から、新たな取組みとして、わかりやすく、コンパクトに情報発信するという主旨で、図とグラフを中心にコンパクトに整理したパンフレットを作成し、中小企業庁ホームページで公表している。
- 中小企業白書、小規模企業白書とも、2部構成となっている。第1部では中小企業・小規模企業の現状にまとめたうえで、次世代への継承を果たすためにも、中小企業のライフサイクルが平常に循環していくことが重要であると指摘している。その上で、第2部では、起業・創業、事業承継、新事業展開（小規模企業白書では売上拡大）、人材不足をテーマにまとめている。
- 本書は、中小企業・小規模事業者のニーズを体系的に把握する上で大きな助けとなることから、中小企業・小規模事業者に身近に接する信用金庫役職員にとって、一読に値する良書といえよう。

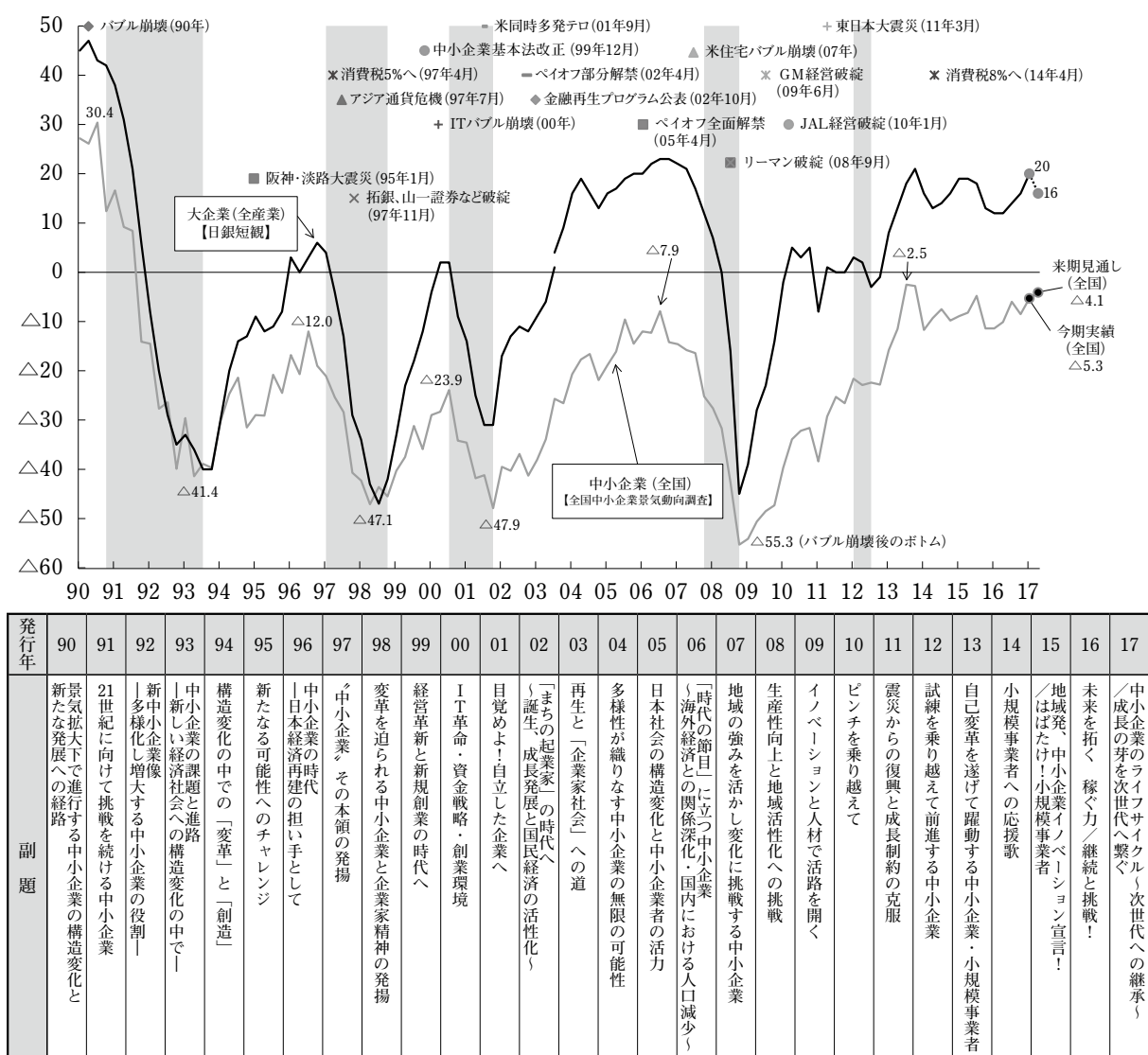
はじめに

2017年版中小企業白書および小規模企業白書は、17年4月21日に閣議決定され、中小企業庁のホームページ上で公開された^(注1)。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、04年度以降、年度ごとに信用金庫の視点か

ら中小企業白書のポイントを取りまとめるとともに、2015年度から新しく発刊された小規模企業白書についても情報発信を行ってきた。本年度においても、中小企業白書および小規模企業白書の編さんにあたった中小企業庁調査室長にインタビューを実施し、各白書の論点を整理した。

図表1 中小企業白書・小規模企業白書の副題と信用金庫取引先中小企業の業況判断D.I.の推移



(備考) 1. 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』、中小企業庁『中小企業白書(各年版)』、信金中央金庫『全国中小企業景気動向調査』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. シャドウは内閣府による景気後退期を示している。
3. 2015年からは小規模企業白書副題も掲載している。

(注) 1. 中小企業庁ホームページ (<http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/index.html>) より全文をダウンロード可能である。

2017年版中小企業白書の副題は「中小企業のライフサイクル—次世代への継承—」、小規模企業白書の副題は「成長の芽を次世代へ繋ぐ」である。副題で示された問題意識のとおり、中小企業白書、小規模企業白書ともに、「次世代へ繋ぐこと」をキーワードにしている。具体的には、中小企業と小規模事業者のライフサイクルに着目した上で、共通のテーマとして起業・創業、事業承継、新事業展開、人手不足の4つを取り上げ、それぞれの問題点とその解決に向けた取組みについて、事例を交えて記載している。

なお、1963年以降発刊の中小企業白書の副題には、その年の中小企業白書の調査分析の視点が色濃く反映される。そこで、**図表1**では、90年以降の中小企業白書副題の変遷（15年からは小規模企業白書副題も）と、本中金が実施する「全国中小企業景気動向調査」の主要指標である業況判断D.I.（全業種）を比較対照できる形で示した。

1. 中小企業白書・小規模企業白書の編さん者へのインタビュー

まず、2017年版中小企業白書と小規模企業白書の編さんにあつた中小企業庁 事業環境部 企画課 調査室の伊奈友子室長(当時)へのインタビューの内容を掲載する(**図表2**)。

(1) 2017年版中小企業白書・小規模企業白書の読みどころ

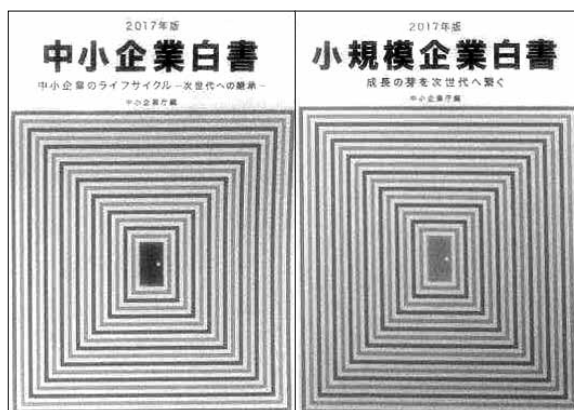
2017年版中小企業白書および小規模企業

図表2 取材風景



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

図表3 中小企業白書・小規模企業白書の表紙



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

白書の表紙は、“ライフサイクル”をテーマに「開かれ、繋がる扉」をイメージして、デザイナーの高橋正実氏^(注2)がデザインしたものである。色合いは、日本の国旗の赤と白、美しく光り輝く中小企業・小規模企業をそれぞれ「金」（中小企業白書）、「銀」（小規模企業白書）とし、金銀の組合せが日本を表す大きな力として、未来を魅せる印象を持たせている(**図表3**)。その光り輝くイメージを描く中に、多くの企業の人々のストーリー、覚悟を含んでいる。

また、わかりやすく、コンパクトに情報発

(注)2. http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H28/PDF/chusho/00Hakusyo_hyousi_web.pdf参照

信するという主旨で、新たな取組みとして、図とグラフを中心にコンパクトに整理したパンフレット『2017年版中小企業白書・小規模企業白書「中小企業のライフサイクル—次世代への継承—」』^(注3)を作成し、中小企業庁ホームページで公表している。

中小企業白書の副題は「中小企業のライフサイクル—次世代への継承—」、小規模企業白書の副題は「成長の芽を次世代へ繋ぐ」であり、副題のとおり、それぞれの白書では、中小企業、小規模事業者のライフサイクルに着目したうえで、①起業・創業、②新事業展開、③承継・M&A、④人材不足の4つを大きなテーマとして取り上げた。

とりわけ力を入れたテーマは、「事業承継」である。事業承継では、分析の結果、課題は多いものの準備や対策は進んでおらず、専門家等に相談する割合も低いことが示され、事業者が事業承継の準備に着手するきっかけとしては、日頃から接触機会のある取引金融機関からの働きかけが重要であることがわかった。また、「事業承継」のあり方はさまざまであり、事業やのれんの承継だけでなく、M&Aや建物など有形資産の引継ぎを含めて、広義に捉え、「何を後世に遺したいのか」、「経営資源をどのような形で引き継ぎたいのか」を中小企業や小規模事業者自身が見極めることが重要である。

さらに、中小企業、小規模事業者すべてに共通する課題として「人材不足」が挙げられ、今後、中小企業や小規模事業者には、業

務の標準化などにより生産性を高めると同時に、既存の社員の能力開発や多様な人材の活用など、人手不足を前提とした克服策の検討が求められている。

(2) 信用金庫へのメッセージ

「起業・創業」時には、資金調達ニーズが最も高いことから、信用金庫には、高い日利き力で、適切な成長資金の提供を期待したい。

また、本白書で取り上げた「事業承継」では、中小企業や小規模事業者からの相談内容は幅広く、地方銀行や信用金庫が単体で抱え込むことのないよう、課題の解決に向けて専門家と連携し、業態の枠組みを超えた“ネットワークづくり”が求められる。そのなかで、とりわけ信用金庫には、“小さくても「稼ぐ力」のある企業”が意に沿わない廃業をしなくてすむよう、中小企業や小規模事業者のニーズを丁寧に拾い上げ、解決につなげていただきたい。

2. 2017年版中小企業白書・小規模企業白書の概要

中小企業白書および小規模企業白書は、どちらも2部構成となっている(図表4)。双方とも、第1部では中小企業・小規模事業者の現状をまとめたうえで、次世代への継承を果たすためにも、中小企業のライフサイクルが幼年期(起業・創業)から成長期(新事業展開)、成熟期(事業承継・M&A)へと循環していくことを念頭に置いた対応が重要であ

(注)3. <http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H29/download/170725panflet.pdf>参照

図表4 2017年版中小企業白書・小規模企業白書の構成

[中小企業白書]		[小規模企業白書]	
第1部	平成28年度（2016年度）の中小企業の動向	第1部	平成28年度（2016年度）の小規模企業の動向
第1章	中小企業の現状	第1章	小規模企業の現状
第2章	中小企業のライフサイクルと生産性	第2章	中小企業・小規模事業者のライフサイクルと生産性
第3章	中小企業の雇用環境と人手不足の現状	第3章	中小企業・小規模事業者の雇用環境と人手不足の現状
第2部	中小企業のライフサイクル	第2部	小規模事業者のライフサイクル
第1章	起業・創業	第1章	起業・創業
第2章	事業の承継	第2章	事業の承継
第3章	新事業展開の促進	第3章	売上拡大に向けた取組
第4章	人材不足の克服		

(備考) 『2017年版中小企業白書』・『2017年版小規模企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

ると指摘している。その上で、第2部では、第1章で「起業・創業」、第2章で「事業の承継」、第3章で「新事業展開（小規模企業白書では「売上拡大に向けた取組」）」と、ライフサイクル内の各ステージについてまとめている。また、ライフサイクルに共通する課題である人材不足については、中小企業白書では第4章で、小規模企業白書では第3章第3節でまとめている。

なお、例年どおり、巻末では、昨年度施行分と今年度施行予定の中小企業・小規模企業施策が掲載されている。

本稿では、以下、両白書の第2部で共通して取り上げている「起業・創業」「事業の承継」「新事業展開・売上拡大」「人材不足」の4点について、とりわけ信用金庫が目したほうがよい分野を中心に抽出し、まとめる。

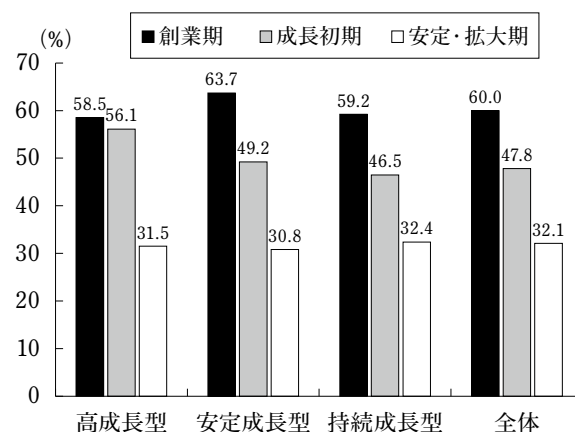
(1) 起業・創業

両白書の第1章「起業・創業」の冒頭では、起業の実態についてまとめた上で、起業に関心のある者を増やすためにも、円滑な起業を実現できる環境整備や支援を行うことが

重要であると言及している。その上で、起業後の企業を高成長型、安定成長型、持続成長型の3つに類型化し、それぞれのタイプごとに実態と課題を取りまとめている。

タイプごとに創業期や成長初期、安定・拡大期において直面した課題についてみると、すべてのタイプにおいて、創業期や成長初期の段階で「資金調達」に苦慮していることがうかがえる（図表5）。とりわけ創業期においては、民間金融機関からの借入れを希望する一方で、実際には借入れができず、経営者

図表5 直面している課題に「資金調達」と答えた企業の割合



(備考) 『2017年版中小企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表6 創業期の資金調達

創業期に利用した資金調達方法

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
高成長型	経営者本人の自己資金 (76.0%)	民間金融機関からの借入れ (39.2%)	家族・親族、友人・知人等からの借入れ (33.6%)	政府系金融機関からの借入れ (28.8%)	公的補助金・助成金の活用 (14.4%)
安定成長型	経営者本人の自己資金 (82.3%)	家族・親族、友人・知人等からの借入れ (39.3%)	民間金融機関からの借入れ (39.3%)	政府系金融機関からの借入れ (28.2%)	公的補助金・助成金の活用 (12.6%)
持続成長型	経営者本人の自己資金 (80.2%)	民間金融機関からの借入れ (34.9%)	家族・親族、友人・知人等からの借入れ (34.0%)	政府系金融機関からの借入れ (25.2%)	公的補助金・助成金の活用 (8.9%)

創業期に利用しなかったができなかった資金調達方法

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
高成長型	民間金融機関からの借入れ (58.1%)	政府系金融機関からの借入れ (54.8%)	民間企業、その他の団体からの借入れ (41.9%)	ベンチャーキャピタル、投資組合・ファンド等からの出資 (38.7%)	個人投資家からの出資 (35.5%)
安定成長型	民間金融機関からの借入れ (45.3%)	政府系金融機関からの借入れ (41.3%)	公的補助金・助成金の活用 (36.9%)	ベンチャーキャピタル、投資組合・ファンド等からの出資 (34.6%)	民間企業、基金、財団その他の団体からの出資 (31.8%)
持続成長型	民間金融機関からの借入れ (48.8%)	政府系金融機関からの借入れ (48.6%)	公的補助金・助成金の活用 (43.5%)	ベンチャーキャピタル、投資組合・ファンド等からの出資 (38.6%)	個人投資家からの出資 (36.1%)

(備考) 『2017年版中小企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

の自己資金や家族・友人等からの借入りに頼らざるを得ない企業が多い現状がある(図表6)。

なお、中小企業白書では、中小企業にとって各成長段階において適切な資金調達や人材確保等に取り組むことの重要性を、一方、小規模企業白書では、小規模事業者にとって各成長段階において適切な支援施策を利用することの重要性を指摘している。

(2) 事業の承継

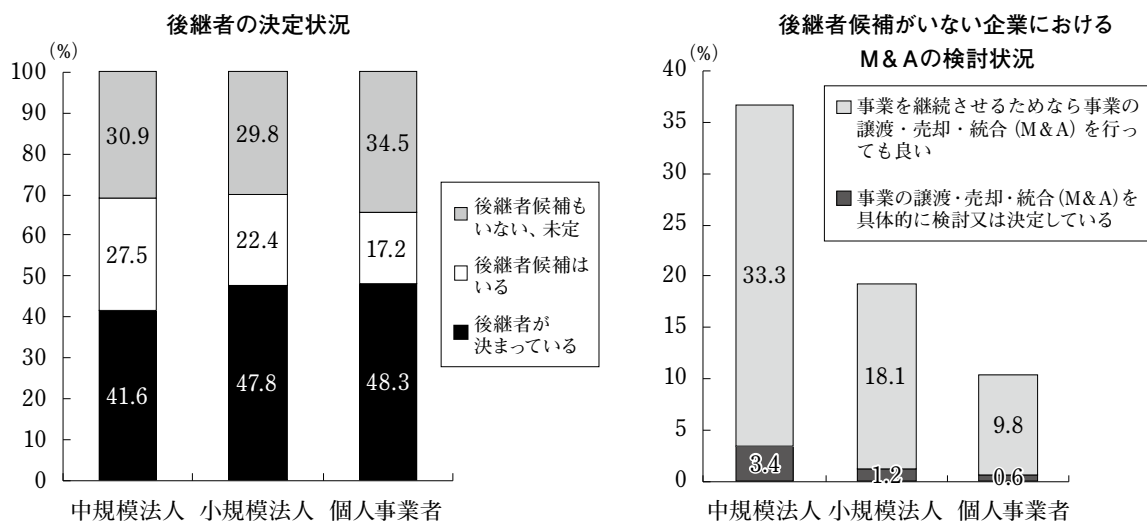
両白書の第2章の「事業の承継」では、2016年12月に策定された「事業承継ガイドライ

ン^(注4)」を踏まえて、事業承継やM&A、廃業に向けた準備状況や課題について、経営規模や経営形態ごとにまとめている。

事業承継で前提となる後継者の決定状況を見ると、後継者候補がない、あるいは未定の企業が3割前後に達している(図表7左)。なかでも、後継者候補がない企業に限定してM&Aに対する考えをみると、肯定的な考えを持つ企業の割合は、中規模法人で4割弱、小規模法人で2割弱、個人事業者でも1割強にとどまっており、規模が小さくなるほど肯定的な考えを持つ事業者が少数派になっ

(注)4. 中小企業庁ホームページ (<http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/2016/161205shoukei.htm>) 参照

図表7 後継者とM&Aの検討状況



(備考) 『2017年版中小企業白書』、『2017年版小規模企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

ていくことが示されている (図表7右)。

実際に、M&Aの検討にあたっては課題が多く、対策・準備が進んでいないことから、両白書では、金融機関などの経営者にとって身近な相談相手がこうした潜在的なニーズを捉え、多様な課題に対応できる支援体制を構築することを求めている。

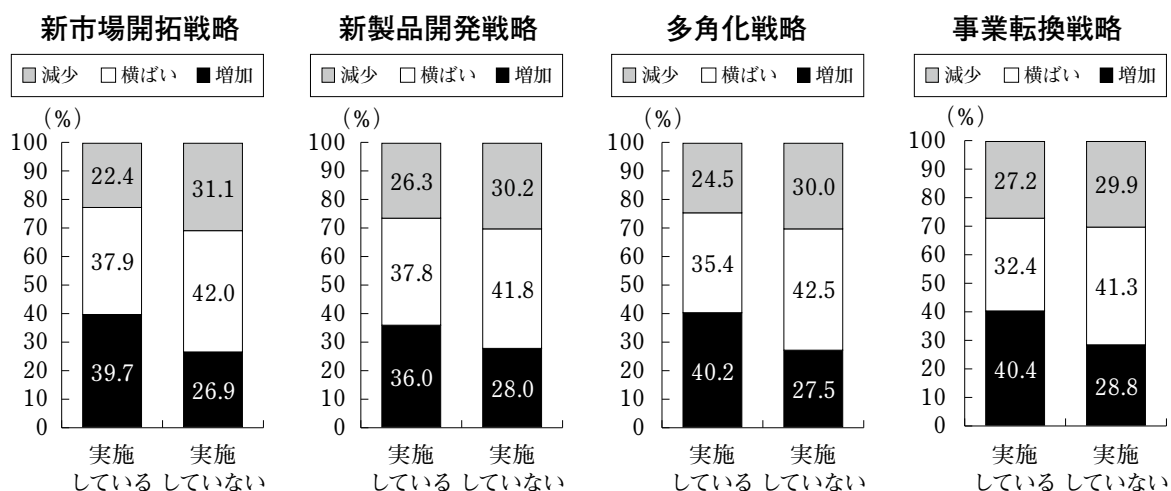
なお、中小企業白書では、廃業を選択しようとする経営者が、小規模事業者を中心に一定程度存在すると指摘する。一方、小規模企業白書では、小規模事業者の中でも法人と個人事業者では課題が異なるうえ、特に廃業を選択しようとする経営者には個人事業主が多いことを指摘している。両白書では、廃業の際、自社の事業用資産を他社に譲りたいとする者がいることから、こうした企業の経営資源が次世代に引き継がれる循環を形成していくことの重要性を強調している。

(3) 新事業展開・売上拡大

中小企業白書では、第2部第3章の「新事業展開の促進」、小規模企業白書では、第2部第3章の「売上拡大に向けた取組」と題し、中小企業に対しては、時代の変化に対応して積極的に新市場開拓や新事業展開に取り組んでいくことの重要性を、小規模事業者に対しては売上拡大に向けて取り組んでいくことの重要性をそれぞれ指摘している。

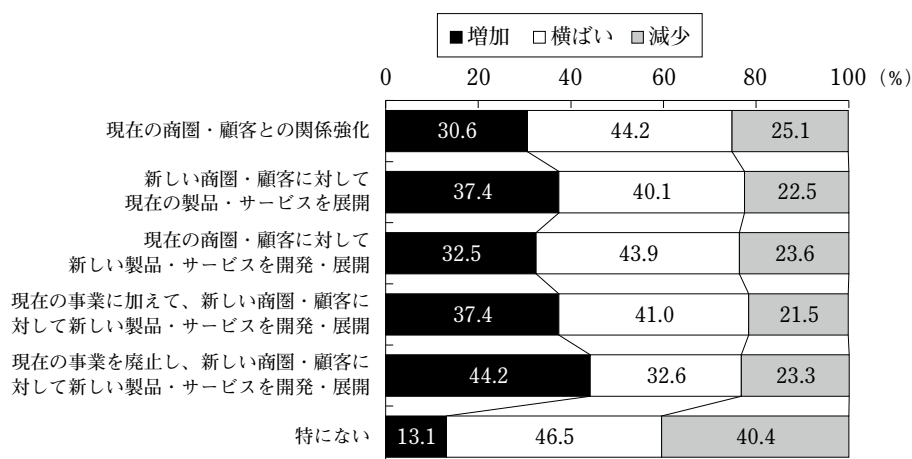
具体的に、中小企業については、「新市場開拓」や「新製品開発」、「多角化」、「事業転換」といった新事業を展開している企業が、展開していない企業と比較して経常利益率が軒並み増加傾向であることが示されている (図表8)。また、小規模事業者については、既存の商圈や顧客との関係を強化する企業、あるいは新たな商圈や顧客開拓に乗り出す企業が、何も取組みをしていない企業と比較して売上増大傾向にあることが示されている (図表9)。

図表8 新事業戦略と経常利益率の傾向



(備考)『2017年版中小企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表9 経営方針別にみた直近の売上高の傾向



(備考)『2017年版小規模企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

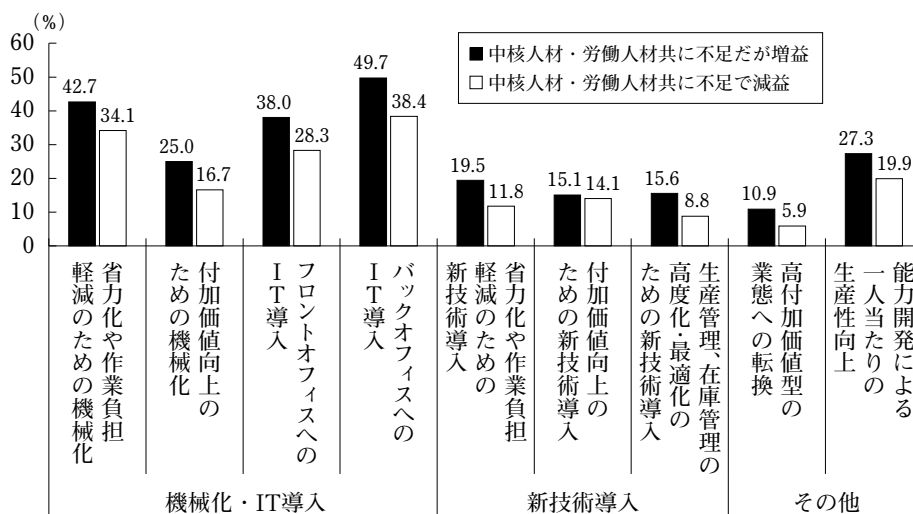
なお、中小企業白書では、新事業展開に成功する企業は、マーケティングに注力していることを挙げ、人材不足のなか、今後の成長に向けて、外部リソースの活用も視野に入れながら、新事業展開に積極的に取り組んでいくことの重要性を指摘している。また、中小企業の成長の機会につながるとして、IoT等の新技術やシェアリングエコノミーという新たな経済の仕組みの活用についても触れている。一方、小規模企業白書では、顧客ニーズ

や自社の強みを把握し、PR活動を行いながら、新たな市場の開拓や新たな商品の開発に取り組むことで、売上拡大につなげている小規模事業者があると指摘している。

(4) 人手不足

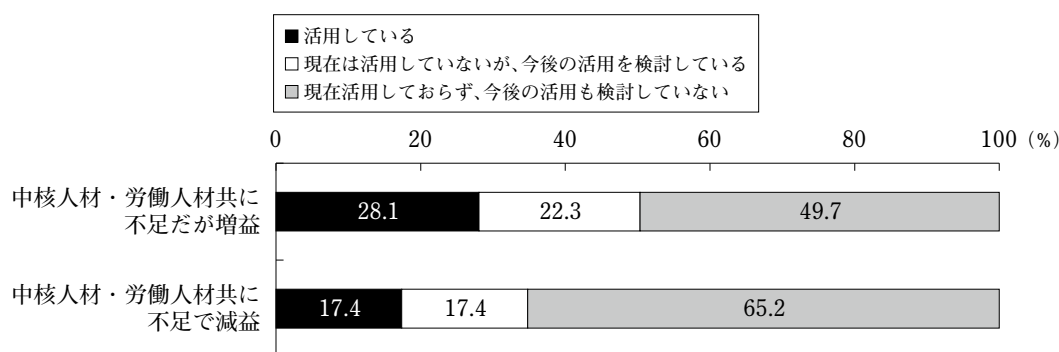
中小企業白書の第2部第4章の「人手不足の克服」、および小規模企業白書の第2部第3章第3節の「職場環境の整備と多様な人材の活用」では、人手不足の現状とその対応がそ

図表10 人手不足企業における生産性向上への取組み



(備考) 『2017年版中小企業白書』、『2017年版小規模企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表11 人手不足企業におけるアウトソーシングの活用状況



(備考) 『2017年版中小企業白書』、『2017年版小規模企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

れぞれ触れられている。

今後、労働力人口が減少していく中で、中長期的な課題として生産性の向上、具体的にはIT等の新技術導入、アウトソーシング活用の重要性に触れ、これらに取り組んでいる企業は、取り組んでいない企業と比較して、人材不足の中でも増益傾向にあることが指摘されている (図表10、11)。

なお、中小企業白書では、今後、人手確保の厳しい状況が続いていくことが見込まれるなか、人材確保に成功する中小企業は、自社

の経営方針を明確にしたうえで、求める人材を的確に把握し、その人材に最も有効な手段で情報を伝え、さまざまな採用手段を活用していることが示されている。併せて、これら人材が働きやすいよう、職場環境の見直しや業務プロセスの改善を行い、業務の効率化にもつなげていることを指摘する。さらに、中小企業に対し、必要に応じて、IT化、省力化あるいは外部資源の有効活用等、柔軟性を活かして成長に取り組むことの重要性も指摘している。一方、小規模企業白書では、小規

模事業者が女性やシニア等が活躍できる職場環境を整備し、柔軟な働き方を受け入れることで、人材を定着させたり、業務の効率化に取り組むことで、売上拡大を実現できると指摘する。なかには、アウトソーシング等で外部の経営資源をうまく活用し、目指す経営方針を実現する小規模事業者があるとも指摘している。小規模事業者ならではの柔軟性を活かして人材を活用し、経営方針を明確にして自社の強みを活かし、持続可能な発展を遂げ、成長につなげていくことの重要性を強調して締めくくっている。

おわりに

今回の中小企業白書および小規模企業白書全体を総括すると、「起業・創業」、「事業承継」、「新事業展開・売上拡大」、「人材不足」

といった中小企業・小規模事業者にとっての課題を解決し、次世代へとつなげていくことで地方創生を達成し、ひいては日本経済全体を活性化しようという高い志が感じられる。

取材に応じていただいた中小企業庁調査室の伊奈室長（当時）から、信用金庫に対して、中小企業・小規模事業者のニーズを丁寧に拾い上げてほしいということをメッセージとしていただいた。信用金庫経営にとって、中小企業・小規模事業者のニーズを解明して課題解決につなげていくことは必要不可欠なことである。本書は、中小企業のニーズを体系的に把握する上で大きな助けとなることから、中小企業・小規模事業者と常日頃から“Face To Face”で身近に接する信用金庫役職員にとって、一読に値する良書といえよう。

〈参考文献〉

- ・中小企業庁編『中小企業白書』日経印刷他（2017年版）
- ・中小企業庁編『小規模企業白書』日経印刷他（2017年版）

実用化に向けて期待高まる「ブロックチェーン」技術

－貿易金融でのブロックチェーン技術の応用への挑戦－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

藁品 和寿

(キーワード) ブロックチェーン、実証実験、フィンテック、貿易金融、越境EC

(視 点)

『信金中金月報2016年12月号』「幅広い産業分野で注目の集まる「ブロックチェーン」技術－社会へ変革をもたらすインフラに変貌していく可能性も－」では、インターネットに並ぶほどのインパクトを産業社会に与える可能性を秘めているブロックチェーン（分散型台帳）技術について、国内系としては数少ないブロックチェーンのコア技術開発でノウハウをもつ（株）Orb（東京都港区）の事例を交えながら紹介をした。

ブロックチェーン技術は、有効なユースケース（システムの利用例）を見出すことができれば、それをきっかけに一気に普及が進む可能性を秘めていることから、本稿では、有効なユースケースの一つとなりうる貿易金融の領域で挑戦をする村式(株)（神奈川県鎌倉市）の事例を紹介する。

(要 旨)

- 現在、ブロックチェーン技術については、その有用性、安全性、効果などを実証実験している段階のものが多く、実用に至ったものは少ない。それゆえに、はっきりとした標準あるいは規約が存在していない。しかし、有効なユースケースを見出すことができれば、それをきっかけに一気に普及が進む可能性を秘めている。
- ブロックチェーン技術の活用を「参加者同士の信用を基礎として新たなつながりをつくる情報技術」と定義づければ、ブロックチェーン技術の普及において、「フィンテック」の普及でもキーワードの一つとなっている「オープンイノベーション（外部連携）」が鍵を握るといえよう。
- 将来、ブロックチェーン技術がブレイクスルーしていくかどうかは誰にもわからないものの、わが国におけるブロックチェーン技術の開発が“トライ&エラー”で“やれるところからやる”といった姿勢で取り組まれていくことが、今後、ブロックチェーン技術が普及していくかどうかの鍵を握っているのは間違いないだろう。

1. 実証実験が進むブロックチェーン技術

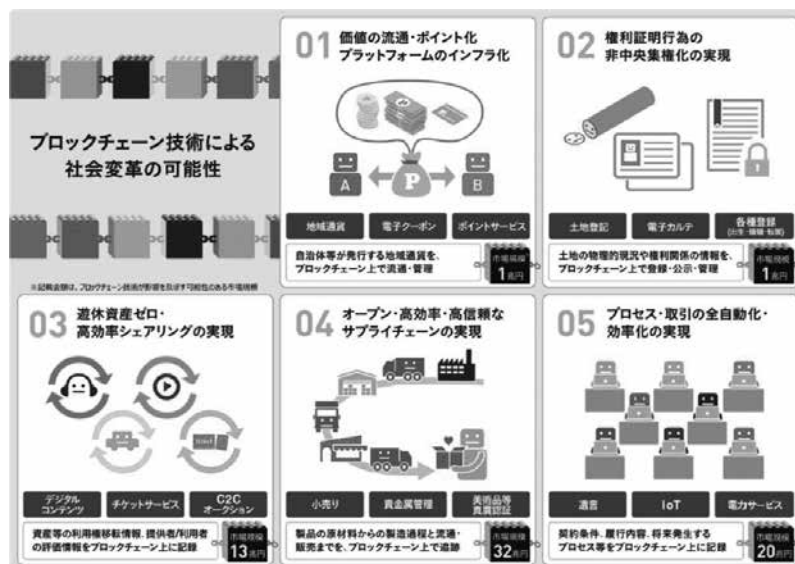
『信金中金月報2016年12月号』『幅広い産業分野で注目の集まる「ブロックチェーン」技術—社会へ変革をもたらすインフラに変貌していく可能性も—』では、インターネットに並ぶほどのインパクトを産業社会に与える可能性を秘めているブロックチェーン技術について、国内系としては数少ないブロックチェーンのコア技術開発でノウハウをもつ(株)Orb(東京都港区)の事例を交えながら紹介をした。

KPMGジャパン発行のニューズレター『KPMG Insight Vol.22』(2017年1月)を引用すれば、ブロックチェーンは、「管理者不在の取引において、信憑性のある合意に到達す

る方法を可能にする技術」といえ、それゆえに、「通貨のみならず様々な取引に適用することが可能であり、取引の仕組みを一新する可能性を秘めている技術」といえる。2016年4月に、経済産業省商務情報政策局が公表した「平成27年度 ブロックチェーン技術を利用したサービスに関する国内外動向調査報告書」でも、金融以外の幅広い分野での応用が期待されている(図表1)。

ブロックチェーンというと「ビットコイン(Bitcoin)」を連想することが多いが、「ブロックチェーン≒ビットコイン(あるいは仮想通貨)」ではなく、これら仮想通貨を支える中核技術がブロックチェーンである。そのプラットフォーム(基盤)の技術開発は国内外で行われており^(注1)(図表2)、こうしたプラットフォームを活用して、2015年末頃か

図表1 幅広い分野への影響が期待されるブロックチェーン技術



(備考) 経済産業省(2016年4月28日)「平成27年度 我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(ブロックチェーン技術を利用したサービスに関する国内外動向調査) 報告書概要資料」より抜粋

(注)1. KPMGジャパン発行のニューズレター『KPMG Insight Vol.22』(2017年1月)によると、図表2のほか、IBM社は、「IBM Blockchain」というプラットフォーム提供サービスを提供し、Microsoft社も「Blockchain as a Service」というプラットフォームを提供している。

図表2 主要なブロックチェーンプラットフォーム

名称	開発元
Bitcoin Core (ビットコイン・コア)	Bitcoin Core
Ethereum (イーサリアム)	Ethereum Foundation
Hyperledger Fabric (ハイパーレジャーファブリック)	Hyperledger Project
Corda (コルダ)	R3
Chain OS 1	Chain
mijin (ミジン)	テックビューロ
Orb (オーブ)	Orb
Eris (エリス)	Eris Industries

(備考) NTTデータ「ブロックチェーン導入における課題とその対応について」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

ら、わが国でもさまざまな実証実験が行われてきた(図表3)。

しかし、現在のブロックチェーン技術は、その有用性、安全性、効果などを実証実験している段階のものが多く、実用に至ったものは少ない。それゆえに、はっきりとした標準あるいは規約が存在していない。しかし、有効なユースケース(システムの利用例)を見出すことができれば、それをきっかけに一気に普及が進む可能性を秘めているといえよう。

そこで本稿では、有効なユースケースの一つとなりうる貿易金融分野へのブロック

図表3 わが国におけるブロックチェーン技術の実用化に向けた主な実証実験等

公表時期 (取組み時期)	参加者	応用領域	公表時期 (取組み時期)	参加者	応用領域
2015年 12月	住信SBIネット銀行、野村総合研究所、Dragonfly Fintech (シンガポール)	勘定系システム	2016年 7月	みずほフィナンシャルグループ、SBIホールディングス、Ripple (米国)	国際送金
2016年 2月	日本取引所グループ、日本IBM	低トランザクション市場	2016年 8月	横浜銀行等、SBI Ripple Asia	国内・国際送金
	みずほ銀行、電通国際情報サービス、カレンシーポート、日本マイクロソフト	シンジケートローン		三菱東京UFJ銀行、日立製作所	小切手
	オリックス銀行、静岡銀行、Orb、NTTデータ	貿易金融		東京大学、会津大学、国際大学グローバル・コミュニケーション・センター、ソラミツ	地域通貨
2016年 3月	インフォテリア、BCファイナンス(ミャンマー)	マイクロファイナンス	2016年 11月	静岡銀行、マネックスグループ、富士市吉原商店街振興組合、Sound-F	電子クーポン(NeCoban)
	みずほ銀行、富士通、富士通研究所	証券クロスボーダー取引		楽天証券、ソラミツ	本人認証
2016年 4月	ふくおかフィナンシャルグループ、ハウインターナショナル	ポイント交換等	2016年 11月	飛騨信用組合、アイリッジ	地域通貨
	三菱東京UFJ銀行、Chain (米国)	約束手形		みずほフィナンシャルグループ、三井住友銀行、三菱UFJフィナンシャルグループ、デロイトトーマツグループ	国内送金(全銀システム)
2016年 6月	日本取引所グループ、野村総合研究所、野村証券、SBI証券、三菱東京UFJ銀行、カレンシーポート	株式取引	2017年 1月	山陰合同銀行、Orb	仮想通貨
	三菱UFJフィナンシャルグループ	仮想通貨(MUFGコイン)		2017年 2月	岩手銀行、日本IBM
	大和証券グループ、大和総研ホールディングス	ヤンゴン証券取引所	2017年 3月	三井住友銀行、日本IBM	貿易取引
	みずほフィナンシャルグループ、日本IBM	仮想通貨(みずほコイン)		シンワアートオークション、エーベック、カイカ	美術品所有権管理
しま共通地域通貨発行委員会、J&Jギフト、ギフトィ	地域通貨(しまとく通貨)			千葉市、カレンシーポート、ヤママップ、富士通、千葉銀行、千葉都市モノレール	地域スタンプラリー

(備考) 各行・各社ニュースリリース、各種報道をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

チェーン技術の応用に挑戦する村式(株)(神奈川県鎌倉市)の事例を紹介する。

2. 村式株式会社(神奈川県鎌倉市)の挑戦

(1) 会社の概要

同社は、国内外向けの電子商取引(EC)サイトのプロデュース、構築、運営等を主な事業目的として、2006年、神奈川県鎌倉市に設立された(図表4)。大手印刷会社の気心の知れた同期5名が、“世の中に新風を吹かせたい”という熱い想いの下で一同に集まり、それぞれ2007年までに順次、同社に合流した。同社の代表的なサービスとしては、博報堂DYグループとの共同事業としてリリースした「^{いいち}iichi」が挙げられる。このサービスは、わが国の優れた作り手の仕事であるクラフト、工芸、美術等とその活動を国内外にウェブサイトで紹介するもので、博報堂DYグループ横断社内公募型ビジネス育成プログラムから立ち上がった。本事業は、サービス開始から1年ほどで作家登録者数は3,000人にとともに利用者数は月間10万を超える人気となったことから、2012年、博報堂DYグループ子会社として株式会社化された。そのほか、鎌倉市限定のクラウドファンディング「iikuni」^(注2)等のクラウドファンディングプラットフォームを構築、運営したり、2015年からは越境ECに特化した事業を開始したりするなど、事業拡大を図っている。現在、湘南信用金庫(神奈川県横須賀市)が、こうし

(注)2. <http://iikuni-kamakura.jp/>参照

図表4 同社の概要



同社の概要	
法人名表	村式株式会社
代表	住吉 優
本部所在地	神奈川県鎌倉市
設立	2006年6月
事業内容	越境ECサイト／国内ECサイトのプロデュース、構築、運営など

(備考) 1. 写真は取材に応じていただいた住吉優代表取締役(右)と小池秀行取締役COO(左)
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

た事業拡大を積極的に側面支援している。

今回取材に応じていただいた住吉社長は、大手印刷会社において、システムエンジニアとして情報セキュリティシステムの設計、構築などで実務経験を重ね、同社を設立してからは、ウェブディレクター・プロデューサーとして、「iichi」などのウェブ事業を成功させてきた。同社が同期5名の“友情”を基礎にしていることから、住吉社長は、経営において「信頼」を最も重視している。小池取締役は、大学院での物理学の高い見識を活かして、大手印刷会社においてもシステムエンジニアとしてシステム開発で多くの実績を積んできた。この実績を活かし、同社設立後は、同社独自に構築するシステムの“屋台骨”を支える役割を担い、いわば同社の成長の鍵を握る大きな存在である。そのほか3名の創業メ

ンバーとともに、各人の“強み”を持ち寄り各人の“弱み”をお互いにカバーしながら、創業10年を迎えた2016年からは「冒険し、越境し、未来に価値を生み出す」を合言葉に、同社の飛躍を図っている。

(2) 事業の概要 – 貿易金融分野へのブロックチェーン技術の応用 –

同社は、2015年から越境ECに事業の軸足を移すなかで、現在、国際間コミュニケーションサービス「&go」^{アングオウ}を構築している。本サービスでは、これまで国際間の決済の際に発生していた送金手数料等の費用負担が限りなくなくなることを実現できるほか、決済完了までの時間を大幅に短縮^(注3)できる。また、送金者および受取者双方にとって、資金の振込みや受取りというアクションをトレースできることで心理的な不安が解消されるメリットがある。さらに、ネットワーク上での決済のため、利用者は、金融機関の営業時間帯にかかわらず、いつでも自らの都合で送受金をできるようになる。

これらのサービスは、ブロックチェーン技術の特性を活かしたもの^(注4)であり、サービス名の「&go」には、「&=つなぐ」と「go=前向きに進む」という意味のほか、技術の裏づけとなる「暗号(アングオウ)」も含意する。

住吉社長は、東南アジア諸国へビジネス目的での出張を繰り返すなか、東南アジア諸国の中小企業において日本製品に対する期待が

高いことに気づいた。わが国の中小企業は、優れたモノづくりをしており、その品質の高さや日本人の技術力は、東南アジア諸国のみならず世界各国で知られ熱望されている。一方、中小企業が対外事業展開するにあたり、関税などの制度上の問題に加えて、貿易決済するときに発生する手数料や為替変動リスクなど費用面の問題も抱える。

そこで同社は、こうした負担を軽減し、迅速で安心な決済方法を可能にする“新時代のコミュニケーション”手段である「&go」構想に着手するに至り、この決済システムを、信用金庫をはじめとする地域金融機関に提供することで、わが国の中小企業の発展、ひいては地域活性の一翼を担いたいと意気込む。

同社には、金融情報システム関連で専門的な技術力をもつ創設メンバーがおり、そもそも高い技術力があつたことから、こうした挑戦に率先して取り組むことができたといえる。なお、「&go」の構築は、経済産業省補助金事業「飛び出せジャパン！」に採用されている。2017年1月には、この「&go」のスキームを特許出願した。

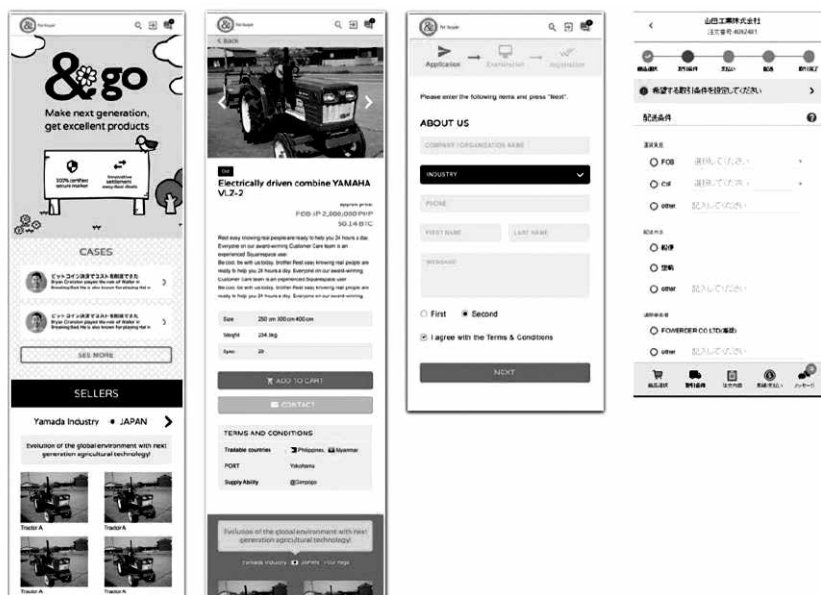
「&go」の設計では、画面デザインを親しみやすくポップカルチャーで知られる現代日本をイメージさせるように工夫し、わずかなタップで操作できるようにするなど、「誰でも簡単に」、「楽しく」、「心踊るものに」をコンセプトにしている（図表5）。

2017年4月末現在、「&go」の実証実験に

(注)3. 同社によれば、日本とフィリピンとの間の実証実験で、わずか30分程度での送金が確認できた。

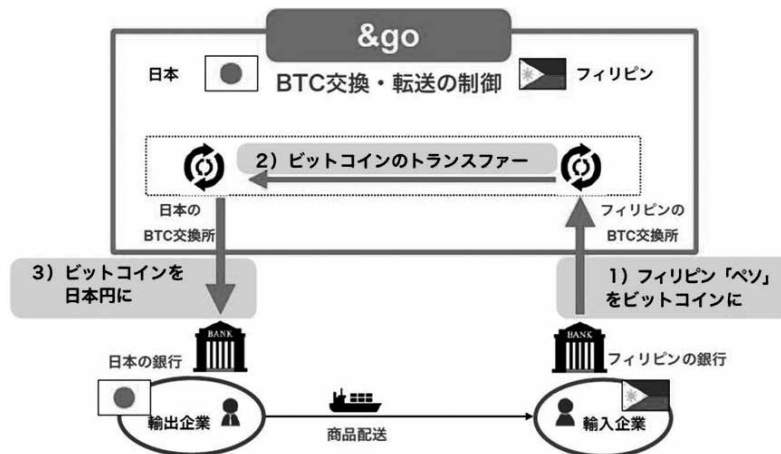
4. 強度に情報セキュリティが保たれた「個」対「個」のネットワーク上のつながりが、これまでの中央集権的な認証の一元管理スキームに代替するという特性

図表5 新決済システム「&go」(β版)のサービスイメージ



(備考) 同社提供資料より抜粋

図表6 新決済システム「&go」の仕組み概要(フィリピンとの取引事例)



(備考) 同社提供資料より抜粋

参画する中小企業は、輸出側ではわが国の農機商社や洗剤製品メーカー等10社、輸入側ではフィリピンやミャンマーの中小ユーザー企業5社である^(注5)。当面、輸出側はわが国中小企業で、輸入側は東南アジアを中心とす

る海外中小企業として、まずは取り組みやすい決済スキームから構築している。具体的に、フィリピンで実証実験している事例で新たな決済スキームを紹介すると(図表6)、フィリピンの中小企業(輸入側)は、フィリ

(注)5. 「&go」では、そのコンセプトへの共感共鳴や、スキーム自体の持続性を重視しているため、参加するにあたっては一定の基準を設けている。

ピンにあるビットコイン交換所でペソをビットコインに交換する。そのビットコインを「&go」を通じて送金し、わが国の中小企業（輸出側）は、受け取り時にわが国のビットコイン交換所でビットコインを円に交換して代金を受け取る。これにより、送金時間は、従来の3、4日から最短30分^(注6)にまで短縮され、送金手数料も実質ほぼ負担がなくなる。また、同社は、輸出国側（日本）と輸入国側（海外）の通関業者と連携して、双方の通関業者同士のコミュニケーションを深めるための仲介をすることで^(注7)、小口の輸出入取引（マイクロ SHIPPING）の円滑化を実現しようと努めている^(注8)。

このように、「&go」では、「暗号通貨の活用」、「小口の輸出入取引（マイクロ SHIPPING）の活発化」というイノベーションを起こそうとしている。

2017年4月末現在、「&go」は、限られたクローズドな環境で運用しているが、2017年10月には、β版（試行版）として公開される予定である。

同社は、この「&go」の提供、普及を通じて、国内外の中小企業間の貿易決済を代行する単なる“決済屋”で満足することなく、相互のビジネスを結びつける“つなぎ手”の役割を果たしたいと強く願っている。

(3) 今後の展望

「&go」では、決済手段として仮想通貨の一つであるビットコインを利用していることから、輸出側となるわが国の中小企業のなかには否定的な姿勢を示すところが少なくない。一方、輸入側となる東南アジア諸国の中小企業のなかには、“とにかく価格が安ければよい”というところがまだまだ多い。そのため、本サービスの良さを広げるためには、とにかく取引の実例を増やし、志ある優れた参加企業を巻き込んでいくことが大きな課題となっている。この課題に挑み、近い将来には、参加企業数で、わが国の中小企業100社以上、海外の中小企業200社以上を目指したいと意気込む。

そのほか、同社は、地元・鎌倉市のまちな活動を応援する「カマコンバレー^(注9)」の取組みに参加している。この取組みの中から生まれた地域づくりのアイデアを実現するための資金調達手段として、同社は「^{いいくに}iikuni」というクラウドファンディングのプラットフォームを提供している。同社のメンバーの中には、「カマコンバレー」での住吉社長との出会いをきっかけに入社した社員がいるなど、“鎌倉発”で“鎌倉愛”をもつ企業として、今後も積極的に地元・鎌倉市と“共存共栄”を図りたいとしている。

(注)6. ビットコインは、時々で価格が大きく変動することがあるため、価格を見極めながら交換をするタイミングをうかがうことがある。そのため、2時間ほど送金に時間を要することもある。

7. 一般的に、通関業者同士のコミュニケーションは簡単でないことから通関手続きで手間取ることが多いといわれる。

8. 将来的には、通関業者同士のコミュニケーションツールとしてAI（人工知能）を取り入れたい意向がある。

9. 月1回、タウンミーティング（定例会）を開催し、各回5名ほどのプレゼンターが地域づくりの提案をする。そのプレゼンテーションを受けて、参加者120名ほどが5、6グループに分かれてブレインストーミングをしながらアイデアを出し合い、プレゼンターの提案を実現に向けて後押しする。

3. おわりに — ブロックチェーン技術の実用化に向けて —

金融業界では、2017年3月、(一社)全国銀行協会が、複数の加盟行と連携して、ブロックチェーン技術の実用化に向けて「ブロックチェーン連携プラットフォーム (仮称)」を立ち上げることを公表した^(注10)。また、三菱東京UFJ銀行は、2018年から、米欧豪主要行^(注11)と、ブロックチェーン技術を活用した国際送金サービスを開始することを公表している。図表3でも示したとおり、金融業界を中心に、主にコンソーシアム型^(注12)で数々の実証実験が行われており、相当な過熱をみせている。

日本証券取引所グループが2016年8月に公表したJPXワーキング・ペーパー「金融市場インフラに対する分散型台帳技術の適用可能性について」では、ブロックチェーン技術の実証実験を受けて、課題や中長期の方向性などが整理されている。本ペーパーでは、「DLT^(注13)の適用によるイノベーションは、その技術的特性を可能な限り活かしつつ、既存の業務プロセスを見直すことで初めて得られるものと考えられる。」と結論づけられ、「既存

のプロセスに拘りすぎてDLTの利点を損なうことがないように注意が必要である。」と指摘されている。日本銀行が2017年3月に公表した「ブロックチェーン・分散型台帳技術の法と経済学」では、ブロックチェーン技術を「特定の帳簿管理者を置かずに、参加者が同じ帳簿を共有しながら資産や権利の移転などを記録していく情報技術」と定義づけている。この定義を踏まえると、ブロックチェーン技術の活用では、特定の管理者を置かないがゆえに「参加者同士の信用」が基礎となる^(注14)。そこで、ブロックチェーン技術の活用を「参加者同士の信用を基礎として新たなつながりをつくる情報技術」と改めて定義づければ、ブロックチェーン技術の普及においては、「フィンテック」の普及でもキーワードの一つとなっている「オープンイノベーション (外部連携)」が鍵を握るといえるよう。

デロイトトーマツコンサルティングが2016年4月に公表した「Tech Trends 2016: Innovating in the digital era」^(注15)では、「ブロックチェーンのビジネス活用、社会実装に向けた競争を制し、世界にファーストインパクトをもたらす競争が世界で、日本で展開さ

(注)10. 同協会ニュース&トピックス (2017年3月16日) (<https://www.zenginkyo.or.jp/news/detail/nid/7672/>) 参照

11. 三菱東京UFJ銀行のほか、バンクオブアメリカ (米国)、メリルリンチ (米国)、スタンダードチャータード銀行 (英国)、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド (英国)、サンタンデール (スペイン)、CIBC (カナダ)、ウエストパック銀行 (オーストラリア) が参加する。

12. 複数の企業同士などの許可されたメンバーのみが参加できる仕組み。参加者の利害が一致することを前提とするため調整コストがかかるというデメリットはあるものの、参加者の利害さえ一致していれば明確な主体がコントロールするため受け入れられやすい仕組みといえる。ブロックチェーン技術を活用したサービスのタイプとしては、コンソーシアム型のほか、パブリック型 (誰でも参加できる仕組み) とプライベート型 (限られた主体しか参加できない仕組み) がある。

13. ブロックチェーン技術/分散型台帳技術を英訳したDistributed Ledger Technologyの略である。

14. デロイトトーマツの「Tech Trends 2016」では、「ブロックチェーンは、デジタル化社会の「トラスト」を支える仕組みとなりうるだろうか?」という問いかけをしている。

15. 同社では、テクノロジーに大きな変革をもたらす事象への理解を深めるため、毎年「Global Tech Trends」を発行している。今回は7回目、今後1年半~2年の間にビジネスに大きなインパクトを与えると予測する8つのトレンドに焦点をあてて考察する内容となっている。

れている。(中略) 誰しもがファーストペンギンになれる、極めて稀で重大な局面なのである。」と結論づけられている。わが国では、ブロックチェーン技術について、法律・制度・経済理論面からの検討は端緒についたばかりである^(注16)。とはいえ、デロイトトーマツコンサルティングが指摘したとおり、ブロックチェーン技術のポテンシャルを具現化するサービスがまだ出ていないなかで“重大

な局面”を迎えているのも事実だろう。将来、ブロックチェーン技術がブレイクスルーしていくかどうかは誰にもわからないものの、本稿で事例紹介した**村式(株)**のような企業が“トライ & エラー”で“やれるところからやる”といった姿勢で技術開発に取り組んでいくことが、今後、ブロックチェーン技術が普及していくかどうかの鍵を握っているのは間違いないだろう。

〈参考文献〉

- ・赤羽嘉治 (2016年8月) 『ブロックチェーン導入における課題とその対応について』 NTTデータ
- ・経済産業省 (2016年4月) 『平成27年度 我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(ブロックチェーン技術を利用したサービスに関する国内外動向調査) 報告書概要資料』
- ・デロイトトーマツコンサルティング合同会社 (2016年4月) 『Tech Trends 2016: Innovating in the digital era』
- ・日本取引所グループ (2016年8月) 『JPXワーキング・ペーパーVol.15 金融市場インフラに対する分散型台帳技術の適用可能性について』
- ・宮原進 (2017年1月) 『KPMG Insight Vol.22』 「技術面から見たブロックチェーンの活かし方」
- ・柳川範之、山岡博巳 (2017年3月) 『ブロックチェーン・分散型台帳技術の法と経済学』 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ

(注) 16. 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ (2017年3月) 『ブロックチェーン・分散型台帳技術の法と経済学』 17頁

地域・中小企業関連経済金融日誌（2017年8月）

- 4日 ○ 日本銀行、7月24日に開催された金融高度化セミナー「業務改革」について公表（浜松信用金庫 理事 イノベーション推進部長 津倉 昭彦 氏のプレゼン資料も掲載）
- 8日 ○ 経済産業省、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律に基づき、平成29年6月7日から7月27日までの間の豪雨および暴風雨により被害を受けた福岡県朝倉市および朝倉郡東峰村の中小企業者等に対し、中小企業信用保険の特例措置を講ずることとする政令等の閣議決定を公表
 - 中小企業庁、平成29年度予算「潜在的創業者掘り起こし事業」に係る認定創業スクール(第2次公募分)を決定（多摩信用金庫が実施主体を務める3スクールを含む。）
- 10日 ● 金融庁、平成29年3月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）を公表 資料1
 - 経済産業省、平成29年7月22日からの大雨に係る災害に関するセーフティネット保証4号の指定地域を拡大（すでに指定している秋田県大仙市に加えて、秋田市および横手市を対象に追加）
- 23日 ● 総務省、個人企業経済調査（動向編）平成29年4～6月期結果（確報）を公表 資料2
- 25日 ● 内閣府、「地域の経済2017ー地域の『稼ぐ力』を高めるー」を公表 資料3
- 30日 ○ 金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 31日 ● 内閣府、地域経済動向（平成29年8月）を公表 資料4
 - 中小企業庁、平成28年度熊本地震復旧等予備費予算「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定（熊本第一信用金庫が代表者であるグループを含む熊本県の88グループおよび大分県の2グループ）

※「地域・中小企業関連経済金融日誌」は、官公庁等の公表資料等をもとに、地域金融や中小企業金融に関連が深い項目について、当研究所が取りまとめたものである。「●」表示の項目については、解説資料を掲載している。

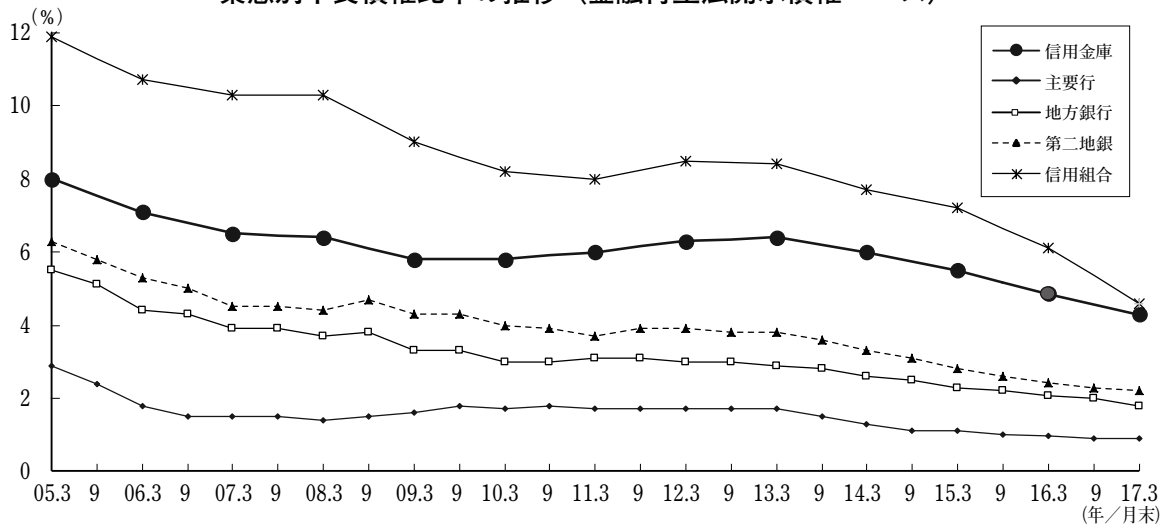
（資料1）

金融庁、平成29年3月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）を公表（8月10日）

金融庁は、2017年3月末時点における金融再生法開示債権の状況等を公表した。

国内銀行の不良債権比率（金融再生法開示債権ベース）は、主要行が0.9%（2016年9月末比横ばい）、地方銀行が1.8%（同0.2ポイント低下）、第二地方銀行が2.2%（同0.1ポイント低下）、信用金庫が4.3%（2016年3月末比0.6ポイント低下）、信用組が4.6%（同1.5ポイント低下）と、概ね低下した。

業態別不良債権比率の推移（金融再生法開示債権ベース）



(備考) 1. 金融庁『金融再生法開示債権等の推移』より作成
 2. 信用金庫、信用組合は各年3月末のみ開示

(<http://www.fsa.go.jp/status/npl/20170810.html> 参照)

(資料 2)

総務省、個人企業経済調査（動向編）平成 29 年 4～6 月期結果（確報）を公表（8 月 23 日）

総務省は、2017 年 4～6 月期における個人企業経済調査（動向編）結果（確報）を公表した。

今期（2017 年 4～6 月期）の業況判断 D.I. は△ 56.7 で、前期（2017 年 1～3 月期）（△ 62.9）に比べ、6.2 ポイント改善している。

また、来期（2017 年 7～9 月期）の業況見通し D.I. は△ 55.2 となっており、今期の業況判断 D.I.（△ 56.7）に比べ、1.5 ポイントの改善を見込んでいる。

(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukei05_01000125.html 参照)

(資料 3)

内閣府、「地域の経済 2017 —地域の『稼ぐ力』を高める—」を公表（8 月 25 日）

内閣府は年 1 回、「地域の経済」と題して、地域経済に関する報告書を公表している。今回は、2016 年後半以降を中心に、地域別にみた経済の動向を概観するとともに、地域の「稼ぐ力」をキーワードに地域経済の課題を分析している。今回の報告書のポイントは以下のとおり。

- 地域の経済動向をみると、完全失業率はすべての都道府県で改善し、有効求人倍率は、すべての都道府県で 1 倍を超えるなど、雇用・所得環境の改善が続いている。生産や消費についても、多くの地域で増加しているが、地域による相違も見られる。第 1 章では、これらの動向やその背景を概観している。
- 地域の持続的な成長を実現するためには、短期的な需要創出にとどまらず、当該地域経済の

自律的な成長力、「稼ぐ力」の向上が必要である。第2章では、この「稼ぐ力」の向上について、自然環境、人的資本、物的資本といったストックの活用に注目するとともに、無形資本の一つである「地域ブランド」の経済的価値を分析し、その価値をITやグローバル化を活用して高める方策等について解き明かそうとしている。

(http://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr17/chr17_index-pdf.html 参照)

(資料4)

内閣府、地域経済動向（平成29年8月）を公表（8月31日）

内閣府は、2017年8月の地域経済動向を公表した。

前回調査（2017年5月）と比較して、景況判断を5地域（北海道、南関東、甲信越、北陸、近畿）において上方修正、1地域（中国）において下方修正、残りの6地域（東北、北関東、東海、四国、九州、沖縄）においては横ばいとした。

分野別にみると、前回調査（2017年5月）と比較して、鉱工業生産については、1地域（近畿）において上方修正、2地域（中国、四国）において下方修正、残りの9地域（北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、九州、沖縄）においては横ばいとした。

個人消費については、7地域（北海道、南関東、甲信越、北陸、近畿、四国、九州）において上方修正、残りの5地域（東北、北関東、東海、中国、沖縄）においては横ばいとした。

雇用情勢については、全12地域において判断を横ばいとした。

(<http://www5.cao.go.jp/keizai3/chiiki/2017/0831chiiki/menu.html> 参照)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録(8月)

1. レポート等の発行

発行日	レポート分類	通巻	タイトル	執筆者
17.8.2	内外金利・為替見通し	29-5	物価目標の達成時期を先送り。日銀は当面、現行の金融緩和策を継続しよう	角田 匠 奥津智彦
17.8.4	産業企業情報	29-8	「創業・第二創業」と信用金庫 －その支援のあり方は多種多様－	鉢嶺 実
17.8.8	内外経済・金融動向	29-2	中国の不動産バブルと企業債務問題 －不動産バブルは地域的かつ小規模。高水準の企業債務が懸念材料－	黒岩達也
17.8.16	経済見通し	29-2	実質成長率は17年度1.7%、18年度1.3%と予測 －世界的な景気回復の動きは国内経済にも波及－	角田 匠
17.8.17	産業企業情報	29-9	信用金庫の視点でひも解く2017年版中小企業白書・小規模企業白書 －中小企業・小規模事業者のニーズを解明し課題解決へ－	藁品和寿 品田雄志

2. 講座・講演・放送等の実施

実施日	種類	タイトル	講座・講演会・番組名称	主催	講師等
17.8.4	講演	M&A、事業承継の概要等について	太田支部研修会	群馬県トラック協会太田支部	鉢嶺 実
17.8.10	講演	職域セールスを中心とした個人向けローンの推進事例	個人向けローンにかかる情報連絡会	信金中央金庫 大阪支店	樋渡 覚
17.8.24	講演	環境変化に挑む中小企業の経営事例	たてしん経営塾「サマーセミナー」	館山信用金庫	鉢嶺 実
17.8.29	講演	「フィンテック」の動向について	フィンテック勉強会	長野信用金庫	藁品和寿

3. 原稿掲載

発行日	タイトル	掲載紙	発行	執筆者
17.8.1	信用金庫中堅職員の活躍のために	月刊金融ジャーナル	(株)日本金融通信社	奥津智彦
17.8.28	トレンド〈米国経済〉	週刊金融財政事情	金融財政事情研究会	角田 匠

統 計

1. 信用金庫統計

- (1) 信用金庫の店舗数、合併等
- (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金
- (3) 信用金庫の預金者別預金
- (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金
- (5) 信用金庫の貸出先別貸出金
- (6) 信用金庫の余裕資金運用状況

2. 金融機関業態別統計

- (1) 業態別預貯金等
- (2) 業態別貸出金

統計資料の照会先：
 信金中央金庫 地域・中小企業研究所
 Tel 03-5202-7671 Fax 03-3278-7048

(凡 例)

1. 金額は、単位未満切捨てとした。
 2. 比率は、原則として小数点以下第1位までとし第2位以下切捨てとした。
 3. 記号・符号表示は次のとおり。
 - 〔0〕 ゼロまたは単位未満の計数 〔－〕 該当計数なし 〔△〕 減少または負
 - 〔…〕 不詳または算出不能 〔*〕 1,000%以上の増加率 〔p〕 速報数字
 - 〔r〕 訂正数字 〔b〕 b印までの数字と次期以降との数字は不連続
 4. 地区別統計における地区のうち、関東には山梨、長野、新潟を含む。東海は静岡、愛知、岐阜、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島県の4県である。
- ※ 信金中金庫 地域・中小企業研究所のホームページ(<http://www.scbrj.jp/>)よりExcel形式の統計資料をダウンロードすることができます。

1. (1) 信用金庫の店舗数、合併等

信用金庫の店舗数、会員数、常勤役員数の推移

(単位：店、人)

年 月 末	店 舗 数				会 員 数	常 勤 役 員 数				
	本 店 (信用金庫数)	支 店	出張所	合 計		常勤役員	職 員			合 計
							男 子	女 子	計	
2013. 3	270	6,982	252	7,504	9,305,143	2,238	73,078	38,484	111,562	113,800
14. 3	267	6,946	238	7,451	9,282,698	2,220	71,801	38,504	110,305	112,525
15. 3	267	6,898	233	7,398	9,270,457	2,219	70,496	38,762	109,258	111,477
15. 12	267	6,883	234	7,384	9,284,536	2,210	70,946	40,210	111,156	113,366
16. 3	265	6,883	231	7,379	9,273,887	2,195	69,126	39,107	108,233	110,428
6	265	6,885	230	7,380	9,279,155	2,207	71,081	41,883	112,964	115,171
16. 7	265	6,887	231	7,383	9,273,976	2,212	70,848	41,667	112,515	114,727
8	265	6,886	231	7,382	9,272,672	2,211	70,598	41,483	112,081	114,292
9	265	6,882	231	7,378	9,276,034	2,211	70,243	41,195	111,438	113,649
10	265	6,883	230	7,378	9,275,968	2,212	70,086	41,087	111,173	113,385
11	265	6,865	243	7,373	9,275,753	2,214	69,942	41,004	110,946	113,160
12	265	6,864	244	7,373	9,277,347	2,211	69,655	40,745	110,400	112,611
17. 1	264	6,860	244	7,368	9,276,718	2,209	69,343	40,570	109,913	112,122
2	264	6,857	244	7,365	9,276,653	2,209	69,119	40,416	109,535	111,744
3	264	6,854	243	7,361	9,264,892	2,204	67,808	39,575	107,383	109,587
4	264	6,854	243	7,361	9,267,761	2,203	70,490	42,895	113,385	115,588
5	264	6,857	243	7,364	9,271,033	2,201	70,316	42,785	113,101	115,302
6	264	6,856	244	7,364	9,268,533	2,199	69,832	42,572	112,404	114,603
7	264	6,861	245	7,370	9,260,929	2,202	69,581	42,331	111,912	114,114

信用金庫の合併等

年 月 日	異 動 金 庫 名			新金庫名	金庫数	異動の種類
2009年10月13日	西中国	岩国	(下関市職員信組)	西中国	277	合併
2009年11月9日	八戸	あおもり	下北	青い森	275	合併
2009年11月24日	北見	紋別		北見	274	合併
2010年1月12日	山口	萩		萩山口	273	合併
2010年2月15日	杵島	西九州		九州ひぜん	272	合併
2011年2月14日	富山	上市		富山	271	合併
2012年11月26日	東山口	防府		東山口	270	合併
2013年11月5日	大阪市	大阪東	大福	大阪シティ	268	合併
2014年1月6日	三浦藤沢			かながわ	268	名称変更
2014年2月24日	十三	摂津水都		北おおさか	267	合併
2016年1月12日	大垣	西濃		大垣西濃	266	合併
2016年2月15日	福井	武生		福井	265	合併
2017年1月23日	江差	函館		道南うみ街	264	合併

1. (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金

預金種類別預金

(単位:億円、%)

年月末	預金計			要求払		定期性		外貨預金等		実質預金		譲渡性預金	
	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	
2013. 3	1,248,763	1.8	437,668	3.5	806,621	1.0	4,472	△ 2.5	1,246,612	1.9	510	2.4	
14. 3	1,280,602	2.5	459,125	4.9	817,509	1.3	3,967	△ 11.3	1,279,037	2.6	580	13.7	
15. 3	1,319,433	3.0	483,819	5.3	831,514	1.7	4,099	3.3	1,317,889	3.0	625	7.7	
15. 12	1,357,825	2.2	507,247	4.1	848,195	1.1	2,383	3.5	1,356,476	2.3	877	7.2	
16. 3	1,347,476	2.1	503,730	4.1	840,685	1.1	3,060	△ 25.3	1,345,990	2.1	791	26.4	
6	1,371,890	1.9	518,977	3.9	850,317	0.8	2,595	1.1	1,370,974	1.9	1,210	14.9	
16. 7	1,370,332	2.3	515,081	5.2	852,995	0.6	2,254	△ 5.4	1,368,898	2.3	1,369	22.2	
8	1,374,287	2.2	518,851	4.8	853,074	0.6	2,362	0.8	1,373,409	2.2	1,148	△ 15.7	
9	1,376,916	2.1	522,579	4.9	851,259	0.5	3,077	2.3	1,375,496	2.1	1,109	25.4	
10	1,378,867	2.3	527,314	5.2	849,168	0.6	2,384	10.7	1,377,983	2.4	1,018	20.2	
11	1,377,158	2.4	525,474	5.3	849,242	0.7	2,441	6.0	1,376,254	2.4	1,106	26.5	
12	1,388,856	2.2	535,936	5.6	850,422	0.2	2,497	4.7	1,387,634	2.2	1,366	55.7	
17. 1	1,380,856	2.3	528,508	6.2	850,273	0.1	2,073	△ 14.1	1,379,956	2.4	1,135	18.9	
2	1,386,290	2.4	536,363	6.5	847,715	0.0	2,212	△ 5.4	1,385,365	2.4	1,095	25.7	
3	1,379,128	2.3	537,831	6.7	838,043	△ 0.3	3,252	6.2	1,377,605	2.3	730	△ 7.7	
4	1,393,984	2.3	551,854	6.6	839,781	△ 0.3	2,347	2.9	1,392,429	2.3	1,065	34.2	
5	1,390,544	2.3	546,056	6.8	841,995	△ 0.4	2,492	8.5	1,389,687	2.3	1,238	39.7	
6	1,403,185	2.2	552,511	6.4	847,956	△ 0.2	2,717	4.7	1,402,225	2.2	1,622	34.0	
7	1,400,980	2.2	547,287	6.2	851,028	△ 0.2	2,664	18.1	1,400,063	2.2	1,719	25.5	

(備考) 1. 預金計には譲渡性預金を含まない。
2. 実質預金は預金計から小切手・手形を差引いたもの

地区別預金

(単位:億円、%)

年月末	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	
2013. 3	66,143	1.6	47,624	4.3	226,917	1.5	234,385	1.2	35,710	△ 0.8	255,448	2.6
14. 3	67,534	2.1	49,575	4.0	230,689	1.6	240,157	2.4	36,007	0.8	264,641	3.5
15. 3	68,537	1.4	51,440	3.7	234,904	1.8	247,340	2.9	36,664	1.8	276,481	4.4
15. 12	71,290	1.6	52,951	1.9	240,703	1.4	253,927	1.9	37,169	1.0	286,221	3.7
16. 3	69,722	1.7	51,986	1.0	238,874	1.6	251,097	1.5	37,176	1.3	286,050	3.4
6	71,681	1.5	53,391	1.4	242,276	1.4	255,584	1.2	37,609	1.1	291,298	3.4
16. 7	71,189	1.9	53,265	1.5	242,001	1.8	255,190	1.8	37,472	1.4	290,707	3.5
8	71,267	1.7	53,442	1.4	242,206	1.5	256,399	1.7	37,604	1.1	291,458	3.1
9	71,340	1.5	53,768	2.0	243,037	1.6	256,258	1.6	37,428	0.8	290,476	2.4
10	71,317	2.0	53,645	1.7	243,635	1.6	257,001	1.9	37,537	1.0	291,164	3.0
11	71,743	1.9	53,482	1.7	243,193	1.8	256,504	2.0	37,356	1.0	291,052	2.9
12	72,558	1.7	54,046	2.0	244,647	1.6	258,619	1.8	37,524	0.9	293,638	2.5
17. 1	71,460	2.2	53,413	1.7	243,702	1.7	257,190	2.0	37,287	1.0	292,213	2.6
2	71,450	2.2	53,728	1.9	244,540	1.8	257,984	1.9	37,446	0.6	293,744	2.7
3	71,135	2.0	53,051	2.0	243,448	1.9	255,538	1.7	37,334	0.4	293,563	2.6
4	72,457	1.8	53,916	1.5	246,302	1.9	258,917	1.7	37,795	1.0	294,610	2.3
5	72,252	1.9	53,493	1.5	245,854	2.1	257,718	1.8	37,574	0.5	295,024	2.3
6	73,004	1.8	54,056	1.2	247,328	2.0	260,800	2.0	37,893	0.7	297,684	2.1
7	72,374	1.6	54,031	1.4	246,833	1.9	260,238	1.9	37,798	0.8	297,499	2.3

年月末	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		全国計	
	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	
2013. 3	252,958	2.0	55,866	1.5	25,484	3.3	20,826	1.1	25,889	1.0	1,248,763	1.8
14. 3	259,990	2.7	56,857	1.7	26,047	2.2	21,144	1.5	26,376	1.8	1,280,602	2.5
15. 3	269,190	3.5	57,899	1.8	26,720	2.5	21,736	2.8	26,921	2.0	1,319,433	3.0
15. 12	277,003	2.6	59,054	0.8	27,133	1.4	22,785	1.8	27,800	1.3	1,357,825	2.2
16. 3	275,702	2.4	58,513	1.0	27,031	1.1	22,166	1.9	27,394	1.7	1,347,476	2.1
6	280,544	2.2	59,443	0.6	27,354	1.2	22,791	1.1	28,077	2.3	1,371,890	1.9
16. 7	281,275	2.7	59,275	0.9	27,274	1.3	22,735	1.3	27,970	2.3	1,370,332	2.3
8	282,262	3.1	59,534	0.8	27,232	0.6	22,776	0.9	28,167	2.8	1,374,287	2.2
9	285,211	3.8	59,365	0.4	27,202	0.7	22,740	0.7	28,133	2.8	1,376,916	2.1
10	285,067	3.7	59,351	0.5	27,247	0.7	22,802	0.6	28,180	2.7	1,378,867	2.3
11	284,740	3.7	59,187	1.1	27,161	0.8	22,696	0.6	28,136	2.8	1,377,158	2.4
12	287,446	3.7	59,625	0.9	27,356	0.8	22,934	0.6	28,568	2.7	1,388,856	2.2
17. 1	286,307	3.9	59,227	1.3	27,197	0.6	22,745	0.6	28,232	2.6	1,380,856	2.3
2	287,392	3.9	59,718	1.3	27,270	0.4	22,899	1.0	28,277	2.6	1,386,290	2.4
3	286,213	3.8	59,200	1.1	27,279	0.9	22,356	0.8	28,058	2.4	1,379,128	2.3
4	288,827	3.7	60,017	1.3	27,468	1.1	23,123	1.3	28,594	2.8	1,393,984	2.3
5	288,630	3.8	59,418	1.1	27,360	0.7	22,880	1.3	28,400	2.4	1,390,544	2.3
6	291,135	3.7	59,930	0.8	27,568	0.7	23,107	1.3	28,712	2.2	1,403,185	2.2
7	291,292	3.5	59,769	0.8	27,553	1.0	23,127	1.7	28,639	2.3	1,400,980	2.2

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (3) 信用金庫の預金者別預金

(単位:億円、%)

年月末	預金計		個人預金				定期性		外貨預金等	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	要求払	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率		
2013. 3	1,248,761	1.8	1,013,971	1.5	318,245	3.9	694,797	0.4	920	△ 1.4
14. 3	1,280,600	2.5	1,031,824	1.7	332,167	4.3	698,904	0.5	743	△ 19.1
15. 3	1,319,432	3.0	1,055,295	2.2	348,356	4.8	706,412	1.0	517	△ 30.4
15.12	1,357,824	2.2	1,075,105	1.6	363,279	4.0	711,331	0.4	484	△ 14.8
16. 3	1,347,474	2.1	1,070,478	1.4	361,319	3.7	708,657	0.3	493	△ 4.6
6	1,371,888	1.9	1,077,676	1.0	373,432	4.1	703,695	△ 0.5	538	9.0
16. 7	1,370,330	2.3	1,076,196	1.2	371,055	5.2	704,602	△ 0.7	529	10.0
8	1,374,286	2.2	1,080,500	1.1	375,610	4.8	704,293	△ 0.7	586	19.1
9	1,376,915	2.1	1,075,701	1.2	371,678	5.0	703,400	△ 0.7	613	25.9
10	1,378,865	2.3	1,081,870	1.1	380,199	4.8	701,059	△ 0.7	602	26.5
11	1,377,157	2.4	1,076,426	1.2	375,592	5.3	700,258	△ 0.8	566	18.2
12	1,388,855	2.2	1,087,517	1.1	384,711	5.8	702,256	△ 1.2	539	11.4
17. 1	1,380,855	2.3	1,083,181	1.1	380,586	6.0	702,038	△ 1.3	546	12.3
2	1,386,289	2.4	1,090,131	1.2	389,047	6.5	700,534	△ 1.4	540	7.8
3	1,379,126	2.3	1,084,755	1.3	385,547	6.7	698,654	△ 1.4	545	10.4
4	1,393,982	2.3	1,092,176	1.3	394,677	6.6	696,933	△ 1.3	556	10.7
5	1,390,543	2.3	1,084,978	1.4	388,413	6.7	695,996	△ 1.2	559	11.0
6	1,403,184	2.2	1,094,770	1.5	397,343	6.4	696,843	△ 0.9	574	6.5
7	1,400,978	2.2	1,091,696	1.4	392,980	5.9	698,121	△ 0.9	585	10.6

年月末	一般法人預金				定期性		外貨預金等		公金預金	
	前年同月比 増減率	要求払	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率		
2013. 3	195,132	2.8	107,277	3.6	87,523	1.8	324	0.4	28,403	6.2
14. 3	203,425	4.2	112,636	4.9	90,477	3.3	303	△ 6.3	33,989	19.6
15. 3	216,197	6.2	120,440	6.9	95,390	5.4	358	17.9	37,711	10.9
15.12	225,435	4.7	128,006	4.6	97,060	4.9	361	7.0	46,892	6.9
16. 3	227,299	5.1	126,703	5.1	100,212	5.0	376	4.9	39,244	4.0
6	227,578	5.2	126,050	5.1	101,121	5.4	398	28.0	55,876	6.8
16. 7	229,967	8.0	128,113	10.1	101,485	5.5	361	12.0	53,974	1.3
8	225,688	5.8	123,520	6.0	101,773	5.5	387	3.0	57,199	8.6
9	235,477	5.9	132,063	6.0	103,014	5.8	392	4.7	53,725	5.2
10	232,715	4.8	128,873	4.1	103,478	5.8	356	△ 3.5	52,994	15.1
11	233,034	6.5	129,501	6.6	103,197	6.4	329	△ 6.6	55,986	9.4
12	238,876	5.9	135,689	6.0	102,865	5.9	314	△ 13.0	51,319	9.4
17. 1	231,765	4.7	127,846	3.8	103,584	5.8	327	△ 6.2	54,723	18.5
2	231,931	6.8	127,057	7.8	104,538	5.7	327	△ 14.3	52,642	9.2
3	240,007	5.5	135,143	6.6	104,518	4.2	338	△ 10.0	43,961	12.0
4	246,891	6.1	141,277	7.3	105,264	4.6	342	△ 9.4	44,474	4.3
5	240,875	6.3	135,267	8.1	105,254	4.1	346	△ 9.4	53,316	2.4
6	240,537	5.6	135,397	7.4	104,784	3.6	347	△ 12.7	56,742	1.5
7	239,765	4.2	133,847	4.4	105,545	4.0	365	1.0	58,180	7.7

年月末	要求払		定期性		外貨預金等		金融機関預金		政府関係 預り金	譲渡性 預金
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率				
2013. 3	10,135	△ 8.8	18,211	17.1	52	△ 15.6	11,250	3.2	0	510
14. 3	12,026	18.6	21,959	20.5	0	△ 100.0	11,357	0.9	0	580
15. 3	12,714	5.7	24,949	13.6	43	...	10,224	△ 9.9	0	625
15.12	14,551	3.1	32,312	8.8	26	△ 30.4	10,386	△ 5.1	0	877
16. 3	13,240	4.1	25,979	4.1	21	△ 51.5	10,448	2.1	0	791
6	17,986	△ 4.8	37,886	13.7	0	△ 99.9	10,753	1.7	0	1,210
16. 7	14,699	△ 21.6	39,272	14.1	0	△ 99.9	10,188	0.1	0	1,369
8	17,943	△ 3.4	39,253	15.4	0	△ 99.9	10,893	5.5	0	1,148
9	16,852	△ 4.0	36,869	10.2	0	△ 99.9	12,006	5.8	0	1,109
10	16,631	21.8	36,359	12.4	0	△ 99.9	11,281	17.7	0	1,018
11	18,510	△ 1.2	37,473	15.7	0	△ 99.9	11,705	6.8	0	1,106
12	14,359	△ 1.3	36,956	14.3	0	△ 99.9	11,139	7.2	0	1,366
17. 1	18,402	26.1	36,318	15.1	0	△ 100.0	11,180	11.5	0	1,135
2	18,312	0.8	34,327	14.4	0	△ 100.0	11,580	1.0	0	1,094
3	14,960	12.9	28,998	11.6	0	△ 100.0	10,398	△ 0.4	0	730
4	14,556	0.8	29,915	6.1	0	△ 100.0	10,436	3.7	0	1,065
5	20,380	1.1	32,933	3.2	0	△ 100.0	11,369	2.8	0	1,238
6	18,275	1.6	38,463	1.5	0	△ 100.0	11,129	3.4	0	1,622
7	18,710	27.2	39,466	0.4	0	△ 100.0	11,333	11.2	0	1,719

(備考) 日本銀行「預金現金貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(2)預金種類別・地区別預金の預金計とは一致しない。

1. (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金

科目別貸出金

(単位:億円、%)

年月末	貸出金計		割引手形		貸付金		手形貸付		証書貸付		当座貸越	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2013. 3	636,876	△ 0.1	10,612	△ 7.5	626,263	△ 0.0	40,848	△ 4.8	558,683	0.3	26,731	△ 0.8
14. 3	644,791	1.2	9,344	△ 11.9	635,447	1.4	39,876	△ 2.3	568,343	1.7	27,227	1.8
15. 3	658,015	2.0	8,890	△ 4.8	649,125	2.1	38,684	△ 2.9	582,717	2.5	27,723	1.8
15.12	671,982	2.4	9,646	△ 6.6	662,335	2.6	37,766	△ 3.5	596,559	3.0	28,010	2.0
16. 3	673,201	2.3	8,235	△ 7.3	664,966	2.4	37,085	△ 4.1	599,355	2.8	28,525	2.8
6	671,924	2.4	7,655	△ 7.6	664,268	2.5	33,918	△ 2.7	603,690	2.8	26,658	1.9
16. 7	675,310	2.6	8,396	2.8	666,914	2.6	34,218	△ 2.9	606,081	3.0	26,614	1.6
8	674,517	2.4	7,189	△ 8.9	667,327	2.6	34,427	△ 3.2	605,950	2.9	26,950	2.2
9	681,666	2.4	7,477	△ 8.6	674,189	2.5	35,820	△ 2.8	609,166	2.9	29,202	1.8
10	679,044	2.2	7,257	△ 19.3	671,787	2.5	35,460	△ 2.5	608,996	2.7	27,330	2.8
11	680,296	2.5	7,192	△ 10.3	673,104	2.6	35,762	△ 1.9	609,746	3.0	27,594	1.8
12	689,067	2.5	8,629	△ 10.5	680,437	2.7	37,295	△ 1.2	614,422	2.9	28,719	2.5
17. 1	684,444	2.3	7,458	△ 20.2	676,986	2.6	36,453	△ 1.2	612,856	2.8	27,677	3.0
2	685,178	2.7	7,207	△ 10.3	677,971	2.9	36,290	△ 1.3	613,893	3.1	27,786	2.5
3	691,675	2.7	7,528	△ 8.5	684,146	2.8	36,828	△ 0.6	618,003	3.1	29,314	2.7
4	689,626	2.8	8,081	△ 7.9	681,544	3.0	34,984	0.5	619,215	3.1	27,345	3.6
5	688,479	2.8	7,064	△ 7.6	681,414	2.9	33,744	0.1	620,212	3.1	27,457	3.2
6	690,708	2.7	7,140	△ 6.7	683,568	2.9	34,044	0.3	622,076	3.0	27,447	2.9
7	692,103	2.4	7,016	△ 16.4	685,087	2.7	34,642	1.2	622,734	2.7	27,710	4.1

地区別貸出金

(単位:億円、%)

年月末	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2013. 3	30,346	△ 0.3	22,042	△ 0.9	118,533	△ 0.5	117,810	△ 0.2	16,699	△ 2.9	132,174	0.8
14. 3	30,302	△ 0.1	22,117	0.3	119,691	0.9	119,181	1.1	16,441	△ 1.5	134,316	1.6
15. 3	30,841	1.7	22,399	1.2	122,745	2.5	120,613	1.2	16,356	△ 0.5	137,794	2.5
15.12	30,618	0.6	22,833	2.0	126,309	3.1	123,040	2.2	16,569	1.0	140,519	2.3
16. 3	30,946	0.3	23,070	2.9	126,759	3.2	122,720	1.7	16,629	1.6	140,749	2.1
6	29,983	0.8	22,817	2.8	127,378	3.7	122,665	1.8	16,721	2.4	139,970	1.7
16. 7	30,104	1.0	22,878	2.8	128,246	4.0	123,159	1.9	16,799	2.8	140,341	2.1
8	30,122	0.8	22,903	2.8	127,877	3.6	123,005	1.7	16,776	2.8	140,364	2.0
9	30,552	1.4	23,183	2.6	129,343	3.6	124,224	1.8	16,883	3.1	141,966	1.8
10	30,420	0.8	23,092	2.5	129,278	3.5	123,769	1.5	16,736	2.5	140,987	1.6
11	30,610	1.7	23,175	2.3	129,739	3.9	123,875	1.8	16,759	2.3	141,064	1.8
12	31,147	1.7	23,471	2.7	131,453	4.0	125,408	1.9	16,933	2.1	142,961	1.7
17. 1	30,614	1.6	23,322	2.2	130,890	3.9	124,621	1.7	16,816	1.4	141,708	1.5
2	30,625	1.9	23,461	3.1	130,965	4.3	124,646	2.1	16,883	1.5	141,779	1.9
3	31,128	0.5	23,843	3.3	131,987	4.1	125,543	2.3	17,061	2.6	143,506	1.9
4	30,385	0.7	23,585	3.7	132,256	4.2	125,268	2.4	16,930	2.2	142,747	2.1
5	30,217	1.1	23,756	4.0	131,874	4.1	125,179	2.4	17,052	2.0	142,322	1.9
6	30,323	1.1	23,847	4.5	132,486	4.0	125,457	2.2	17,102	2.2	142,677	1.9
7	30,399	0.9	23,867	4.3	132,777	3.5	125,786	2.1	17,128	1.9	142,816	1.7

年月末	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		全国計	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2013. 3	131,931	0.0	29,911	△ 0.4	10,221	△ 2.5	11,722	△ 1.2	14,431	0.8	636,876	△ 0.1
14. 3	135,132	2.4	29,950	0.1	10,044	△ 1.7	11,841	1.0	14,699	1.8	644,791	1.2
15. 3	138,910	2.7	30,320	1.2	10,049	0.0	11,906	0.5	14,987	1.9	658,015	2.0
15.12	142,862	3.3	30,527	1.4	10,008	△ 0.4	12,152	1.1	15,427	2.4	671,982	2.4
16. 3	142,964	2.9	30,772	1.4	10,020	△ 0.2	12,075	1.4	15,342	2.3	673,201	2.3
6	143,509	3.0	30,299	1.3	10,036	0.2	12,033	1.5	15,374	3.1	671,924	2.4
16. 7	144,510	3.3	30,460	1.5	10,078	0.6	12,128	2.2	15,462	3.1	675,310	2.6
8	144,150	3.0	30,497	1.4	10,052	0.2	12,140	2.0	15,486	3.0	674,517	2.4
9	145,481	2.9	30,894	1.4	10,141	0.9	12,226	1.6	15,611	3.0	681,666	2.4
10	145,015	2.5	30,638	1.2	10,132	1.4	12,186	1.6	15,636	3.2	679,044	2.2
11	145,156	2.9	30,695	1.6	10,146	1.9	12,219	1.8	15,697	3.2	680,296	2.5
12	146,866	2.8	31,072	1.7	10,235	2.2	12,394	1.9	15,949	3.3	689,067	2.5
17. 1	146,102	2.4	30,888	1.5	10,176	2.0	12,288	1.8	15,845	3.4	684,444	2.3
2	146,333	3.1	30,969	1.8	10,174	2.2	12,297	2.0	15,871	3.6	685,178	2.7
3	147,580	3.2	31,375	1.9	10,212	1.9	12,390	2.6	15,867	3.4	691,675	2.7
4	147,826	3.3	31,049	2.2	10,219	2.2	12,354	2.7	15,843	3.6	689,626	2.8
5	147,473	3.3	31,057	2.6	10,244	2.0	12,336	2.8	15,783	3.2	688,479	2.8
6	148,035	3.1	31,171	2.8	10,248	2.1	12,350	2.6	15,816	2.8	690,708	2.7
7	148,370	2.6	31,262	2.6	10,267	1.8	12,365	1.9	15,866	2.6	692,103	2.4

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (5) 信用金庫の貸出先別貸出金

(単位:億円、%)

年 月 末	貸出金計				企業向け計							
					製造業				建設業			
	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比
2013. 3	636,874	△ 0.1	100.0	409,200	△ 0.9	64.2	66,469	△ 4.3	10.4	49,254	△ 3.6	7.7
14. 3	644,790	△ 1.2	100.0	412,056	0.6	63.9	64,047	△ 3.6	9.9	48,105	△ 2.3	7.4
15. 3	658,014	2.0	100.0	419,282	1.7	63.7	62,996	△ 1.6	9.5	47,942	△ 0.3	7.2
15. 9	665,342	2.4	100.0	423,550	1.8	63.6	62,878	△ 1.4	9.4	47,442	0.0	7.1
12	671,981	2.4	100.0	428,464	1.8	63.7	63,589	△ 1.5	9.4	48,217	0.0	7.1
16. 3	673,200	2.3	100.0	427,068	1.8	63.4	62,173	△ 1.3	9.2	47,880	△ 0.1	7.1
6	671,922	2.4	100.0	424,268	2.1	63.1	60,960	△ 1.3	9.0	45,718	0.7	6.8
9	681,664	2.4	100.0	433,498	2.3	63.5	61,961	△ 1.4	9.0	47,977	1.1	7.0
12	689,065	2.5	100.0	439,553	2.5	63.7	62,643	△ 1.4	9.0	49,152	1.9	7.1
17. 3	691,673	2.7	100.0	439,392	2.8	63.5	61,451	△ 1.1	8.8	49,156	2.6	7.1
6	690,707	2.7	100.0	437,032	3.0	63.2	60,257	△ 1.1	8.7	47,069	2.9	6.8

年 月 末	卸売業				小売業				不動産業				個人による貸家業	
	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比		
2013. 3	29,793	△ 3.8	4.6	27,275	△ 3.7	4.2	129,357	2.8	20.3	54,519	2.1	8.5		
14. 3	29,067	△ 2.4	4.5	26,549	△ 2.6	4.1	133,088	2.8	20.6	55,872	2.4	8.6		
15. 3	28,612	△ 1.5	4.3	26,255	△ 1.1	3.9	139,233	4.6	21.1	57,371	2.6	8.7		
15. 9	28,595	△ 1.4	4.2	26,141	△ 1.5	3.9	142,651	4.7	21.4	58,264	2.4	8.7		
12	28,894	△ 1.4	4.2	26,176	△ 1.8	3.8	144,279	4.6	21.4	58,411	2.1	8.6		
16. 3	28,217	△ 1.3	4.1	25,790	△ 1.7	3.8	145,939	4.8	21.6	57,516	0.2	8.5		
6	27,540	△ 1.4	4.0	25,407	△ 1.4	3.7	147,533	5.0	21.9	57,806	△ 0.0	8.6		
9	28,230	△ 1.2	4.1	25,939	△ 0.7	3.8	149,815	5.0	21.9	58,147	△ 0.2	8.5		
12	28,553	△ 1.1	4.1	26,059	△ 0.4	3.7	151,903	5.2	22.0	58,267	△ 0.2	8.4		
17. 3	27,885	△ 1.1	4.0	25,845	0.2	3.7	153,945	5.4	22.2	58,439	1.6	8.4		
6	27,316	△ 0.8	3.9	25,452	0.1	3.6	155,726	5.5	22.5	58,607	1.3	8.4		

年 月 末	飲食業				宿泊業				医療・福祉				物品賃貸業			
	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比				
2013. 3	9,142	△ 5.3	1.4	6,142	△ 5.0	0.9	19,326	3.9	3.0	2,906	△ 3.1	0.4				
14. 3	8,806	△ 3.6	1.3	5,888	△ 4.1	0.9	20,565	6.4	3.1	2,857	△ 1.6	0.4				
15. 3	8,526	△ 3.1	1.2	5,797	△ 1.5	0.8	21,280	3.4	3.2	2,874	0.5	0.4				
15. 9	8,487	△ 2.3	1.2	5,814	△ 0.6	0.8	21,572	3.3	3.2	2,895	0.7	0.4				
12	8,497	△ 1.7	1.2	5,775	△ 1.5	0.8	21,959	3.9	3.2	2,868	△ 0.1	0.4				
16. 3	8,414	△ 1.3	1.2	5,683	△ 1.9	0.8	21,786	2.3	3.2	2,880	0.2	0.4				
6	8,382	△ 0.7	1.2	5,755	△ 0.9	0.8	21,899	2.5	3.2	2,814	0.3	0.4				
9	8,452	△ 0.4	1.2	5,814	0.0	0.8	22,180	2.8	3.2	2,878	△ 0.5	0.4				
12	8,544	0.5	1.2	5,806	0.5	0.8	22,486	2.4	3.2	2,857	△ 0.3	0.4				
17. 3	8,517	1.2	1.2	5,761	1.3	0.8	22,414	2.8	3.2	2,867	△ 0.4	0.4				
6	8,568	2.2	1.2	5,778	0.3	0.8	22,509	2.7	3.2	2,778	△ 1.2	0.4				

年 月 末	海外円借款、国内店名義現地貸				地方公共団体				個人				住宅ローン			
	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比				
2013. 3	0	...	0.0	45,157	5.9	7.0	182,516	0.2	28.6	152,154	0.8	23.8				
14. 3	21	...	0.0	47,660	5.5	7.3	185,074	1.4	28.7	154,610	1.6	23.9				
15. 3	38	73.1	0.0	50,633	6.2	7.6	188,098	1.6	28.5	157,468	1.8	23.9				
15. 9	43	46.0	0.0	51,028	6.0	7.6	190,763	2.6	28.6	159,830	2.8	24.0				
12	50	53.3	0.0	51,401	6.1	7.6	192,115	2.9	28.5	161,314	3.0	24.0				
16. 3	56	49.3	0.0	52,729	4.1	7.8	193,402	2.8	28.7	162,130	2.9	24.0				
6	55	34.6	0.0	53,295	2.7	7.9	194,358	2.9	28.9	163,206	3.0	24.2				
9	52	21.6	0.0	52,083	2.0	7.6	196,082	2.7	28.7	164,428	2.8	24.1				
12	51	3.3	0.0	52,312	1.7	7.5	197,199	2.6	28.6	165,666	2.6	24.0				
17. 3	55	△ 2.7	0.0	53,871	2.1	7.7	198,409	2.5	28.6	166,341	2.5	24.0				
6	54	△ 3.3	0.0	54,710	2.6	7.9	198,964	2.3	28.8	166,879	2.2	24.1				

(備考) 1. 日本銀行「業種別貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(4)科目別・地区別貸出金の貸出金計とは一致しない。
2. 海外円借款、国内店名義現地貸を企業向け計の内訳として掲載

1. (6) 信用金庫の余裕資金運用状況

(単位:億円、%)

年月末	現金	預け金		買入手形	コールローン	買現先勘	債券貸借取引支払保証金	買入金銭債	金銭の信託	商品の有価証券
		うち信金中金預け金								
2013. 3	14,501	275,885 (4.2)	211,611 (2.1)	0	2,804	0	0	3,493	2,010	53
14. 3	15,048	297,649 (7.8)	227,989 (7.7)	0	1,756	0	0	2,105	1,408	32
15. 3	14,662	314,770 (5.7)	246,111 (7.9)	0	1,637	0	0	2,386	1,273	30
15.12	15,160	333,749 (2.6)	263,227 (2.0)	0	2,590	0	0	2,575	1,872	31
16. 3	14,440	327,585 (4.0)	264,394 (7.4)	0	847	0	0	2,058	1,262	25
6	12,756	355,753 (6.8)	299,418 (12.1)	0	751	0	0	1,905	1,533	30
16. 7	13,476	350,595 (7.0)	298,063 (12.4)	0	586	0	0	1,948	1,557	32
8	13,292	356,031 (6.4)	301,849 (12.9)	0	615	0	0	1,884	1,644	34
9	14,103	351,513 (5.8)	293,076 (11.5)	0	524	0	0	1,829	1,629	35
10	13,050	359,623 (8.2)	304,462 (14.8)	0	554	0	0	1,811	1,703	38
11	13,640	355,549 (7.6)	301,551 (14.6)	0	554	0	0	1,824	1,730	43
12	15,060	358,154 (7.3)	303,090 (15.1)	0	521	0	0	1,818	1,695	45
17. 1	13,840	355,206 (8.0)	300,611 (11.4)	0	525	0	0	1,763	1,618	45
2	12,985	361,756 (7.6)	304,692 (9.8)	0	527	0	0	1,636	1,677	46
3	14,754	350,164 (6.8)	284,264 (7.5)	0	485	0	0	1,575	1,316	47
4	14,166	371,298 (7.4)	314,345 (9.1)	0	509	0	0	1,539	1,506	46
5	13,534	366,640 (7.2)	310,638 (8.7)	0	522	0	0	1,580	1,546	47
6	13,119	376,213 (5.7)	317,422 (6.0)	0	520	0	0	1,744	1,629	48
7	13,549	371,233 (5.8)	312,318 (4.7)	0	517	0	0	1,735	1,630	49

年月末	有価証券		国債	地方債	短期社債	社債	公社公団債	金融債	その他	株式
2013. 3	390,414 (5.3)	105,777 (2.3)	72,574	211	162,413 (6.1)	60,758	32,407	69,247	6,061	
14. 3	400,267 (2.5)	101,633 (△3.9)	80,324	39	167,223 (2.9)	67,465	31,391	68,366	6,374	
15. 3	423,234 (5.7)	99,338 (△2.2)	87,450	74	171,206 (2.3)	73,756	30,748	66,701	7,565	
15.12	416,990 (2.7)	90,950 (△4.4)	90,822	109	167,159 (△0.9)	73,290	29,386	64,481	6,092	
16. 3	432,426 (2.1)	93,047 (△6.3)	94,737	49	171,054 (△0.0)	76,725	28,370	65,958	7,343	
6	418,254 (△0.8)	85,927 (△14.8)	90,590	99	164,937 (△2.1)	72,834	26,764	65,339	6,607	
16. 7	419,694 (0.1)	87,046 (△11.3)	90,533	99	164,729 (△1.8)	72,759	26,187	65,783	6,666	
8	419,641 (0.7)	86,533 (△9.5)	90,090	79	164,088 (△1.7)	72,417	25,823	65,847	6,730	
9	417,184 (0.5)	84,352 (△9.7)	89,668	9	163,416 (△2.0)	71,798	25,328	66,288	6,826	
10	418,058 (0.5)	84,977 (△8.2)	89,745	59	162,647 (△2.6)	71,651	24,772	66,224	6,837	
11	420,585 (0.8)	86,656 (△6.2)	90,120	59	162,269 (△3.0)	71,636	24,199	66,433	6,602	
12	419,493 (0.6)	85,682 (△5.7)	90,240	59	161,636 (△3.3)	71,343	23,729	66,563	6,395	
17. 1	420,536 (0.8)	86,544 (△4.0)	90,388	59	160,672 (△3.6)	70,947	23,295	66,430	6,478	
2	418,928 (△0.0)	85,324 (△5.0)	90,345	59	160,020 (△4.0)	70,624	22,800	66,595	6,621	
3	426,196 (△1.4)	86,227 (△7.3)	92,158	0	162,636 (△4.9)	72,789	22,279	67,568	8,529	
4	413,375 (△1.0)	80,872 (△7.5)	89,655	74	158,151 (△4.6)	70,091	21,365	66,694	6,977	
5	415,916 (△0.8)	81,466 (△6.5)	90,405	74	158,909 (△4.1)	70,373	20,861	67,674	6,895	
6	418,060 (△0.0)	81,738 (△4.8)	90,906	94	159,296 (△3.4)	70,611	20,363	68,322	6,902	
7	421,040 (0.3)	82,539 (△5.1)	91,633	74	159,088 (△3.4)	70,281	19,873	68,933	6,856	

年月末	余資運用資産計(A)				信金中金利用額(B)	預貸率	(A)/預金	預証率	(B)/預金	(B)/(A)
	貸付信託	投資信託	外国証券	その他の証券						
2013. 3	0	6,701	35,679	993	211,611	50.9	55.1	31.2	16.9	30.7
14. 3	0	8,770	34,853	1,048	227,989	50.3	56.0	31.2	17.7	31.7
15. 3	0	17,754	38,593	1,252	246,111	49.8	57.4	32.0	18.6	32.4
15.12	0	22,380	38,407	1,067	263,227	49.4	56.8	30.6	19.3	34.0
16. 3	0	25,494	39,409	1,289	264,394	49.9	57.7	32.0	19.6	33.9
6	0	29,473	39,458	1,159	299,418	48.9	57.6	30.4	21.8	37.8
16. 7	0	30,567	38,884	1,166	298,063	49.2	57.4	30.5	21.7	37.8
8	0	31,606	39,331	1,179	301,849	49.0	57.6	30.5	21.9	38.0
9	0	32,238	39,473	1,199	293,076	49.4	57.0	30.2	21.2	37.2
10	0	33,092	39,489	1,208	304,462	49.2	57.6	30.2	22.0	38.3
11	0	33,679	39,975	1,221	301,551	49.3	57.6	30.5	21.8	37.9
12	0	33,941	40,268	1,269	303,090	49.5	57.3	30.1	21.8	38.0
17. 1	0	34,488	40,626	1,278	300,611	49.5	57.4	30.4	21.7	37.8
2	0	35,000	40,267	1,288	304,692	49.3	57.4	30.1	21.9	38.2
3	0	35,403	39,761	1,480	284,264	50.1	57.5	30.8	20.6	35.7
4	0	36,211	40,128	1,304	314,345	49.4	57.5	29.6	22.5	39.1
5	0	36,710	40,144	1,309	310,638	49.4	57.4	29.8	22.3	38.8
6	0	37,394	40,388	1,337	317,422	49.1	57.7	29.7	22.5	39.1
7	0	38,158	41,352	1,335	312,318	49.3	57.7	30.0	22.2	38.5

(備考) 1. ()内は前年同月比増減率

2. 預貸率=貸出金/預金×100(%)、預証率=有価証券/預金×100(%) (預金には譲渡性預金を含む。)

3. 余資運用資産計は、現金、預け金、買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、金銭の信託、商品有価証券、有価証券の合計

2. (1) 業態別預貯金等

(単位:億円、%)

年月末	信用金庫		国内銀行 (債券、信託を含む)		大手銀行 (債券、信託を含む)		うち預金				地方銀行	
	前年同月比 増減率	増減率	前年同月比 増減率	増減率	前年同月比 増減率	増減率	うち預金		うち都市銀行		前年同月比 増減率	増減率
							前年同月比 増減率	増減率	前年同月比 増減率	増減率		
2013. 3	1,248,763	1.8	8,258,985	2.7	5,376,279	2.7	3,447,339	3.5	2,856,615	3.5	2,282,459	3.3
14. 3	1,280,602	2.5	8,531,287	3.2	5,559,296	3.4	3,566,570	3.4	2,942,030	2.9	2,356,986	3.2
15. 3	1,319,433	3.0	8,751,970	2.5	5,687,104	2.2	3,713,402	4.1	3,067,377	4.2	2,432,306	3.1
15. 12	1,357,825	2.2	8,765,009	2.6	5,668,972	2.7	3,702,627	2.9	3,037,972	2.7	2,450,511	2.6
16. 3	1,347,476	2.1	9,090,816	3.8	5,965,673	4.8	3,936,531	6.0	3,235,087	5.4	2,482,863	2.0
6	1,371,890	1.9	9,055,911	3.3	5,911,587	4.2	4,019,152	8.3	3,247,987	6.4	2,495,612	1.8
16. 7	1,370,332	2.3	9,013,064	3.4	5,880,652	3.9	3,995,528	8.1	3,227,988	6.3	2,486,818	2.6
8	1,374,287	2.2	9,021,722	3.3	5,895,521	4.0	4,017,577	8.9	3,247,046	7.2	2,481,037	2.1
9	1,376,916	2.1	9,070,512	3.5	5,946,007	4.3	4,066,675	9.3	3,275,716	7.1	2,474,640	2.0
10	1,378,867	2.3	9,082,100	4.2	5,956,359	5.3	4,099,321	11.2	3,300,066	9.0	2,477,725	2.2
11	1,377,158	2.4	9,180,619	4.5	6,038,705	5.6	4,159,421	11.0	3,359,669	9.1	2,493,530	2.6
12	1,388,856	2.2	9,264,984	5.7	6,087,754	7.3	4,172,784	12.6	3,325,910	9.4	2,519,581	2.8
17. 1	1,380,856	2.3	9,293,060	6.1	6,144,066	8.1	4,216,335	13.5	3,357,514	9.9	2,497,673	2.5
2	1,386,290	2.4	9,288,879	4.7	6,126,583	5.7	4,201,112	10.2	3,359,894	7.2	2,509,068	2.9
3	1,379,128	2.3	9,488,242	4.3	6,287,189	5.3	4,295,341	9.1	3,433,657	6.1	2,543,180	2.4
4	1,393,984	2.3	9,491,600	4.6	6,278,409	5.8	4,339,299	7.8	3,466,198	6.5	2,552,021	2.4
5	1,390,544	2.3	9,503,606	4.7	6,293,818	5.9	4,350,765	7.6	3,502,267	6.4	2,550,395	2.5
6	1,403,185	2.2	9,446,288	4.3	6,217,694	5.1	4,288,607	6.7	3,455,334	6.3	2,563,617	2.7
7	1,400,980	2.2	9,521,338	5.6	6,316,260	7.4	4,356,401	9.0	3,463,692	7.3	2,545,199	2.3

年月末	第二地銀		郵便貯金		預貯金等合計	
	前年同月比 増減率	増減率	前年同月比 増減率	増減率	前年同月比 増減率	増減率
2013. 3	600,247	0.5	1,760,961	0.2	11,268,709	2.2
14. 3	615,005	2.4	1,766,127	0.2	11,578,016	2.7
15. 3	632,560	2.8	1,777,107	0.6	11,848,510	2.3
15. 12	645,526	1.7	1,784,062	△ 0.3	11,906,896	2.1
16. 3	642,280	1.5	1,778,719	0.0	12,217,011	3.1
6	648,712	1.2	1,794,290	0.7	12,222,091	2.8
16. 7	645,594	1.7	—	—	—	—
8	645,164	1.7	—	—	—	—
9	649,865	1.6	1,784,565	0.7	12,231,993	2.9
10	648,016	1.8	—	—	—	—
11	648,384	1.9	—	—	—	—
12	657,649	1.8	1,800,828	0.9	12,454,668	4.6
17. 1	651,321	1.8	—	—	—	—
2	653,228	2.3	—	—	—	—
3	657,873	2.4	1,794,346	0.8	12,661,716	3.6
4	661,170	2.6	—	—	—	—
5	659,393	2.6	—	—	—	—
6	664,977	2.5	1,808,272	0.7	12,657,745	3.5
7	659,879	2.2	—	—	—	—

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』、ゆうちょ銀行ホームページ等より作成
2. 大手銀行は、国内銀行－(地方銀行＋第二地銀)の計数
3. 国内銀行・大手銀行には、全国国内銀行の債券および信託勘定の金銭信託・貸付信託・年金信託・財産形成給付信託を含めた。
4. 郵便貯金は2008年4月より四半期ベースで公表
5. 預貯金等合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の預貯金等の残高の合計により算出

2. (2) 業態別貸出金

(単位:億円、%)

年 月 末	信用金庫		大手銀行			都市銀行		地方銀行		第二地銀		合 計	
		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	
2013. 3	636,876	△ 0.1	2,293,271	2.4	1,822,721	1.3	1,669,855	3.2	451,585	1.1	5,051,587	2.2	
14. 3	644,791	1.2	2,348,972	2.4	1,865,822	2.3	1,721,433	3.0	461,995	2.3	5,177,191	2.4	
15. 3	658,015	2.0	2,391,194	1.7	1,883,529	0.9	1,788,464	3.8	474,984	2.8	5,312,657	2.6	
15. 12	671,982	2.4	2,433,741	2.8	1,905,620	1.8	1,838,138	3.7	487,493	3.3	5,431,354	3.1	
16. 3	673,201	2.3	2,455,767	2.7	1,908,530	1.3	1,852,563	3.5	492,112	3.6	5,473,643	3.0	
6	671,924	2.4	2,435,527	2.2	1,882,436	0.3	1,854,281	3.6	490,249	3.1	5,451,981	2.8	
16. 7	675,310	2.6	2,425,745	1.5	1,868,811	△ 0.6	1,865,827	3.9	491,614	3.4	5,458,496	2.6	
8	674,517	2.4	2,428,732	1.7	1,867,533	△ 0.6	1,869,080	3.9	491,163	3.4	5,463,492	2.7	
9	681,666	2.4	2,453,343	1.6	1,887,170	△ 0.3	1,882,429	3.9	497,850	3.3	5,515,288	2.7	
10	679,044	2.2	2,446,022	1.9	1,875,099	△ 0.4	1,881,266	3.9	495,465	3.3	5,501,797	2.7	
11	680,296	2.5	2,469,854	2.1	1,886,361	△ 0.6	1,889,242	4.0	497,268	3.7	5,536,660	2.9	
12	689,067	2.5	2,501,090	2.7	1,898,668	△ 0.3	1,910,297	3.9	504,347	3.4	5,604,801	3.1	
17. 1	684,444	2.3	2,495,526	2.7	1,891,209	△ 0.6	1,906,112	3.8	501,383	3.4	5,587,465	3.1	
2	685,178	2.7	2,498,630	3.2	1,888,908	△ 0.1	1,908,539	4.2	501,560	3.7	5,593,907	3.5	
3	691,675	2.7	2,530,404	3.0	1,905,295	△ 0.1	1,925,353	3.9	507,988	3.2	5,655,420	3.3	
4	689,626	2.8	2,510,983	3.7	1,883,580	0.6	1,922,580	4.0	504,805	3.5	5,627,994	3.7	
5	688,479	2.8	2,510,848	3.6	1,874,559	0.1	1,925,325	4.0	503,761	3.4	5,628,413	3.6	
6	690,708	2.7	2,519,744	3.4	1,873,447	△ 0.4	1,930,690	4.1	506,930	3.4	5,648,072	3.5	
7	692,103	2.4	2,516,262	3.7	1,864,947	△ 0.2	1,937,884	3.8	507,433	3.2	5,653,682	3.5	

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』等より作成
2. 大手銀行は、国内銀行-(地方銀行+第二地銀)の計数
3. 合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の貸出金残高の合計により算出

ホームページのご案内

当研究所のホームページでは、当研究所の調査研究成果である各種レポート、信金中金月報のほか、統計データ等を掲示し、広く一般の方のご利用に供しておりますのでご活用ください。

また、「ご意見・ご要望窓口」を設置しておりますので、当研究所の調査研究や活動等に関しまして広くご意見等をお寄せいただきますよう宜しくお願い申し上げます。

【ホームページの主なコンテンツ】

- 当研究所の概要、活動状況、組織
- 各種レポート
 - 内外経済、中小企業金融、地域金融、
 - 協同組織金融、産業・企業動向等
- 刊行物
 - 信金中金月報、全国信用金庫概況・統計等
- 信用金庫統計
 - 日本語／英語
- 論文募集

【URL】

<http://www.scbri.jp/>

The screenshot displays the homepage of the Shinkin Central Bank Research Institute. At the top, there is a header with the institute's name and a search bar. Below the header, a main banner features the text '信金中金 地域・中小企業研究所' and a brief description of the institute's research focus. A navigation menu on the left lists various categories such as 'トップページ', '分野別新着情報一覧', '各種レポート一覧', '信金中金月報', '信用金庫統計', '全国信用金庫概況・統計', '景気動向調査', '活動記録', '研究所の概要', '論文募集のお知らせ', 'ご意見・ご要望窓口', 'リンク集', and 'English Page'. On the right side, a '新着情報' (What's New) section lists recent publications with dates and titles, including '2017.9.7 統計ページを更新しました。', '2017.9.5 内外金利・為替見通し', '2017.9.4 「活動記録」ページを更新しました。', '2017.9.1 信金中金月報', '2017.9.1 金融調査情報', '2017.9.1 産業企業情報', '2017.8.17 産業企業情報', '2017.8.16 経済見通し', and '2017.8.8 内外経済・金融動向'.

ISSN 1346-9479

信金中金月報

2017年(平成29年)10月1日 発行

2017年10月号 第16巻 第11号(通巻543号)

発行 信金中央金庫

編集 信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7

TEL 03(5202)7671 FAX 03(3278)7048

<本誌の無断転用、転載を禁じます>



SCB

信金中央金庫